

コマツレポート 2013

KOMATSU | **2013**
REPORT



コマツレポート2013

ステークホルダーの皆様へ	01
社長インタビュー	04
特集：ICT建機の現在と未来	20
2012年度 事業の概況	30
CSR・環境への取り組み	35
コマツのCSR経営	36
生活を豊かにする	59
人を育てる	72
社会とともに発展する	83
コーポレート・ガバナンス	100
コーポレート・インフォメーション	103

財務情報

【編集方針】

- ・このコマツレポート2013に記載されている「2012年度」および「2013年3月期」は、特に記載のない限り、2012年4月1日から2013年3月31日を示しています。
 - ・当社のコマツレポート2013は下記のウェブサイト上のみで発行しております。印刷してお読みになりたい方は、印刷用のPDFファイルをご利用ください。
 - ・印刷用PDFファイルには、動画などウェブサイト上の一部の内容を掲載しておりません。
- コマツレポート <http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/ir/annual/>
- ・当社のCSR・環境活動に関する詳細の情報につきましては、下記のウェブサイトをご覧ください。
- コマツ 環境・社会活動 (CSR) <http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/csr/>

【見通しに関する注記事項】

このコマツレポート2013に記載されている、将来の業績に関する予想、計画、見直しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見直しとは大きく異なることがありえますことをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更等が含まれます。

ステークホルダーの皆様へ



代表取締役会長 野路 國夫

代表取締役社長(兼)CEO 大橋 徹二

事業の経過およびその成果

当期において、建設機械・車両部門は、一般建設機械分野では中国の需要が大幅に減少するとともに、鉱山機械分野では石炭価格の下落の影響を受け主にインドネシアの需要が大幅に減少したため、売上げは減少しました。

産業機械他部門は、自動車業界向けの大型プレスやエンジン製造向けの工作機械の販売が増加したものの、太陽電池市場向けのシリコンインゴットの切断に使用されるワイヤーソーの販売が大幅に減少したことによる影響が大きく、売上げは減少しました。

これらの結果、連結売上高は、1兆8,849億円（前期比4.9%減）となりました。利益につきましては、販売価格および製造原価の改善等に継続的に注力しましたが、販売数量の減少が大きく、建設機械・車両部門および産業機械他部門とも減益となり、営業利益は2,116億円（前期比17.5%減）、売上高営業利益率は前期に比べ1.7ポイント下回る11.2%、税引前当期純利益は2,046億円（前期比18.0%減）、当社株主に帰属する当期純利益は1,263億円（前期比24.4%減）と、それぞれ前期を下回りました。

対処すべき課題等

コマツグループでは、商品の付加価値向上、成長市場での更なる体制強化、グループ全体での永続的な改善能力の維持向上などを目指し、2010年4月から2013年3月までの3カ年を対象とした中期経営計画「Global Teamwork for Tomorrow」に取り組んできました。この間、大幅な円高、東日本大震災の発生、ワイヤーソーおよび中国やインドネシアの建設・鉱山機械の急激な需要の増減など経営環境は目まぐるしく変化してきました。しかしながら、販売価格および製造原価の改善、為替や需要の変動にもフレキシブルに対応できる体制作りなどを進め、このような環境下でも高い収益性の維持に努めました。

連結決算ハイライト

< 米国会計基準 >

2013年3月31日に終了した事業年度（2012年度）

売上高	1兆8,849億円（前期比 4.9%減）
営業利益	2,116億円（前期比 17.5%減）
売上高営業利益率	11.2%（前期比 1.7%ポイント減）
税引前当期純利益	2,046億円（前期比 18.0%減）
純利益*	1,263億円（前期比 24.4%減）

*米国会計基準における「当社株主に帰属する当期純利益」

部門別売上高（部門間取引消去前ベース）

建設機械・車両	1兆6,795億円（前期比 3.7%減）
産業機械他	2,162億円（前期比 13.9%減）
消去	△108億円
計	1兆8,849億円（前期比 4.9%減）

注：金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

連結業績予想について（2013年4月25日公表）

2014年3月31日に終了する事業年度（2013年度）

売上高	2兆500億円（前期比 8.8%増）
営業利益	3,050億円（前期比 44.1%増）
売上高営業利益率	14.9%（前期比 3.7%ポイント増）
税引前当期純利益	2,970億円（前期比 45.2%増）
純利益*	1,840億円（前期比 45.7%増）

*米国会計基準における「当社株主に帰属する当期純利益」

注：金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

当社および一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、定率法を採用していますが、2013年度より定額法に変更する予定です。定額法は有形固定資産の今後の使用実態をより適切に反映する方法として望ましい方法であると考えています。この減価償却方法の変更の影響は、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。2013年度において、この償却方法の変更により、減価償却費が約100億円減少する見込みです。

配当金について

1株当たりの年間配当金	2011年度【第143期】：42円
	2012年度【第144期】：48円
	2013年度【第145期】：58円（予想）

<コマツの第145期以降の配当方針>

- 連結業績を反映した利益還元を実施し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく。
- 連結配当性向を30%以上とし、連結配当性向が50%を超えないかぎり、減配はしない。

建設・鉱山機械の需要は、2008年9月の米国発の金融危機を契機とした世界的な景気の後退により大幅に落ち込んだ後、中国やインドネシア等が牽引役となり急速に回復してきましたが、現在は両国が調整局面を迎えていることもあり、当面、需要は足踏みすることも考える必要があります。しかしながら、世界の人口の増加および都市化率の上昇を背景に、中長期的には需要は順調に増加していく見通しです。コマツグループは、コアビジネスである建設・鉱山機械事業、産業機械事業に引き続き集中し、成長のための投資と更なる企業体質の強化を図るため、新たな3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」を本年4月よりスタートしました。

今回の中期経営計画においては、コマツの強みを活かした「成長戦略」と企業体質の強化を狙う「構造改革」を両輪とした重点活動に取り組むと同時に、株主の皆様への利益還元水準の向上に尽力していきます。

ハードルの高い重点活動に効果的に取り組むためには、「現場力」すなわち課題を形成し解決するという改善活動を継続する力を持った社員のチームワークが欠かせません。今後も全世界の社員が「コマツウェイ」に基づき業務の改善活動を推進していきます。特に、お客様の「現場」を深く理解し、お客様にとってなくてはならない存在になるための活動（ブランドマネジメント活動）を一層強化していきます。これらの活動を通じ、グローバルな事業拡大に必要な人材の育成に結びつけていきます。

コマツグループは、「企業価値とは、社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和である」との考えにより、コーポレート・ガバナンスを更に強化し、健全で透明性の高い経営に努めるとともに、経営効率の向上を目指しています。また、コマツグループの全社員が「コマツウェイ」を共有し、安全・環境・コンプライアンス、品質保証などの基本活動を引き続き不変に追いつけるとともに、業績の向上に加え、企業体質の更なる改善および社会的使命の達成をバランスよく実現させていきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2013年7月

野路 國夫

代表取締役会長
野路 國夫

大橋 徹二

代表取締役社長(兼)CEO
大橋 徹二

Face to Face

社長インタビュー

代表取締役社長(兼)CEO
大橋 徹二



Q1

本年4月、社長のバトンを引き継がれましたが、大橋さんの「経営に対する考え方」をお話してください。

Q2

企業が継続的に成長するために、社会的な責任(CSR)を果たすことの重要性が問われています。大橋さんはCSR活動についてどのように考えていますか。

Q3

企業活動の中で、環境活動の重要性はますます高まっています。特に日本国内では、東日本大震災以降、電力使用量の削減が急務となっています。コマツは今後、どのような環境活動に取り組むのでしょうか。

Q4

2010年4月～2013年3月の3年間、中期経営計画「Global Teamwork for Tomorrow」に取り組んできましたが、成果をどのように考えていますか？

Q5

2015年度までの新しい中期経営計画を発表しました。まず最初に、今後の市場環境をどのように捉え、それを前提に、どのような基本的な方針を策定しているのか教えてください。

Q6

新しい中期経営計画の概要や、具体的な目標について教えてください。

Q7

中期経営計画の基本戦略の一つに掲げている「イノベーションによる成長戦略」について、具体的にお聞きします。

Q8

中期経営計画の基本戦略の二つめに掲げている「既存事業の成長戦略」では、どのような活動に取り組むのでしょうか。

Q9

中期経営計画の基本戦略の一つとなっている「土台強化のための構造改革」について、どのような活動に取り組むのでしょうか。

Q10

中期経営計画初年度となる2013年度の業績見通しを教えてください。

Q1

本年4月、社長のバトンを引き継がれましたが、大橋さんの「経営に対する考え方」をお話してください。

社長が交代しても、コマツの経営の基本は変わりません。

コマツの経営の基本は、「品質と信頼性」を追求し「企業価値を最大化」することです。そして、その企業価値とは、「私たちを取り巻く社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和」と考えています。

またコマツには先人達が築き上げてきたコマツの強さ、強さを支える信念、基本的な心構え、それを実行に移す行動様式を明文化した「コマツウェイ」があり、コマツのDNAとしてグローバルに共有されています。

私も「コマツウェイ」を受け継ぎ、安全・環境・コンプライアンス、品質保証等の基本を不変に追い続けると共に、ステークホルダーの皆様の信頼度を高めるべく事業の更なる成長・発展に努めていきます。

現相談役の坂根さんが社長の当時(2001年～2007年)、コマツは「ダントツ」を旗印に事業を推進しました。前任の野路さんが社長の時代(2007年～2013年)は「グローバル・チームワーク」がキーワードでした。いずれの時代にも、その基本には現場主義、現場重視の姿勢がありました。

全ての企業活動の原点は現場にあります。私もまた現場主義の原点に立ち戻り、お客様の現場、代理店の現場、モノ作りの現場、人材育成の現場、地域社会と関わり合う現場等、あらゆる現場で知見を深め、パートナーの皆様と協力し、新しい価値＝イノベーションを提供していくことに、全力を傾注していきます。

後ほどご紹介する新しい中期経営計画のキャッチフレーズも、“Together We Innovate GEMBA Worldwide”としました。

全世界のコマツグループ社員、販売代理店および協力企業等の皆さんと力を合わせ、お客様の現場をお客様と共に革新し、新しい価値を創造するイノベーションを提供することで、コアビジネスである建設・鉱山機械事業、産業機械での成長を目指していきたい。そういう思いを、このキャッチフレーズに込めています。



Q2

**企業が継続的に成長するために、
社会的な責任(CSR)を果たすことの重要性が問われています。
大橋さんはCSR活動についてどのように考えていますか。**

街を造る建設機械、資源を採掘する鉱山機械、木材やパルプの生産に欠かせない林業機械等、コマツはお客さまに提供する商品・サービスを通じて、世界の人々の生活を豊かにするお手伝いをしています。また事業を展開する過程では、世界各地で機械保守の技能を有した人材の育成を通して、地域の人材活性化にも貢献しています。このように、本業のビジネスをグローバルに展開することそのものが、コマツにとってのCSR活動であると考えています。

新しい中期経営計画の柱の一つ「イノベーションによる成長戦略」では、施工の効率化・自動化を実現するICT建機や、鉱山運営の安全性・生産性向上に貢献する無人ダンプトラック運行システム、また林業機械の車両管理システム等、最先端のICTを活用した商品の開発・市場導入を促進します。お客様の現場をお客様とともに革新し、新しい価値を創造する「イノベーション」を起こしていく。そのために私達自身が変わっていくことがコマツの責任であると考えています。

また、これらの事業を行っていく上で、我々メーカーが一番重視しなくてはならないのが「安全」です。安全は企業の社会的責任そのものであり、自分自身と家族、周りの仲間へのコミットメントです。またコンプライアンスは地域社会への、品質はお客様へのコミットメントであり、この3つなしでは企業は存立し得ないと思います。コマツはこれらの責任を果たしながら、本業のビジネスを発展させることで、持続可能な成長を目指していきたいと考えています。

Q3

企業活動の中で、環境活動の重要性はますます高まっています。特に日本国内では、東日本大震災以降、電力使用量の削減が急務となっています。コマツは今後、どのような環境活動に取り組むのでしょうか。

環境活動は、企業が社会的責任を果たし、持続的に成長発展していく上で最優先されるべき課題の一つです。コマツは、事業活動のあらゆる局面で環境負荷低減活動を積極的に進めています。

気候変動(地球温暖化)対応では、開発と生産の両面で二酸化炭素(CO₂)排出削減に取り組んでいます。建機の生産から廃棄までに排出されるCO₂のうち約9割がお客様の稼働中に発生することから、開発においてはハイブリッド油圧ショベルや、大幅な工期短縮を可能とするICT建機等、稼働中のCO₂排出が少ない商品の市場導入を推進しています。生産では、特に日本国内の生産工場では2011年度から「使用電力半減活動」を実施しており、省エネルギー型建屋ならびに生産設備の導入、組立ラインの効率化等により、生産性向上と使用電力の大幅低減を両立する活動を継続的に実施しています。

循環型社会の構築という観点からは、生産工程での環境負荷物質使用の低減や、ゼロエミッション活動を継続するとともに、再生コンポーネント(リマン)の普及ならびにパーツ再利用率の向上を進めています。

生物多様性の保全については、従来からの環境保全活動に加えて、「1拠点1テーマ活動」を行っています。大分県臼杵市(実用試験場)や石川県小松市(コマツの杜)、大阪工場、小山工場、郡山工場など、各拠点に隣接して、生態系を維持すべく水辺と森林を一体化したビオトープを設置するなど、地域の方々と一体になって生態系保全に取り組んでいます。

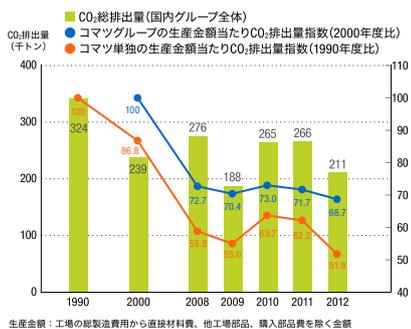
地球環境の保全は、企業が持続的に成長する上で必要不可欠です。コマツはこれまでも増して海外現地法人や販売・代理店・協力企業の皆様と協力して、環境活動のレベルアップを推進していきます。

■ CO₂排出量の目標と実績

コマツは2012年度のCO₂排出目標を達成しました。

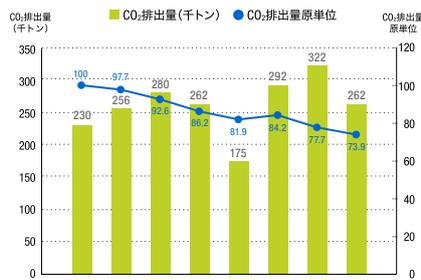
■ 国内グループ生産事業所のCO₂排出量・原単位推移

- CO₂排出量・原単位ともに2012年目標を達成しました
- さらに大幅な電力削減を進めています(電力半減活動)



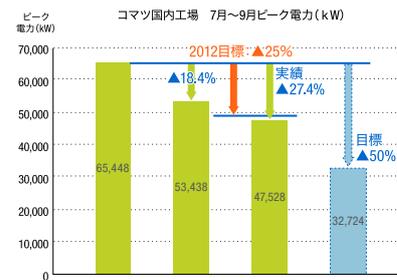
■ 海外生産事業所のCO₂排出量・原単位推移

- グローバルでのCO₂排出削減を通じて世界に貢献



■ 夏期のピーク電力抑制活動の実績

- 電力モニタリングシステムの活用
- 証明の改善、インバータ化などの精進



■ コマツは全社で、生物多様性の保全とその持続可能な利用に取り組んでいます。

● 野津実用試験部の生態系調査

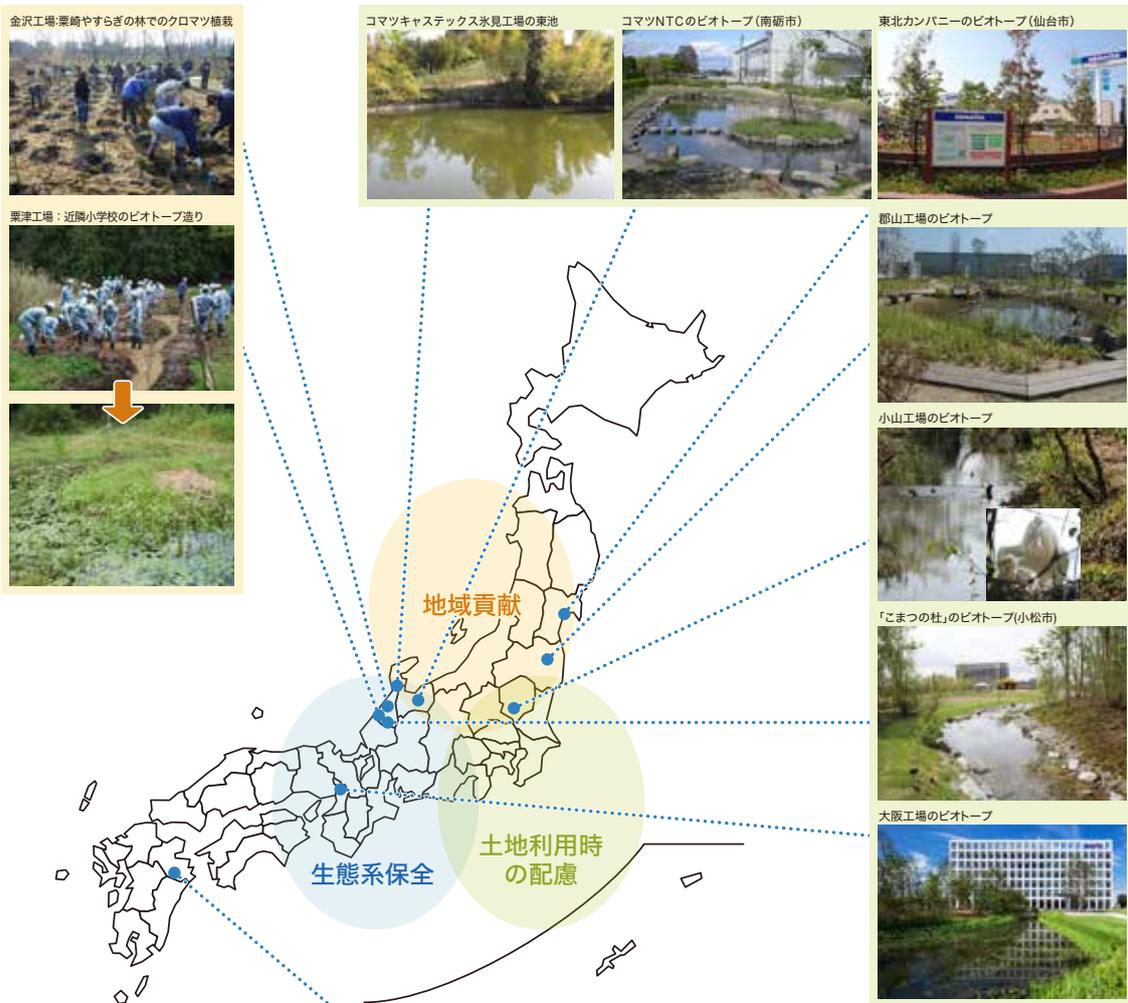


● ● 生態系(動植物)調査の様子(野津)

環境保全是良好(国際会議配布資料等で公表)
 動植物調査結果(試験場内および周辺)
 植物467種、動物367種(昆虫や希少種を含む)



「1拠点1テーマ活動」→ 各拠点で里山等整備 → 「土地利用通信簿」と「生き物モニタリング」を開始



野津実用試験部: 地元小学生への自然観察会 野津実用試験部での生態系調査



「環境保全是良好」との専門家評価

生態系(動植物)を調査(試験場内及び周辺)

↓
 WBCSD*, IUCN**, COP11***で公表

WBCSD*: 持続可能な発展のための世界経済人会議

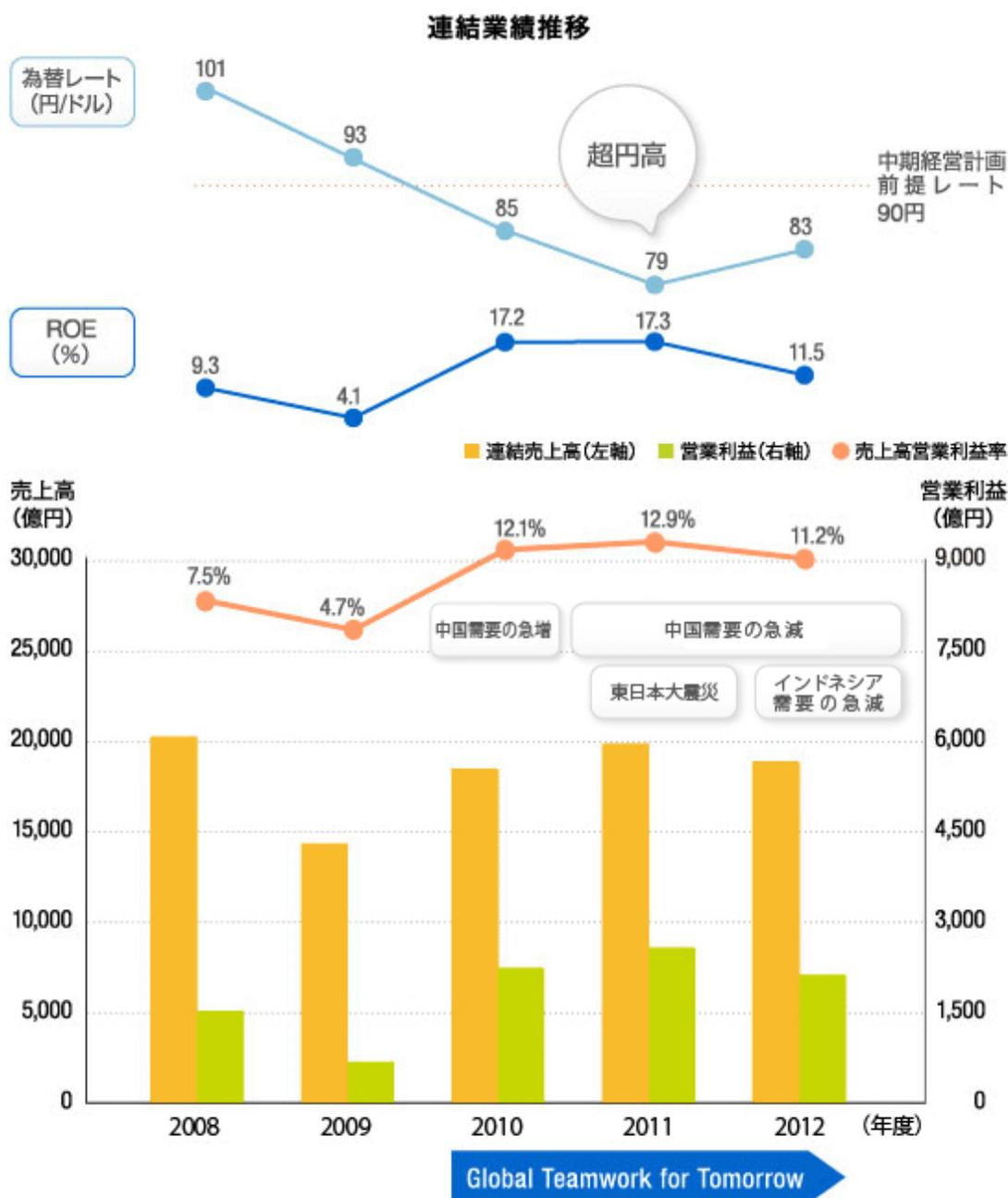
IUCN**: 国際自然保護連合(韓国チェジュ島 2012年9月)

COP11***: 生物多様性条約第11回締約国会議
 (インド・ハイデルバード 2012年10月)

Q4

2010年4月～2013年3月の3年間、中期経営計画「Global Teamwork for Tomorrow」に取り組んできましたが、成果をどのように考えていますか？

2008年度～2012年度の連結業績推移

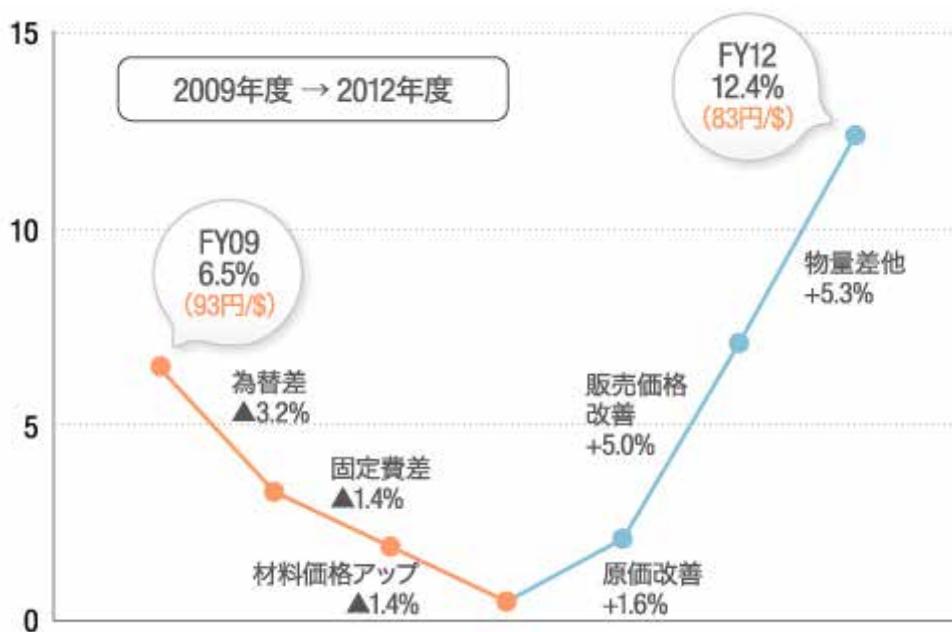


中期経営計画「Global Teamwork for Tomorrow」では、製品・部品のICT化、環境・安全性の向上、戦略市場での販売・サービス体制の拡充、現場力の強化による継続的改善の推進に取り組んできました。

この間、中国・インドネシアにおける建設・鉱山機械需要の急増急減、ワイヤーソー需要の急激な拡大と縮小、東日本大震災の発生等、経営環境は目まぐるしく変化し、特に為替は中期経営計画の前提を大幅に超え「超円高」になりました。

最終年度である2012年度の売上高は1兆8,849億円、営業利益は2,116億円、純利益は1,263億円と残念ながら中期経営計画の目標値に及びませんでした。厳しい市場環境の下、当社はハイブリッド油圧ショベルや次期排出ガス規制(Tier4)対応商品等、環境・安全・ICTにフォーカスした付加価値の高い商品開発、国内工場における「生産性30%向上活動」等の原価改善への取り組み、「代理店在庫ゼロ活動」等のマーケティング部門の業務改革、そして「成長とコストの分離」をキーワードに取り組んできた固定費の継続的な改善に全社員が一丸となって取り組み、収益性の維持向上に努め、強靱な企業体質を築きあげることができたと思います。

■ セグメント利益率の増減要因
(単位：%)



●● 建設機械・車両セグメントの2012年度売上高営業利益率を、中期経営計画「Global Teamwork for Tomorrow」初年度にあたる2009年度と比較すると、大幅な円高(為替差)によるマイナス要因を販売価格の改善や製造原価の改善などでカバーし、利益率を12.4%に高めました。

Q5

**2015年度までの新しい中期経営計画を発表しました。
まず最初に、今後の市場環境をどのように捉え、それを前提に、
どのような基本的な方針を策定しているのか教えてください。**

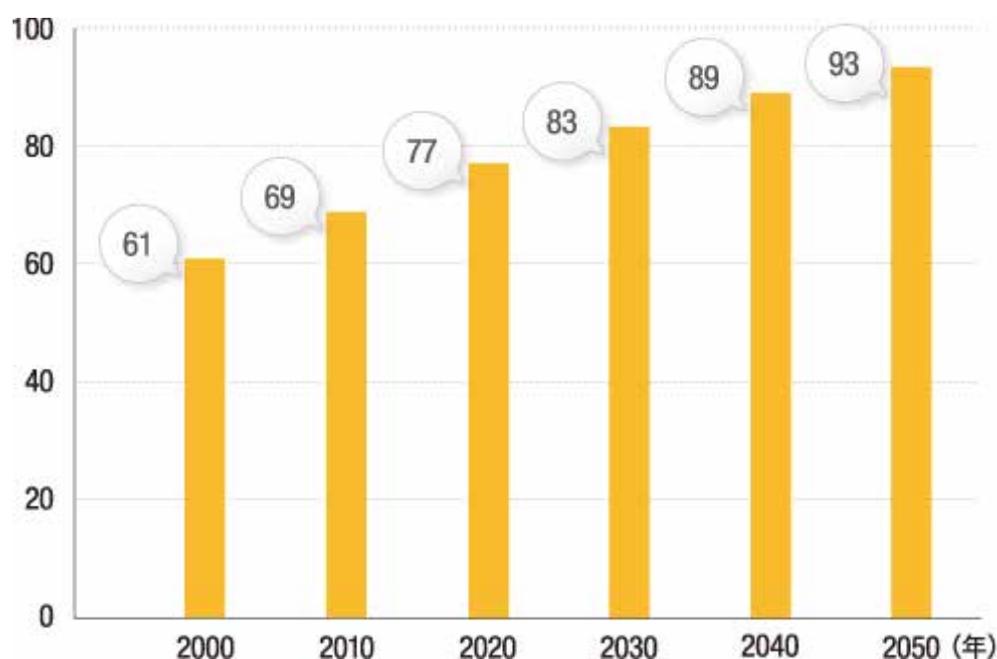
建設・鉱山機械需要の牽引役となってきた中国やインドネシア市場は現在調整局面を迎えており、今後2、3年の間、急激な反転成長は期待しにくいと考えています。しかしながら中長期的にみれば、世界人口の増加に伴って鉱物資源の需給はますますタイトになることが予想されますし、都市化率の上昇を背景に、建設機械の需要は、戦略市場を中心に順調に拡大していくものと考えています。

2008年のリーマンショック以降、円の独歩高で推移してきた為替は、一時期の「超円高」の状態を脱し円安基調にありますが、短期的な変動に一喜一憂せず、どのような環境下でも収益を上げることができるよう、企業体質を更に強化することが重要と考えています。

今回の中期経営計画では、こうした経営環境の下、コアビジネスである建設・鉱山機械事業・産業機械事業に引き続き集中し、以下の基本方針に基づき事業を推進していきます。

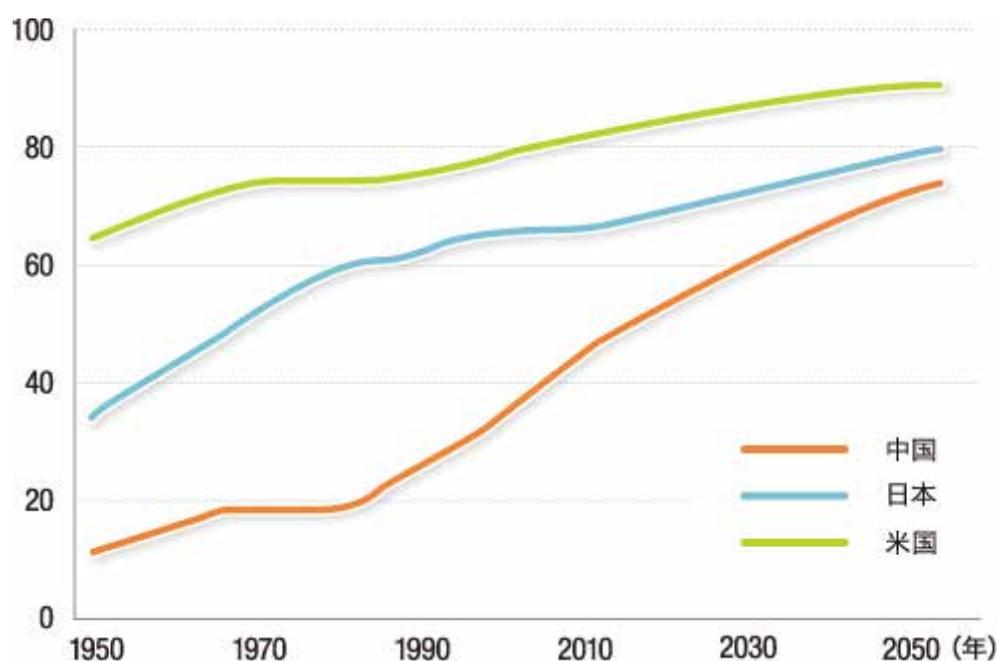
- (1) 将来の需要拡大に向けて、成長への種蒔きを間断なく行う。
- (2) お客様にとってなくてはならない存在となるために、現場に対する理解度を上げ、代理店、協力企業、社員の力を結集する。
- (3) 価格競争から一線を画し、お客様との関係性を強化するため、ICTを活用し、バリューチェーンの拡大を目指した成長戦略を推進する。

■ **世界の人口** (出展：国連資料)
(単位：億人)



世界の人口は引き続き増加を続け、資源の需要も長期的に増大することが見込まれます。

■ **世界の都市率** (出展：国連資料)
(%)



新興国を中心に、中長期的な都市への人口集中傾向は続き、道路や鉄道などインフラ整備や、土木・建設工事などに必要とされる建機需要も増大が見込まれます。

Q6

新しい中期経営計画の概要や、具体的な目標について教えてください。

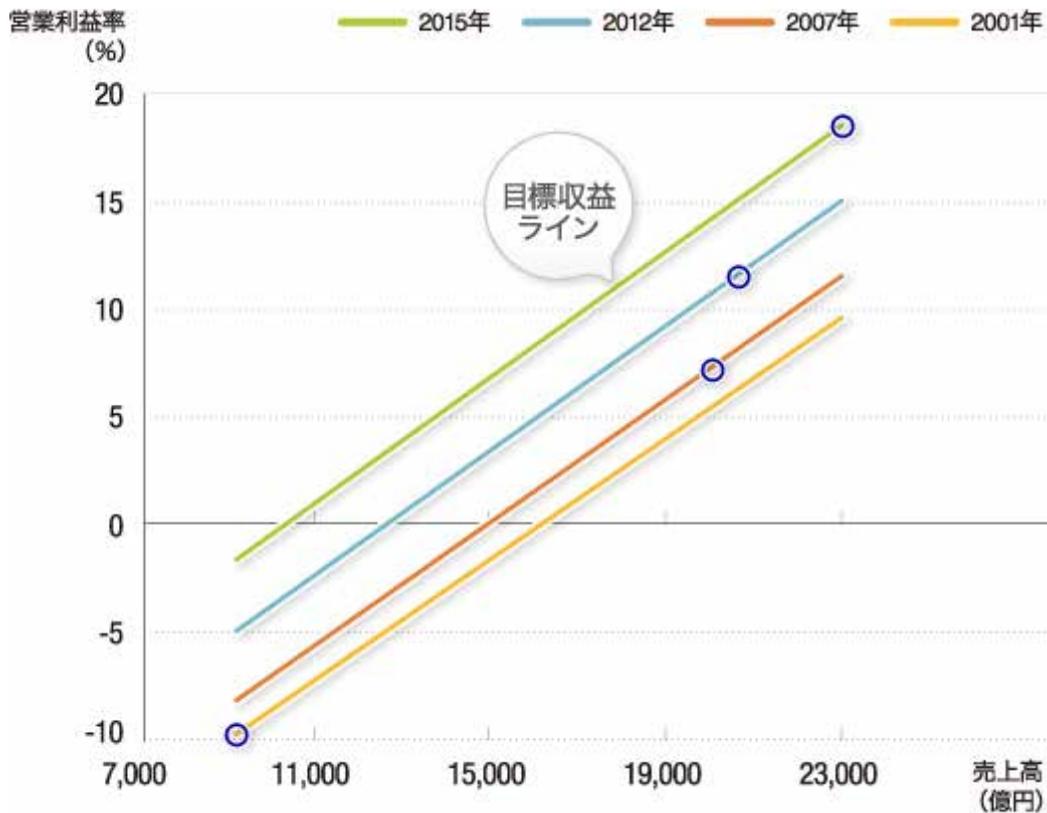
この中期経営計画では、以下を主眼とし、2015年に達成すべき具体的な目標値を定めました。

- (1) 業界トップレベルの収益性・財務体質を目指す(収益体質の強化により、「目標収益ライン」を上方にシフトする)
- (2) 株主の皆様への利益還元水準を向上させる
- (3) 成長のための投資を行いつつ、ネット・デット・エクイティ・レシオ、ROEを改善する。

■ 中期経営計画 2015年度目標値

年度		2001 実績	2007 実績	2012 実績	2012 前中計目標	2015 目標	
収益性	売上高営業利益率	-1.3%	14.8%	11.2%	15%	18~20%	
収益性 効率性	ROE	-18.5%	25.1%	11.5%	20%	18~20%	
健全性	ネット・デット・ エクイティ・レシオ	1.09	0.39	0.49	0.4以下	0.3以下	
株式還元	連結配当性向	-	20.0%	36.2%	安定配当 20~40%	安定配当 30~50%	
前提条件	売上高(億円)	10,358	22,430	18,849	20,000 ±1,000	23,000 ±2,000	
	為替	米ドル(円)	126	114	83	90	90~95
		ユーロ(円)	111	162	107	125	120~125
		元(円)	15.2	15.3	13.2	13.5	15.0~15.3

■ 営業利益シミュレーション
 (為替レート：1ドル=90円の場合)



●● 目標収益ライン (為替レートを90円/ドルに換算)

為替の影響を除くと売上高と営業利益率は相関関係にあり、収益体質を強化することで、「目標収益ライン」を上方にシフトすることが経営目標です。

2001年、2007年、2012年と、コマツは年々収益体質を強化しており、今回の中期経営計画では、目標収益ラインを更に上方にシフトしていきます。

為替レートや需要等が劇的に変化する昨今の経営環境においては、どのような環境下でも収益を上げることができる強靱な企業体質の構築が重要です。これまで実施してきた経営構造改革を土台として、コマツの強みを生かした「成長戦略」を推進することにより、収益性の更なる向上に努めます。

事業の成長を通じて得た収益は、引き続き株主の皆様への利益還元、企業成長のための投資、社会への貢献等にバランスよく配分していきます。株主の皆様への配当金につきましては、連結業績を反映した継続的かつ安定的な還元方針を継承しながら、株主の皆様への還元を更に向上させることに努めます。

具体的には、連結配当性向（当期純利益に占める年間配当金支払総額の割合）の目標を以下のとおりとします。

連結配当性向は30%以上とし、50%を超えないかぎり減配はしない
 (従来：連結配当性向は20%以上とし、40%を超えないかぎり減配はしない)

Q7

中期経営計画の基本戦略の一つに掲げている「イノベーションによる成長戦略」について、具体的にお聞きします。

成長戦略の一つとして、我々はイノベーションによりお客様や我々の事業を変革し、新たな収益源を創出していきます。

その具体例が鉱山における無人ダンプトラック運行システム(AHS)です。コマツが開発した世界初の無人ダンプトラックは、2008年の稼働開始以来、鉱山の安全性・生産性の向上に貢献するとともに、コマツがAHSオペレーションのサポートを担うことにより、お客様との間でより緊密なビジネスモデルを生み出しています。



●● オーストラリアで稼働する無人ダンプトラック「930E-AT」

また2013年4月には、ドイツ・ミュンヘンで開催された国際建設機械見本市「Bauma」に、**中型ICT(情報通信技術)ブルドーザー「D61EXi/PXi」** および、現在開発中のICT油圧ショベル「PC210LCi」を出展しました。三次元GPS情報に基づき、設計データに従って作業機を全自動制御する機能を世界で初めて搭載し、施工や測量の作業を大幅に効率化するだけでなく、得られた稼働実績情報を車両管理システム「KOMTRAX」で集約することにより、設計データに基づく作業指示、日々の土工量管理や出来高計測といった進捗管理、工程検討等を遠隔で実行し、工事現場を生産工場のように「見える化」してきめ細かく管理することが可能になります（詳細は[特集記事](#)でご紹介しています）。

建設・鉱山機械分野、産業機械分野を問わず、ICTを駆使して機械や作業を「見える化」する「ダントツ商品」「ダントツサービス」「ダントツソリューション」の開発を強化し、私達メーカーがお客様の稼働現場により深く関わり、現場に精通することによって生産性や安全性を高める「お客様とのイノベーションの共創」を通じ、新たなビジネスチャンスを開拓し、成長を目指します。また、このようなイノベーションを実現するため、社内における技術開発力の継続的向上はもちろんのこと、最先端のICT技術を保有する他社との協業や、産学連携も積極的に検討していきます。



●● Baumaで発表したICT(情報通信技術)ブルドーザー「D61EXi/PXi」(中央)およびICT油圧ショベル「PC210LCi」(右)。



●● コマツ産機が2013年5月に市場導入したファイバーレーザー加工機「KFLシリーズ」は、自社開発のレーザー発振器を搭載し、世界最高レベルの切断速度を実現(ステンレス板1.0mm厚)。ランニングコストも約80%削減しました(当社従来機比)。

Q8

中期経営計画の基本戦略の二つめに掲げている「既存事業の成長戦略」では、どのような活動に取り組むのでしょうか。

コマツは、これまでもリテールファイナンス、レンタル、部品・サービス、中古車等、新車販売後に発生するビジネスを含めたバリューチェーン(価値の連鎖)全体の強化を図ってきました。今後、稼働台数の増加に伴ってバリューチェーンの規模はますます拡大し、既存事業の中で特に大きなビジネスチャンスに発展することが想定されます。コマツは、強みであるグローバル販売・サービス代理店網を最大限に活かし、価格競争から一線を画してトータルでお客様に貢献することを通じ、更なる成長を図ります。

遠隔車両管理システムKOMTRAXは、2013年3月に累計導入台数が30万台を突破し、鉱山向け大型機械に導入したKOMTRAX Plusも現在約2万台に搭載されています。更に本年度は、部品を対象とする遠隔管理システム「KOMTRAX Parts」を中国に導入します。品質維持に不可欠な純正部品の装着・交換状況を遠隔地で把握することにより、車両性能の維持や、サービスレベル向上を図るだけでなく、純正部品の販売強化に結びつけていきます。

部品事業では、足回り部品やバケット、ツース、フィルター、アタッチメント等、拡販の余地が大きい「戦略部品」について、2012年に設立したアフターマーケット事業本部が中心となって事業を拡大強化します。

またレンタル事業やレンタルで発生する中古車の循環事業、リテールファイナンス事業の強化、中近東や中南米といった有望市場の販売サービス体制構築等、既存事業で成長が期待できる分野は多く、これらの分野において更に成長を目指します。

このような販売・サービス部門においては、お客様の視点から真の問題点を見える化し、お客様と共に現場の問題解決に取り組んで関係性を深め、「コマツでなくてはならない」度合いを高める「ブランドマネジメント」活動を推進しており、我々の活動の中心として、今後も継続していきます。



●● エキセントリックリッパー (XR)
 破碎・解体用アタッチメント「エキセントリックリッパー」の世界82カ国・地域での独占販売権を取得し、2013年度上期から、大きな需要が見込まれる中国、米国にて先行販売します。



●● インドネシアで開催した現地販売・サービス代理店スタッフの実機教育。約50名が出席し、実際にPC200を使ったトレーニングを行いました。

Q9

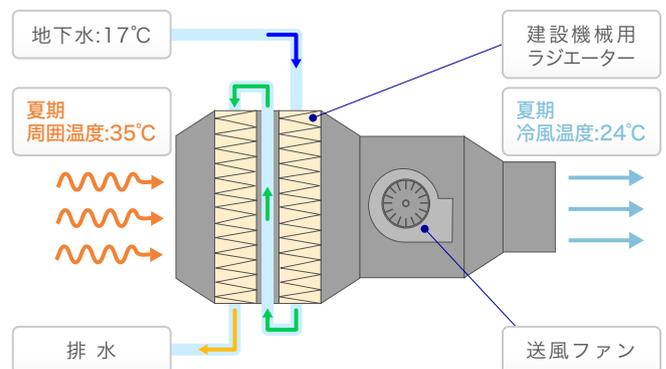
中期経営計画の基本戦略の一つとなっている「土台強化のための構造改革」について、どのような活動に取り組むのでしょうか。

コマツは、2001年から企業の土台強化を図る経営構造改革に取り組み、「成長とコストの分離」の方針の通り、これまで12年間、コストの削減・抑制に努めてきました。

新しい中期経営計画では、前述のような成長戦略に基づき、必要な分野には積極的に投資をしますが、合わせて構造改革の中で知恵を出し、業務の効率化を図って、全体としての固定費を現状と同じレベルに抑制していきます。

国内生産拠点では、2011年から着手している電力使用量半減活動を着実に実施し、成果を挙げていきます。コマツの国内生産工場では、築後40年以上を経過した建屋が総面積の約60%を占めています。このような老朽化した建屋や生産設備を最新の省エネ設備に更新し、太陽光や地下水、排熱等も利用することで、使用電力を半減すると同時に生産効率も向上させていきます。

また「お客様と工場の直結化」という視点で、業務のシンプル化・効率化に取り組めます。補給部品では生産工場と販売代理店を直結化し、中間在庫や物流コストを削減することで収益性を向上していきます。2012年度までに、既に4つの海外現地法人で直結化を終えており、2013年度には新たに8法人を直結化する計画です。



●● 粟津工場の事務所に導入した地下水空調システム(左)と原理図(右)。夏季は、年間を通じほぼ一定水温(約17°C)の地下水で空気を冷やして冷房を行い、冬季は構内で発生する温排水を使って暖房を行います。熱交換器としては建設機械のエンジン冷却に使う部品(ラジエーター)を応用し、同等の能力を持つ標準的な冷暖房装置に対し、大幅な電力削減が可能です。(利用した地下水は元の水質のまま地中に戻し、地下水資源への影響を最小限にしています)

Q10

中期経営計画初年度となる2013年度の業績見通しを教えてください。

2013年の想定為替レートは、ドルが前年比12.5円の円安となる95円/ドル、ユーロが16.4円の円安となる123円/ユーロ、人民元が2.1円の円安となる15.3円/元としています。

2013年度業績見通しは、連結売上高が前年度比8.8%の増収で2兆500億円、営業利益は同44.1%増益の3,050億円、営業利益率は14.9%、ROEは14.6%に改善する見通しです。

	2012年度	2013年度見通し	前年比
連結売上高	18,849億円	20,500億円	+8.8%
営業利益	2,116億円	3,050億円	+44.1%
売上高営業利益率	11.2%	14.9%	+3.7ポイント
純利益 ^{※1}	1,263億円	1,840億円	+45.7%
ROE	11.5%	14.6%	+3.1ポイント
ネットD/Eレシオ (リテールファイナンス会社を除いた場合)	0.49 (0.20)	0.39 (0.12)	0.10ポイント改善 (0.08ポイント改善)

※1 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810の適用による「当社株主に帰属する当期純利益」

2012年度に売上高のピークを迎えた鉱山機械については、石炭を中心に鉱物資源価格の先行きが不透明な状況が続き、資源メジャー等の設備投資の抑制が想定されることから、2013年度はピークの2012年度に比べ、為替を除く物量ベースでは売上減となる見通しです。一方、建設機械については震災復興工事が本格化する日本や、レンタル・住宅向け需要が好調な北米市場が堅調を維持しています。昨年急減速したインドネシア市場は回復基調にあり、2011年度来低調に推移してきた中国も小型機種を中心に需要の底打ち感が出ています。

建設機械・車両全体では、物量ベースで前年比で若干の減収となるものの、円安の影響により、2013年度、建設機械・車両セグメント全体の売上は前年度比+10.2%増収の1兆8,480億円(外部顧客向け)となる見通しです。またセグメント利益についても円安効果に加え、継続的に実施している固定費の削減や販売価格の改善が寄与し、前年度比+44.5%の3,020億円となる見通しです。

産機他では、自動車メーカー向けのプレスや工作機械の需要は引き続き堅調ですが、ワイヤーソーの需要低迷等により、前年に比べ若干の減収減益となる見通しです。

このような市場環境の下、当社は建設機械分野によける新排ガス規制(Tier4)対応車など高付加価値商品の拡販や北米における代理店レンタル業の強化、アフターマーケット事業の強化等に取り組み、継続的な価格改善やコストの削減に努めることで、収益の増大を目指します。

特集

ICT建機の現在と未来

intelligent Machine Control



ICT建機に組み込まれた技術 ▶

北米ユーザーテスト・レポート ▶

ICT建機/施工の将来性 ▶

フルライン建設機械メーカー・コマツへの道は、1943年に発売した国産初のブルドーザーに始まります。それから70年。2013年4月、コマツはICTブルドーザー「D61PXi-23」およびICT油圧ショベル「PC210LCi-10」を国際建機見本市「Bauma2013」(ドイツ・ミュンヘン)に出展。世界初の作業機^{*}全自動制御という、将来建機への新たな「道」を切り拓きました。

D61EXi/PXi-23に搭載された三次元自動ブレードコントロールは、GNSS^{**}で作業機の位置情報をリアルタイムに探知し、読み込んだ三次元CAD(コンピューター設計)図面に沿って作業機を動かします。モニターパネルに表示される目標に機械を導くだけで、荒掘削から仕上げ整地までの一連の作業を、ベテランオペレーターが操作するかのように全自動で行います。

さらにコマツのICT建機は、革命的な進歩を遂げるICTやGNSS技術を用いて掘削・整地作業と同時に地形を把握し、工事進捗情報として活用することが可能です。近い将来、ICT建機が発信するデータをもとに工事現場を「見える化」し、お客様とコマツが知恵を結集して共に現場を改善・改革していくことにより、かつてない安全性、生産性、効率性を備えた理想の建設・土木現場が実現できるものと確信しています。

ICT建機。それはお客様とコマツが共に歩む「道」への、新たな第一歩なのです。

* 作業機：直接的に土木作業をする装置

** GNSS：人工衛星を使った測位システムの総称（Global Navigation Satellite Systems）。

世界各国でシステムを構築しており、代表的なものにGPS（北米）、GLONASS（ロシア）があります。

ICT建機に組み込まれた技術



熟練オペレーターが眼で見て状況を予測しつつ行う操作を、機械が目隠し状態でやるところにマシンコントロール技術の難しさと技術屋の醍醐味があります。

開発本部 建機第一開発センタ(栗津)
情報化建機開発グループ チーム長

下條 隆宏

ブルドーザーの操作は建機の中でも難しいと言われています。

車体が振動・傾斜する中、オペレーターはブレード（排土板）の高さや角度を調整しながら、適切な速度で車両を進めなければなりません。ブレードを最初に土に接触させる際の「切り込み」という操作の巧拙で作業の効率は大きく変わります。また、押す土の量が増えるとスリップし整地面を荒らすため、ブレードを上げて負荷を逃がしながら、段階的に整地する必要もあります。一般的なブルドーザーでは、オペレーターはブレードの接地面を見ることができず、土質や地形等の状況を見極めながら一連の複雑な操作を行わなければなりませんので、一人前になるには通常3年の経験が必要と言われています。

このブレード操作をオペレーターに代わり、機械が自動で行う機能を「マシンコントロール」と呼びます。

これまでのマシンコントロール・ブルドーザーは、ブレードに加わる負荷やスリップを検出する機能がなかったため、機能が発揮できるのは最終段階の整地作業に限られていました。仕事量でいえば10%から20%位が自動化されていただけです。この粗掘削から整地作業まで一連の作業を、全て自動で制御する世界初の技術を搭載したのがD61EXi/PXi-23です。オペレーターは車両を前進・後退させるだけで、粗掘削では車体がスリップしないよう自動でブレードを調整しながら掘削し、設計面に近づくと整地制御に自動的に切り替わって高精度な仕上げを行います。この全自動制御は負荷やスリップの検知により初めて実現しました。同時にGNSSアンテナを運転席上にビルトインすることで配線の断線や、障害物との接触による破損、毎日のアンテナ取り付け、取り外し作業もなくなりました。

ベースマシンD61のICT化では、熟練オペレータ並みの操作を再現するのに苦労しました。D61は、車体が前後方向に1度傾くとブレードの刃先が70mmずれます。操作中、熟練オペレーターは視覚や身体に伝わる揺れ等から常に車体の姿勢変化を予測して、最適なブレード操作を行います。このような熟練オペレーターの操作を再現するため、車体の姿勢認識を担う「iMU+」センサーや、ストローク（伸縮量）の検知機能を備えた油圧シリンダー「MSシリンダー」（後述）等について20以上の設定値を調整し、緻密な試験を行う繰り返しが、完成までの約1年間続きました。

中型ブルドーザーのメインマーケットである北米で、お客さまの協力を得て行ったユーザーテストは、機械性能を練り上げることはもちろん、開発技術者である私自身が機械の使い方を習得する貴重な機会にもなりました。法面(斜面)工事にブルドーザーが使われることも日本では想定外でした。一見ありふれた斜面も、GNSSとiMU+によって車体の姿勢や進行方向を正確に認識させ、きれいな斜面に整形させるのは容易なことではありませんでした。

D61EXi/PXi-23は既に量産に入りましたが、開発技術者としての次の課題は、お客さまの施工現場の前工程から最後の測量までの包括的な施工方法の改善です。現場のブルドーザー一台だけの効率を高めるのではなく、工事全体の効率を上げれば更に大きな効果が得られます。そのためのアイデアを模索しています。



建設機械のICT化・自動化が進むほど、 油圧シリンダー等のキーコンポーネントは更に 高い性能・精度が要求されます。

開発本部 油機開発センタ(小山)
制御機器開発グループ チーム長

影山雅人

「キーコンポーネントの自社開発・自社生産」の一翼を担う油機開発センタは、「世の中になくはないものは自分たちで創り出す」風土が特に強いと感じています。その代表例の一つが、コマツが独自に開発したストロークセンサー付き「MS (Mechatronics Smart) シリンダー」です。このシリンダーには我々が約20年間培ってきた油圧機器の電気制御技術と、約10年に亘る油圧機器用センサー技術開発の蓄積が織り込まれています。

建機の油圧シリンダーは厳しい作動環境下で大出力を発揮することに加え、油圧ショベルではブームの根元からバケットの刃先まで10メートルもあるため、作業機を正確に動かすにはミリメートル以下の計測精度が要求されます。

開発にあたって私たちがまず考えたのは、長い年月をかけて作り込まれたシリンダー自体の耐久性・信頼性を、センサーを装着することにより損なわないことでした。また、将来必須となる他機種への展開を容易にする必要もありました。そのため、シリンダーの基本構造を変えずに組み込めるセンサーを一から開発することにしました。しかし、世の中になくはないセンサーの開発は、苦労の連続でした。

例えば、シリンダーの基本構造を変えないためには、鋼製のシリンダー・チューブの内部に磁石を設け、外部のセンサーで磁力を検知するという、理論的には不可能な仕組みを実現させる必要がありました。

「世の中の発明は、”必ずできる”と信じた人が作ったからできたんだ。できないと思ったら絶対にできないぞ」という上司の声に励まされ、試作とシミュレーションを繰り返したところ、ある条件・形状であれば、鋼製のシリンダー・チューブを突き抜けた微弱な磁力を検出できることが判明しました。

やっと検出できた磁力ですが、それだけでは誤差が大きくて使えません。磁性体の中では磁力は光速で伝達しないこと、高精度の検出の為に、磁性体の中に発生する微細な電流まで考慮し、その為に生じるわずかな遅れも評価する必要があること等、MSシリンダーの開発は新たな課題への挑戦の連続でした。

その他にも、センサーの小型化、高精度化のための開発はもとより、建機用シリンダーが使われるあらゆる環境を想定した試験装置、センサーを量産する為の校正装置、検査装置等、すべて新たに考案する必要がありました。10年間に及ぶ「MSシリンダー」の開発には、「より高い性能・精度のキーコンポーネント」を目指して努力を続けた20名以上の技術者が携わっているのです。



コマツらしく、一人ひとりが個性を発揮し、
チームワークを強化して、お客様と共によりよい
建機へ育てていきたいと思えます。

開発本部 建機第一開発センター
油圧ショベル開発グループ 主任技師

西村貴和

現在、私たちが開発しているのは、ICT建機の第2弾となる、マシンガイダンス機能を備えた油圧ショベルです。

油圧ショベルは他の建設機械と比べて、複雑な動きをこなします。それだけ自動化も困難なので、まず第一歩として、操作自体は手動ながら、操作を支援する情報をオペレーターに提供する「マシンガイダンス機」の市場導入を目指しました。開発中の車両は既に現場稼働を想定した最終試験の段階に入り、量産化までもう一息です。

カーナビゲーション同様、マシンガイダンスはオペレーターの負担を軽減し、作業精度・効率を向上させるものです。現在の地形や目標設計面の表示方法や、目標設計面までの操作ナビゲーション等を見やすくするため、モニターの画面を大きくしたいのですが、画面を大きくするとオペレーターの視界を遮る恐れがありますし、重くなって振動により故障するリスクも高まります。そこで、キャブ開発センターでモニターの装着位置を徹底的に検討し、ICT開発センターで耐久テストを行って、モニター本体に大幅な改造を施しました。さらに、作業機の刃先と設計面との距離をビープ音でオペレーターに知らせる機能も付加しました。

従来のメカニズム（機械の構造）中心の商品開発と異なり、ICT建機はアプリケーション（機械の使い方）中心の商品開発となりました。2009年にスタートした開発プロジェクトも、立ち上がり時から、開発・生産部門だけでなく、機械の使い方方に精通したプロダクトサポート部門、そしてICT専門メーカーなど、幅広い関係者が集結して開発に挑むスタイルをとりました。関係者が国内外の各拠点に散らばっているのも初めての経験で、情報の共有化とコミュニケーションの重要性を再認識しました。



●● 全自動制御機能を備えたマシンコントロール試作油圧ショベル(参考出展)の動画（2013年4月、Bauma）。片手を離しても、設計面をなぞるようにバケットが動作します。

北米ユーザーテスト・レポート



グローバル・チームワークとお客様の豊かな経験が、商品開発における鍵となりました。

コマツアメリカ(株) (KAC)
マシンコントロール・グループ
プロダクト・マネジャー
D61EXi/PXiユーザーテスト・リーダー
ジェイソン・アネッツバーガー

情報化施工は建設業界にとって極めて重要なテーマになりつつあります。北米や欧州、オーストラリア等で情報化施工の機能を搭載した建機の比率が高まる中、世界初の次世代情報化施工技術を搭載し、より優れた作業効率と快適な操作感をもたらすICTブルドーザーD61EXi/PXiが発売されました。

2011年から2012年にかけて北米で実施したユーザーテストで、コマツは現場での試験を最大限に活用してユーザーの声を集め、迅速にフィードバックし、再度評価頂くことで、完成度の高いD61EXi/PXiを発売できたのです。

■ 未来に向けてのパートナーシップ

ユーザーテストでは、コマツアメリカ (KAC) の総括のもと、北米各地の様々なお客様に現場で試乗頂き、ICTブルドーザーの性能を実感頂きました。2012年の最終テストを例に挙げると、情報化施工に詳しい3分野のお客様（宅地造成、大規模道路工事、埋立型ゴミ処理場造成）で2週間ずつ、6人のオペレーターの方々に合計約200時間にわたる現場作業を行って頂きました。

テストは情報化施工経験の豊富さや、使用条件の過酷さも考慮した上で、積極的に参加いただけるお客様にお願いしました。また従来の情報化施工建機と異なり、粗掘削から仕上げ整地まで全ての作業を全自動で行い、新しい全自動制御機能をフル活用して頂くこととしました。



●● 環境に配慮した埋立型ゴミ処理場で稼働するユーザーテスト車（2012年8月）。この現場では法面（斜面）における高精度制御の重要性が確認されました。

■ お客様からのフィードバックで性能を改善

私も、機械工学分野における10年間の経験を活かし、ユーザーテストに取り組みました。

お客様とコマツのパートナーシップは、ユーザーテストにおいてもWin-Winの効果をもたらしました。お客様は、自らテストし、不満をコマツに伝えることで、より満足度の高い機械を購入することができます。一方コマツは、実際の現場で機械の能力を試し、改善することができます。

ユーザーテストにおける最大の成果の一つとして、法面^{*}作業における全自動制御が挙げられます。コマツのスタッフも、日本では事例の少ないブルドーザーによる法面作業の現場を目の当たりにし、お客様の期待に応えるべく、傾斜の強い法面作業のための試験場を新たに設置し、整形精度の大幅な改善に貢献してくれました。

オールコマツのチームメンバーとしてユーザーテストに参加して、お客様の現場でチームの眼となり耳となって活動し、大きな成果を挙げたことに、私は大変満足しています。この活動を通じ、お客様の機械の使われ方に精通し、全てのお客様の現場において、コマツの機械をなくてはならないものにすることの重要性を、身をもって実践することができました。

* 法面[のりめん]：土を整形した斜面。路肩や土手などでよく見られます。



●● ユーザーテストにご協力いただいたシュナイダー・エクスカベーター社の宅地造成現場で稼働するD61EXi/PXi量産先行車（ウイスコンシン州ミルウォーキー市）。実際に操作を行った代表取締役のスティーブ・リストウ氏からは「気に入りました。期待どおりです。スラントノーズ設計で、ブレード上にGPSアンテナがない。おかげで視界も抜群です」との評価を頂きました。

■ グローバル・チームワークで開発のスピードアップ

この新しい車両制御技術を開発するため、我々は、日本、米国、オーストラリア、ロシア等、世界から技術担当者の力を結集しました。このチームワークがあつてこそ、最終段階で残された指摘事項もクリアできたのです。また実際に工事現場でテスト頂いている以上、問題があれば迅速に対策を打たなくてはなりません。そこで、フィードバックはグローバルな開発チームが分担し、お客様からソフトウェアの問題点が指摘された場合、ほとんどは1～2日以内に再評価して頂けるようにしました。北米で日が落ちるころが、海外の仲間が働く時間だったことも助かりました。

■ 成功に向けて基礎を固める

ユーザーテストも大詰めを迎えた2012年秋、KACの施設にお客様をお招きし、性能評価会を開催しました。お客様は全員情報化施工の経験が豊富な方々ばかりです。半数はユーザーテストの参加者、残り半分は今回初めてD61EXi/PXiに乗る方々とし、客観的に性能を評価して頂けるようにしました。テストの結果、D61EXi/PXiはユーザーテストで抽出された改善項目を全てクリアし、どこも修正せず市場導入できるとの評価を受けることができました。

D61EX/PXiが非常に魅力的な機械に仕上がったことは、北米における販売第1号機が簡単な性能デモだけで納車されたことにも現れています。ブレード全自動制御機能を搭載したD61EXi/PXiは、他にはない多彩な特長、優位性を備えた素晴らしい商品に仕上がりました。きっとお客様の購入意欲をかきたてることと思います。コマツの車両制御技術の開発にKACとそのお客様が重要な役割を果たしたことに、私はこの上ない誇りを感じます。今後ますます拡大していくコマツITC建機の未来は、感動に満ちたものになることでしょう。



ICT建機/施工の将来性



ICT事業本部長 黒本和憲

■ 建設・鉱山機械ICT化の「原点」

コマツの建設・鉱山機械のICT化は、1990年代後半、車両稼働管理システム「KOMTRAX」の商品化からスタートしました。GNSSやセンサの情報を収集し、遠隔地から車両の位置や稼働状態等を把握するKOMTRAXは、2001年に主力油圧ショベルに標準装備され、2013年3月に、搭載台数が全世界で累計30万台を突破しました。

KOMTRAXデータの活用も進んでいます。車両位置情報やエンジンロックを活用した盗難抑止、中国におけるファイナンス与信管理、稼働情報や燃料消費データを利用した省エネ運転支援、稼働時間に応じたメンテナンスや部品交換時期のご案内等、世界中のコマツ代理店が工夫を凝らし、多彩なサポート活動を独自に企画・推進しています。

KOMTRAXの他、新たな車載ICTハードウェアも誕生・普及しつつあります。鉱山機械向けの「KOMTRAX Plus」や、本年度導入予定の「KOMTRAX Parts」、そして本年4月、Baumaに出展したICT建機――。

急激に進化を遂げつつある車載ICTですが、どのシステムにも共通するアプローチ、「原点」があります。それは「車載ICTは、車両の使われる現場を『見える化』するシステム」だということ、そして「車載ICTの目的は、『見える化』したデータを活用して、お客様にとって真に価値あるサービス(ソリューション)を構築して、提供すること」だということです。

■ 情報化建機がもたらす「施工現場の生産工場化」

この「原点」を見据え、より高次元の「ダントツ・ソリューション」としてご提案する商品が、今年4月Bauma2013に出展したICTブルドーザ「D61EXi/PXi」であり、ICT油圧ショベル「PC210LCi」です。

世界初のブレード全自動制御機能を搭載した「D61EXi/PXi」は、読み込んだ三次元設計図面の情報に基づき、荒掘削から仕上げ整地までの作業を、熟練を要することなく高い精度で実施できます。また車載GNSSを使って高精度な三次元測量を行い、作業後の地形を正確かつリアルタイムに把握する機能を備えています。

近い将来、最先端の土木・建築現場では、「D61EXi/PXi」や「PC210LCi」一台一台が、測量から掘削整地、検測までをシームレスに処理し、リアルタイムに作業進捗や出来形^{*}情報をフィードバックするという、ハイエンドの土木・建設ワークフローが実現すると考えています。コマツでは、「D61EXi/PXi」の日々の稼働データをKOMTRAXと結びつけ、土木・建設現場をあたかも製造工場のように『見える化』して、更なる業務改善に結び付けていくシステムを検討しています。

特に北米ではGNSS測量データでの工事検収が認められていることから、いち早く情報化施工が導入され、高い効果を挙げています。

*出来形：作業後の地形のことを指し、測量により、設計図どおりに施工されたか管理することを「出来形管理」と呼びます。

■現場が求める本当の「価値」とは？

しかしながら、全てのお客様がD61EXi/PXiのようなハイエンドの建機を望むとは限りません。例えば新興国には、オペレータの人材育成や就業管理を何より大切にしたい、というお客様もおられます。お客様が我々に対し期待されるものは、お客様一人ひとり、千差万別です。

先に述べたとおり、車載ICTの「原点」は車両が使われるお客様の現場を「見える化」することにあります。

そして、我々がなすべきことは、「見える化」したデータに基づいてお客様と向き合い、お客様の現場に飛び込んで一緒に智恵を出し合い、真に価値あるソリューションを創り出していくことにあります。ICT建機もそうした試みの一つに過ぎないと、私は考えています。

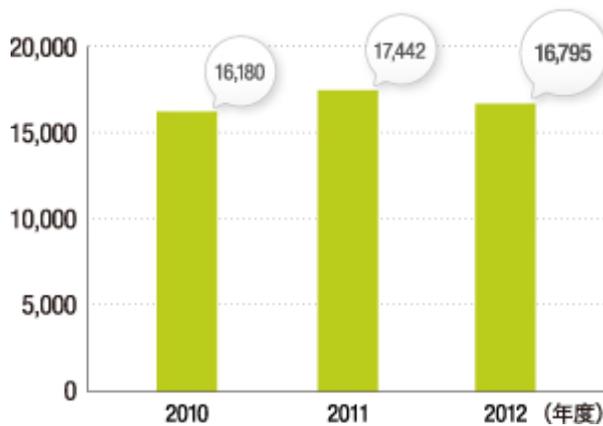
コマツは、顧客志向でお客様と関係性を深め、お客様と共に真の理想を探り、その実現に向けて取り組むマーケティング活動を「ブランドマネジメント」と呼び、推進しています。「ブランドマネジメント」の強化は、車載ICT化の推進と両輪をなすものだと思います。

「ダントツ・ソリューション」は、ICTだけが作り出すものではなく、常にお客様の現場から生まれて、発展し続けていくものです。我々コマツは、現場志向、お客様志向で車両のICT化を推進していきます。



建設機械・車両

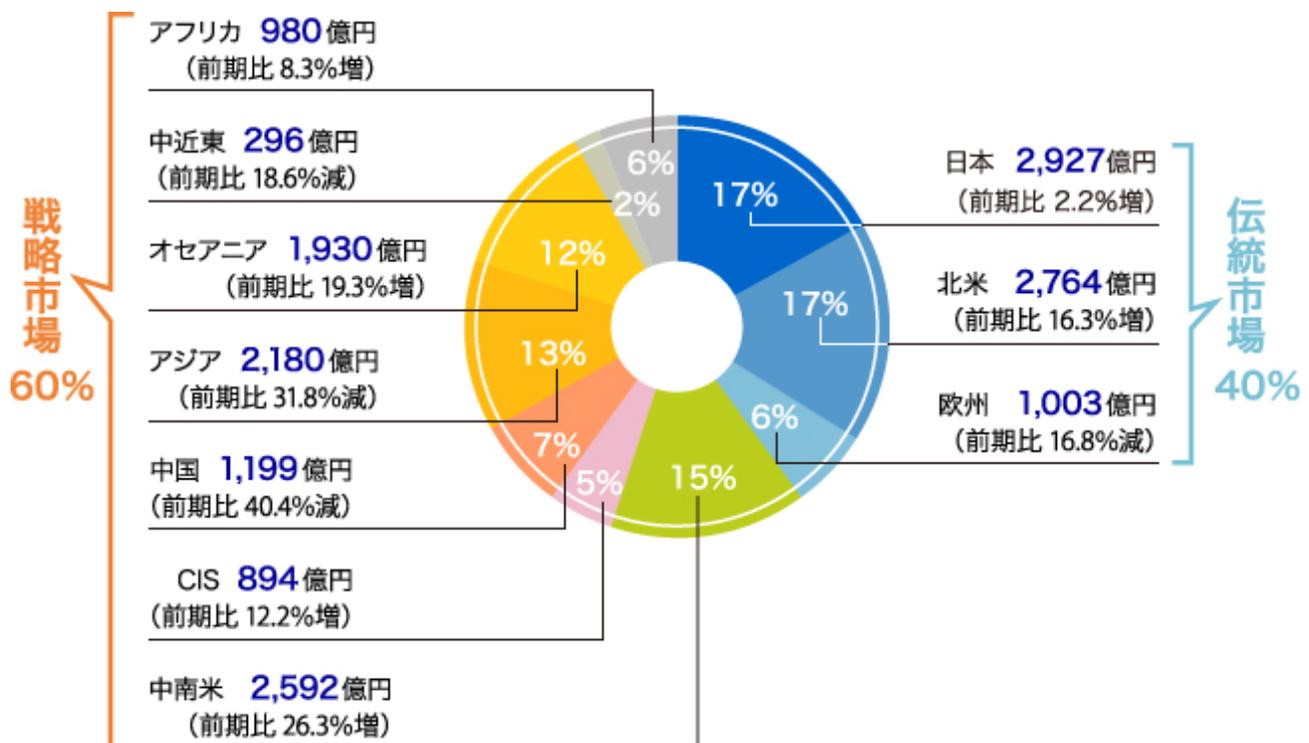
■ 売上高（部門間取引消去前ベース）
（単位：億円）



■ セグメント利益/売上高セグメント利益率
（単位：億円）



■ 地域別売上高構成比（外部顧客向け売上高：2012年度）



一般建設機械分野では、前期に比べて北米および日本の需要は増加しましたが、中国の油圧ショベルの需要が大幅に減少したため、全体の需要は低調に推移しました。鉱山機械分野では、石炭価格の下落の影響を受けインドネシアを中心に需要は減少したものの、中南米、オセアニアなどの本体および部品・サービスの需要は堅調に推移しました。その結果、建設機械・車両部門の売上高は1兆6,795億円（前期比3.7%減）、セグメント利益は2,089億円（前期比15.2%減）となりました。

このような状況のもと、収益性の向上および企業体質の強化を進めるために、販売価格と製造原価の改善、為替や需要の変動にもフレキシブルに対応できる体制作りなどに継続的に取り組みました。また、主に戦略市場や鉱山分野で大きな需要を持つバケットやツース等の戦略部品事業やリマン（コンポーネントの再生販売）事業の体制の拡充を図り、アフターマーケット事業の強化に取り組みました。加えて、当期より生産部門では国内拠点の電力使用量削減活動を本格化しました。

環境・省エネルギーの面で特長を持つ商品開発にも引き続き注力しました。北米、欧州に次いで、日本でも昨年7月より新排出ガス規制に対応した商品を導入し、併せて購入後のトータルライフサイクルコストの低減と長期間稼働に貢献するための新サービスプログラム「KOMATSU CARE(コマツ・ケア)」の提供も開始しました。また、各市場でのハイブリッド油圧ショベル「HB205/215LC」の販売拡大にも引き続き取り組み、本年3月にハイブリッド油圧ショベルの世界累計導入台数が2,000台を超えました。フォークリフト事業においては、建設機械で培ってきた油圧制御技術を結集した油圧駆動式の新型フォークリフト「FHシリーズ」を昨年7月より日本市場に導入し着実に受注を伸ばすとともに、本年2月より海外市場にも販売を開始しました。

日本

2000年頃から続いていた中古車輸出台数が新車需要を上回るストック調整が終了し、東日本大震災からの復旧・復興向けの建設機械需要がレンタル向けを中心に伸長したことから、需要は堅調に推移し、売上げは前期を上回りました。新排出ガス規制に対応した商品については、昨年7月より30機種を導入し販売拡大を図りました。また、引き続き代理店と一丸となりすべての主要機種で前期よりも販売価格を改善しました。

北米

住宅建設向けの需要増加に加え、レンタル、エネルギー向けが好調に推移し、需要は増加しました。新排出ガス規制に対応した商品は、KOMATSU CAREを付帯し積極的に市場導入を進めたことにより新車販売台数の7割を超えました。また、好調なレンタル需要に合わせ代理店によるレンタル事業の強化に取り組みました。これらの活動の結果、売上げは前期を上回りました。

欧州

主要市場である西欧のドイツ、フランス、イギリスの需要も低調に推移したため、売上げは前期を下回りました。新排出ガス規制対応商品の市場導入を進めるとともに、施工の自動化を担う「ICT建機」の2013年度の販売に向け準備を進めました。

中南米

最大市場であるブラジルの一般建設機械分野の需要が低調に推移したものの、チリやペルーを中心に銅鉱山向けの需要は好調であり、全体としては堅調に推移しました。堅調な鉱山向けの需要を捉え、売上げは過去最高の水準となりました。

CIS

金鉱山向けを中心に需要が堅調に推移したため、売上げは前期を上回りました。太平洋国立大学および極東連邦大学と建設・鉱山・道路機械分野の人材育成を協力して行うことで合意しており、太平洋国立大学では昨年10月より初年度のコースが開始されました。

中国

政府による金融緩和政策が実施されたものの、依然として新規プロジェクトの着工に目立った動きはなく、油圧ショベルの需要は前期と比べて大幅に減少したため、売上げは前期を大きく下回りました。大幅な需要の減少に対し、KOMTRAXを最大限駆使することにより、市場の状況をいち早く把握し適正水準での在庫管理に努めました。足元では需要はようやく底打ち感が見られ、本年2月に燃費性能を向上させた20トンクラスの新型油圧ショベルを導入したこともあり、春節後の油圧ショベルの販売台数は前年並まで回復しました。

アジア

タイにおいて2011年の洪水被害からの復興向け需要が伸長しましたが、最大市場であるインドネシアにおいて燃料炭価格の下落等の影響を受け鉱山向けの大型機械、中小型の建設機械の需要が大きく減少したため、売上げは前期を大幅に下回りました。

オセアニア

鉄鉱山向け需要および一般建設機械需要が堅調に推移し、売上げは前期を上回りました。2011年11月にリオティント社との間で覚書を締結した、オーストラリアの鉄鉱山における無人ダンプトラックの大規模導入プロジェクトは順調に進んでおり、プロジェクトの成功に向けて両社一体となり継続的に取り組んでいます。

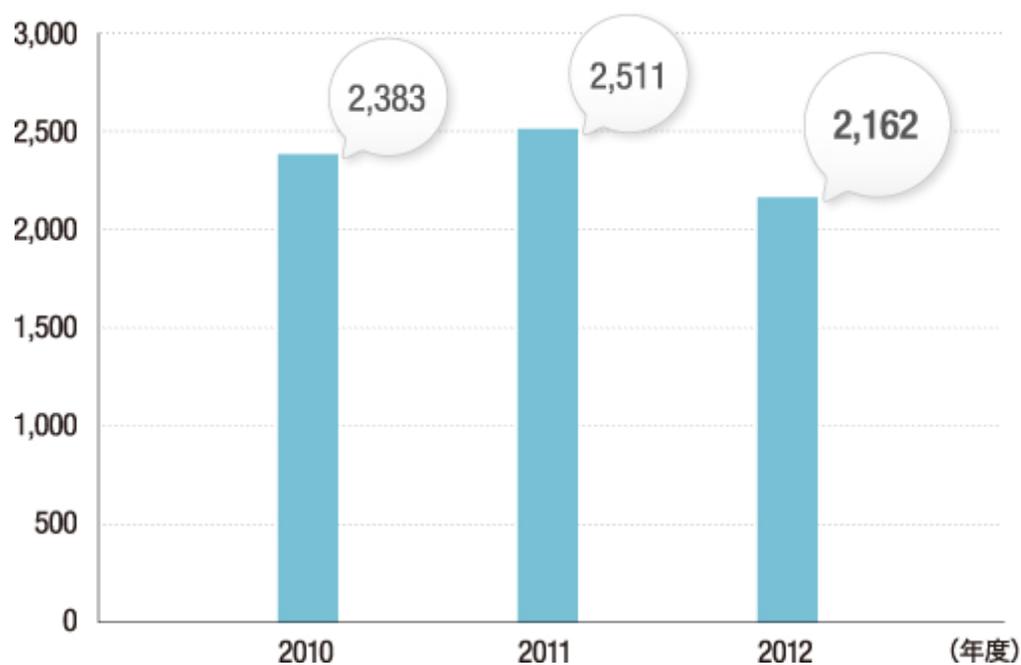
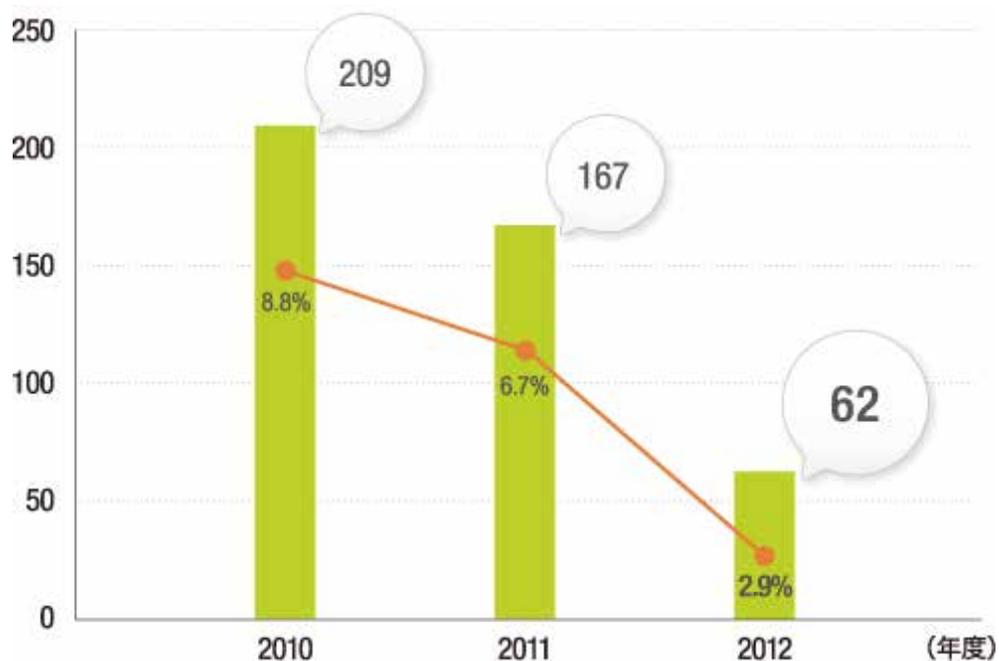
中近東

主要市場であるトルコの需要が低調であったことが影響し、売上げは前期を下回りました。昨年10月に物流拠点をドバイに開設し、代理店在庫の削減や納入期間の短縮を図りました。また、今後の需要の増加が見込まれるサウジアラビアでは、昨年12月に地元の有力企業と新たに代理店契約を締結しました。

アフリカ

金鉱山向けを中心に需要が堅調に推移したため、売上げは前期を上回りました。部品供給体制改善のため部品倉庫（デポ）を南部アフリカ地域の代理店と連携し開設するなど、販売・プロダクトサポート体制の強化に引き続き取り組みました。また、ブランドマネジメント活動の一環として、主に南アフリカのマイニングのお客様とともに、KOMTRAXから得られる情報を分析することによって保有機の燃料消費量の低減に繋げる取り組みを行いました。

産業機械他

■ 売上高（部門間取引消去前ベース）
（単位：億円）■ セグメント利益/売上高セグメント利益率
（単位：億円）

産業機械他部門では、大型プレスや工作機械の販売が増加したものの、ワイヤーソーの販売が大幅に減少したことに加え、東日本大震災の復旧・復興向けの仮設ハウスの需要も一巡した結果、売上高は2,162億円（前期比13.9%減）、セグメント利益は62億円（前期比62.9%減）となりました。

生産性・安全性・環境性の向上を図った新商品の開発に注力し、昨年11月の研削盤「NTG-4SP」に続き、本年3月にACサーボプレス「H1F-2」およびACサーボプレスブレーキ「PVS8525」の販売を開始しました。なお、レーザー事業においては、重複する経営資源の効率的な活用を目的として、コマツNTC（株）の開発・販売・サービス機能をコマツ産機（株）へ統合する組織再編を本年4月1日に実施しました。

CSR・環境への 取り組み



私たちは「本業を通じて社会の役に立つこと」がコマツのCSR活動であると定義した上で、グローバルに取り組むべき3つの重点分野を策定し活動を推進しています。またその活動が社会や時代の要請に沿っているかを確認しながら、CSRと経営とのサイクルを回していきます。



- 重点分野の策定プロセス
- 国際基準との対比
- 推進体制
- CSR活動のあゆみ
- 経営とCSRの関係
- 外部評価
- 具体的な取り組み事例



- コマツと環境との関わり [☞](#)
- ハイブリッド油圧ショベル [☞](#)
- 地球環境基本方針 [☞](#)
- 安全性の向上
- 電力消費半減への取り組み [☞](#)



- グローバルな人材育成
- 働きやすい職場
- コマツウェイと人材育成



- 東日本大震災への取り組み
- 安全な村づくりプロジェクト
- ステークホルダーとの対話
- コンプライアンスの推進
- CSR調達
- リスク管理

[☞](#)のマークがついた記事は「環境報告書」に掲載している項目です。

本レポートに掲載した以外の詳細なデータや、普遍的な取り組みは、コマツのCSRウェブサイト [こちら](#) に詳しく紹介していますので、あわせて参照ください。

コマツのCSR経営



重点分野の策定プロセス

CSR優先課題の選定

2010年度、コマツは社外第三者である米国のNPO法人BSR（Business for Social Responsibility）の支援を受けながら、CSR重点分野の策定を行いました。

そのプロセスとしてまず、コマツが本業を通じて貢献できるCSR優先課題を選定しました。数多い社会的課題の中から、コマツの事業に関連のあるものを抽出し、それらがコマツの事業とステークホルダーの双方にとって重要か、という観点で整理しました。

■ コマツのCSR優先課題

● 商品・サービス・お客さま

- 安全性向上商品
- お客さまへの責任ある対応

● 社員

- 人材育成
- 職場の安全性向上
- 社員の尊重

● 倫理とガバナンス

- ステークホルダーとの協力
- コーポレートガバナンス・コンプライアンス
- ビジネスパートナーを含めた社会のルールの遵守

● 環境

- 環境対応商品
- 環境対応（事業所・稼働現場）
- リマニュファクチャリング（製品再生）

● 人権

- 基本的人権の尊重
- 雇用の平等

● 地域社会

- 地域社会の発展
- 災害復興支援
- 地域住民の生活向上

コマツのCSR重点分野・重点活動

次にこれらの課題に対して「コマツが何をすべきか」を、BSRとともに社内で議論し、グローバルに共有できる3つの重点分野を導き出しました。各分野に対して、現在取り組んでいる中期経営計画を基準に、重点活動も明確にしました。

■ コマツのCSR重点分野・重点活動

1. 生活を豊かにする – 社会が求める商品を提供する –

- インフラ整備と生活の向上に貢献する商品やサービスの提供
- ICTの活用による生産性/安全性向上・効率化・省エネルギー促進
- 商品の稼働現場と事業所における環境対応
- 商品のライフサイクルにおける環境負荷低減
- 安全性の向上（お客さま、社会、社員、ビジネスパートナー）

2. 人を育てる

- 地域社会における人材育成への貢献
- コマツウェイを通じた人材育成（社員、協力企業）
- ブランドマネジメントを通じた人材育成（社員、代理店）

3. 社会とともに発展する

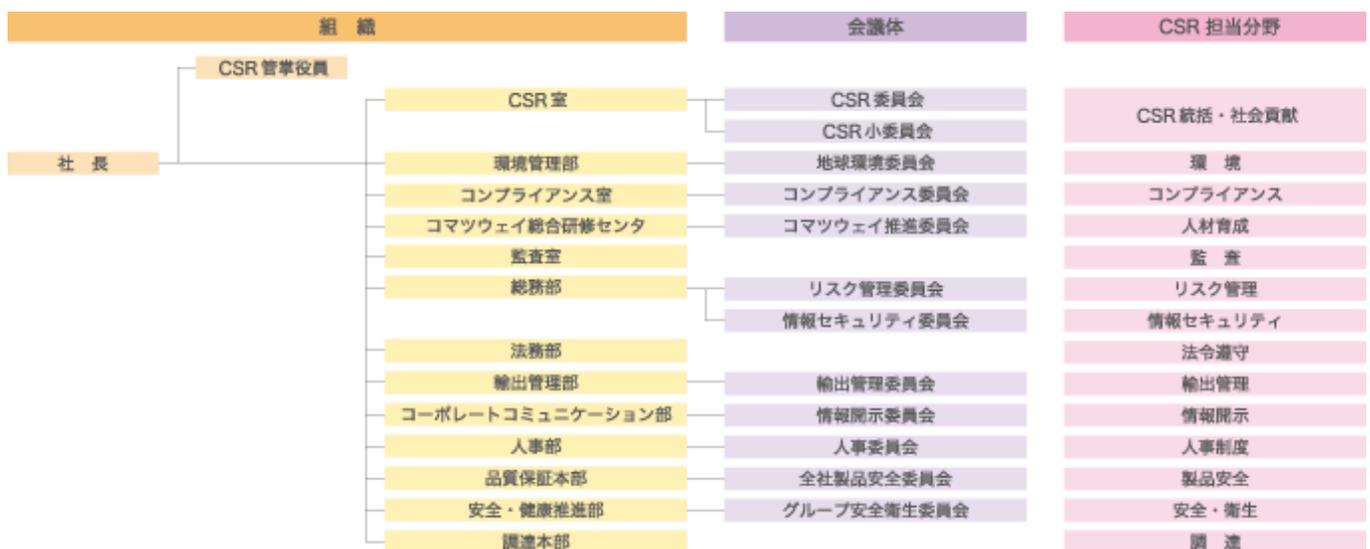
- ステークホルダーとの双方向のコミュニケーション
- 本業を活かした社会貢献（災害復興支援、地雷除去活動）
- 地域社会への貢献
- コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底
- ビジネスパートナーを含めた環境・労働・社会規範遵守の促進

コマツのCSR経営



推進体制

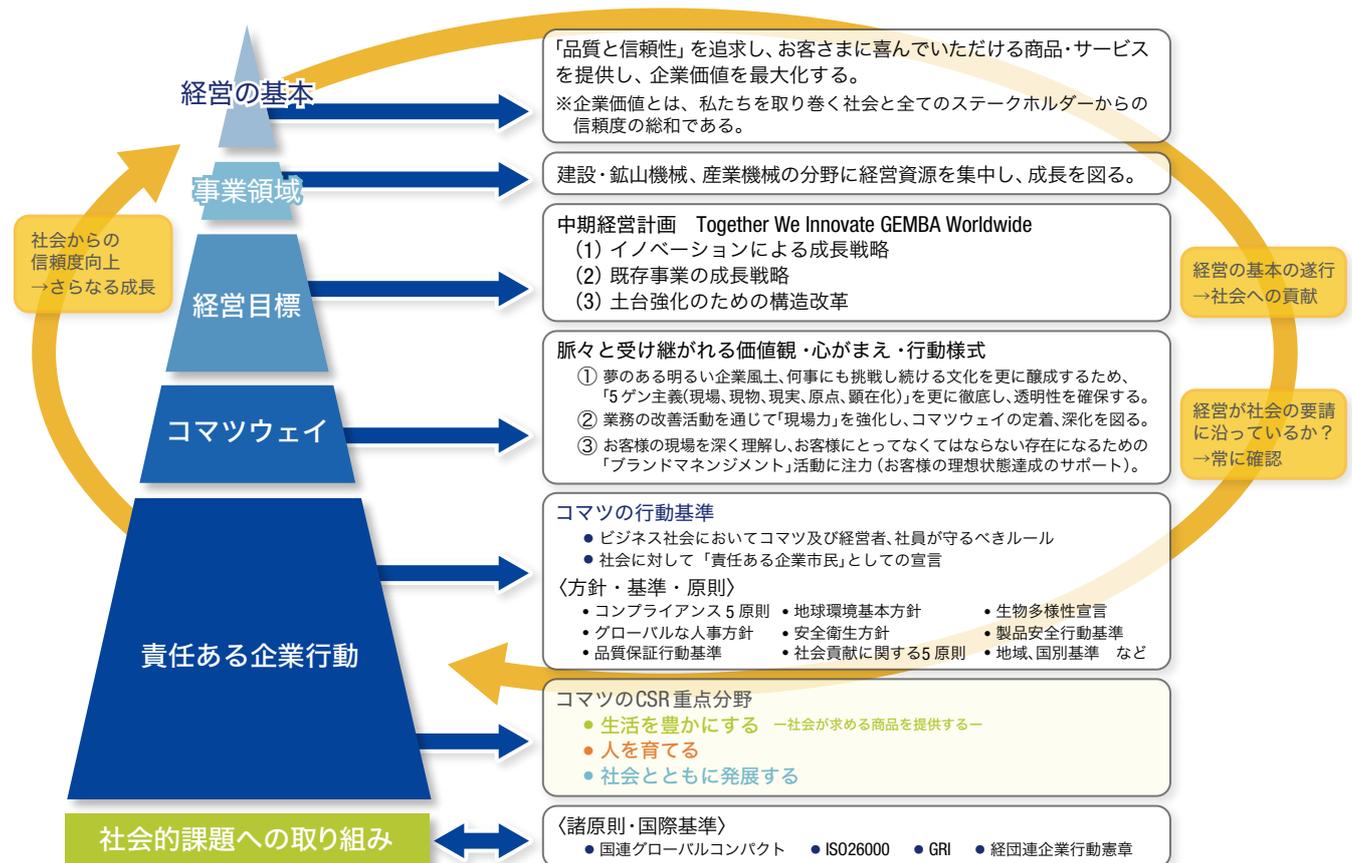
CSR活動は我々が日々行ってる事業活動そのものであり、全社に各専門部署、会議体を組織して活動しています。CSR室は社長直轄の組織であると同時に、社内有識者によるCSR委員会のサポートを得ながら、CSR活動を統括・推進しています。





経営とCSRの関係

CSR重点分野と重点活動を明確にした上で、自らの経営が、社会の期待や要請に沿っているかを常に確認し、また社内外のステークホルダーとの双方向の対話を通じて何が重点課題かを理解しながら、CSR活動を推進します。そうすることにより、社会からの信頼度を向上させ、持続的な成長につなげていきたいと考えています。



コマツのCSR経営



具体的な取り組み事例

重点分野・重点活動に対する具体的な取り組み事例は以下の通りです。

なお下表以外の活動および普遍的な取り組み・方針などについては、コマツのCSRウェブサイトにおいて紹介しています。

CSR重点分野・重点活動	具体的な取り組み事例	参照情報
1.生活を豊かにする・社会が求める商品を提供する		
<ul style="list-style-type: none"> ● インフラ整備と生活の上に貢献する商品やサービスの提供 ● ICTの活用による生産性/安全性向上・効率化・省エネルギー促進 ● 商品の稼働現場と事業所における環境対応 	■ ICTを活用した情報化施工	コマツレポート
	■ バイオディーゼル燃料プロジェクト	環境報告書
	■ 環境対応商品・サービスの市場導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 排ガス規制（Tier4）に対応した建設機械4機種 ・ 低燃費性能油圧駆動式フォークリフト ・ 次期排出ガス規制対応の新型エンジン開発 ・ 電力消費量削減のファイバーレーザー加工機とサーボプレス 	環境報告書 環境報告書 環境報告書 環境報告書
	■ 事業所におけるCO₂削減、資源有効利用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電力削減活動（見える化による無駄の排除、生産改革、代替エネルギーの利用） ・ サプライヤーに対してのコマツ省エネ活動の展開推進 ・ ゼロエミッション ・ 水資源利用の節約 	環境報告書 環境報告書 環境報告書 環境報告書
	■ 事業所における生物多様性への対応	環境報告書

<ul style="list-style-type: none"> ● 商品のライフサイクルにおける環境負荷低減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物流におけるCO₂削減活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的な積載と、近港を利用した輸送 	<ul style="list-style-type: none"> ▢ 環境報告書 ☞
	<ul style="list-style-type: none"> ■ リマン事業の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用済みエンジンなどを新品同等にし、市場へ再供給 	<ul style="list-style-type: none"> ▢ 環境報告書 ☞
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設機械のリサイクル可能率向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 非塩素ホース導入完了（油圧ホース廃却時リサイクル可能） ・ Tier4規制対応車で99%達成 	<ul style="list-style-type: none"> ▢ 環境報告書 ☞
<ul style="list-style-type: none"> ● 安全性の向上（お客さま、社会、社員、ビジネスパートナー） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商品・サービスや、現場における安全性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 品質保証体制の整備 ・ お客さまに対する講習会の開催 ・ 職場における労働安全衛生への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ▢ CSRウェブサイト ☞ ▢ コマツレポート ▢ CSRウェブサイト ☞
2.人を育てる		
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会における人材育成への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設機械の保守サービス技能を有した人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ アフリカ、中国、ミャンマーなどでのサービス人材育成 ■ 次世代育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ ドイツ、日本、スウェーデンにおける子供や若者の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ▢ コマツレポート
<ul style="list-style-type: none"> ● コマツウェイを通じた人材育成（社員、協力企業） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コマツウェイと人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ▢ コマツレポート
<ul style="list-style-type: none"> ● ブランドマネジメントを通じた人材育成（社員、代理店） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ブランドマネジメントへの取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ▢ CSR環境報告書 ☞

3.社会とともに発展する		
<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーとの双方向のコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ステークホルダーとのコミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> ・ ステークホルダーとの対話 ・ 株主、地域、社員とのコミュニケーション ・ 協力企業とのコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ▣ コマツレポート ▣ CSRウェブサイト ▣ コマツレポート
<ul style="list-style-type: none"> ● 本業を活かした社会貢献 (災害復興支援、地雷除去活動) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東日本大震災後の復興支援 	<ul style="list-style-type: none"> ▣ コマツレポート
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全な村づくりプロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> ▣ コマツレポート
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各地域のニーズに合ったグローバルな社会活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ ドイツ、日本、スウェーデンにおける子供や若者の育成 ・ 日本花の会の支援、スポーツ振興 	<ul style="list-style-type: none"> ▣ コマツレポート ▣ CSRウェブサイト
<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ■ マネジメントを初め、全社員によるコンプライアンスの徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・ コーポレートガバナンスへの取り組み ・ コンプライアンスへの取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ▣ コマツレポート ▣ コマツレポート
<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスパートナーを含めた環境・労働・社会規範遵守の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CSR調達への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・ CSR調達ガイドラインの制定と啓蒙活動 ・ 協力企業と一体となった環境への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ▣ コマツレポート ▣ 環境報告書

コマツのCSR経営



国際基準との対比

コマツは、企業として自らの経営が社会の要請に沿っているかについて、常に確認しなければならない、と考えます。

社会の要請を知るうえでは、国連グローバルコンパクト、ISO26000などの国際基準等を参考にしています。

- 国連グローバルコンパクトの原則とコマツの活動
- ISO26000とコマツのCSR優先課題

国連グローバルコンパクトの原則とコマツの活動

グローバルに事業を展開する企業の責任として、コマツは国連グローバルコンパクト（GC）に署名をしています。

ビジネスパートナーを含め、サプライチェーンを通じてこの自主行動原則を意識して行動します。

GC10原則に対する、コマツの社内ガイドラインの対応は下表の通りです。



<社内ガイドライン>

- コマツの行動基準 [☞](#)
- コマツグループ CSR調達ガイドライン [☞](#)

<国連GCとは>

国連が提唱する人権、労働、環境、腐敗防止の4分野にわたる、企業による自主行動原則です。

国連GCジャパンネットワークのホームページ (<http://www.ungcjin.org/>)

■ 人権

国連GC		コマツの活動	
GC10原則		社内ガイドライン対応項目	具体的な取り組みの紹介
原則1	企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。	■ グローバルな人事方針の展開 (コマツの行動基準・5章(1)項) ・社員の基本的な人権の尊重 ・ワークライフバランスの推進 ■ 協力企業各社へのお願い (CSR調達ガイドライン・5項) ・人権の尊重	▶ だれもが働きやすい職場を目指して ▶ CSR調達への取り組み
原則2	人権侵害に荷担しない。		

■ 労働慣行

国連GC		コマツの活動	
GC10原則		社内ガイドライン対応項目	具体的な取り組みの紹介
原則3	組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。	■ グローバルな人事方針の展開 (コマツの行動基準・5章(1)項) ・社員個々又は代表者との対話・協議を誠実に行う ・児童労働・強制労働の禁止 ・雇用の機会均等、不当な差別・ハラスメントの禁止 ■ 安全衛生方針の展開 (コマツの行動基準・5章(2)項) ・安全で安心して働ける職場環境の実現 ■ 協力企業各社へのお願い (CSR調達ガイドライン・5項) ・児童労働や強制労働に関与しない ・差別とハラスメントのない職場の実現 ・安全で健康に就業できる職場環境の実現 ・公平で公正な人事制度の確立	▶ 人事制度  ▶ 雇用の機会均等  ▶ CSR調達への取り組み ▶ 社員の安全衛生への取り組み ▶ 職場の安全性向上
原則4	あらゆる形態の強制労働を排除する。		
原則5	児童労働を実効的に廃止する		
原則6	雇用と職業に関する差別を撤廃する。		

■ 環境

国連GC		コマツの活動	
GC10原則		社内ガイドライン対応項目	具体的な取り組みの紹介
原則7	環境問題の予防的なアプローチを支持する。	<p>■ 経営の指針 (コマツの行動基準・1章)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した、安全で創造的な商品・サービスとシステムの提供 <p>■ 地球環境への取り組み (コマツの行動基準・6章)</p> <p>■ コマツ地球環境基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への取り組み ・循環型社会構築への取り組み ・大気・水環境などの保全および化学物質管理 ・生物多様性 ・環境管理体制の構築 ・環境教育および環境コミュニケーション <p>■ コマツの生物多様性宣言</p> <p>■ 協力企業各社へのお願い (CSR調達ガイドライン・4項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷低減、化学物質の適正管理、環境管理システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境活動の方針 (社長インタビュー) ▶ コマツと環境との関わり ☞ ▶ 地球環境基本方針 ☞ ▶ 事業活動と環境との関わり ☞ ▶ 環境管理体制 ☞ <p>※環境に関する個別の取り組みは「環境報告書 ☞」を参照下さい。</p>
原則8	環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。		
原則9	環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。		

■ 腐敗防止

国連GC		コマツの活動	
GC10原則		社内ガイドライン対応項目	具体的な取り組みの紹介
原則 10	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。	<p>■ 自由で公正な取引 (コマツの行動基準・4章)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公正な競争 ・不適切な取引慣行の踏襲禁止 ・虚礼廃止 ・政府機関との公正・健全な関係 <p>■ 協力企業各社へのお願い (CSR調達ガイドライン・6項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自由かつ公正な競争と取引 ・不適切な金品その他の利益の授受禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ▣ コンプライアンスの推進 ▣ CSR調達への取り組み

ISO26000とコマツのCSR優先課題

コマツは社外第三者である米国のNPO法人BSR（Business for Social Responsibility）の支援を受けながら、CSR重点分野の策定を行いました。

そのプロセスとしてまず、コマツが本業を通じて貢献できるCSR優先課題を選定しました。

数多い社会的課題の中から、コマツの事業に関連のあるものを抽出し、それらがコマツの事業とステークホルダーの双方にとって重要か、という観点で整理しました。

そのCSR優先課題と、「社会的責任に関する手引き」である国際規格ISO26000の中核主題・課題は下表のように対応しています。

■ 組織統治

ISO26000	コマツの活動	
課題	CSR優先課題	具体的な取組みの紹介
課題1：組織統治	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーとの協力 ・コーポレートガバナンス ・コンプライアンス ・ビジネスパートナーを含めた社会ルールの遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ トップメッセージ ▶ 経営の基本 ▶ CSRに対する考え方 ▶ コーポレートガバナンス ▶ コンプライアンス ▶ リスク管理 ▶ CSR調達への取組み ▶ ステークホルダーとの対話

■ 人権

ISO26000	コマツの活動	
課題	CSR優先課題	具体的な取組みの紹介
課題1：デューディリジェンス 課題2：人権に関する危機的状况 課題3：加担の回避 課題4：苦情解決 課題5：差別及び社会的弱者 課題6：市民的及び政治的権利 課題7：経済的、社会的及び文化的権利 課題8：労働における基本的原則及び権利	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的人権の尊重 ・ビジネスパートナーを含めた社会ルールの遵守 ・地域社会の発展 ・災害復興支援 ・地域住民の生活向上 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ だれもが働きやすい職場を目指して ▶ CSR調達への取組み ▶ 東日本大震災への取組み ▶ 安全な村づくりプロジェクト

■ 労働慣行

ISO26000	コマツの活動	
課題	CSR優先課題	具体的な取り組みの紹介
課題1：雇用及び雇用関係 課題2：労働条件及び社会的保護 課題3：社会対話 課題4：労働における安全衛生 課題5：職場における人材育成及び訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用の平等 ・職場の安全性向上 ・人材育成 ・ビジネスパートナーを含めた社会ルールの遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人事制度 ▶ 雇用の機会均等 ▶ だれもが働きやすい職場を目指して ▶ 安全性の向上 ▶ 職場の安全性向上 ▶ コマツウェイと人材育成 ▶ CSR調達への取り組み

■ 環境

ISO26000	コマツの活動	
課題	CSR優先課題	具体的な取り組みの紹介
課題1：汚染の予防 課題2：持続可能な資源の利用 課題3：気候変動の緩和及び気候変動への適応 課題4：環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対応商品 ・環境対応（事業所・稼働現場） ・リマニュファクチャリング（製品再生） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境活動の方針（社長インタビュー） ▶ コマツと環境との関わり ▶ 地球環境基本方針 ▶ 事業活動と環境との関わり ▶ 環境管理体制 <p>※環境に関する個別の取り組みは「環境報告書」を参照下さい。</p>

■ 公正な事業慣行

ISO26000	コマツの活動	
課題	CSR優先課題	具体的な取り組みの紹介
課題1：汚職防止 課題2：責任ある政治的関与 課題3：公正な競争 課題4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 課題5：財産権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス ・コンプライアンス ・ビジネスパートナーを含めた社会ルールの遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンス ▶ コンプライアンス ▶ コマツの行動基準 ▶ CSR調達への取り組み

■ 消費者課題

ISO26000	コマツの活動	
課題	CSR優先課題	具体的な取り組みの紹介
課題1：公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 課題2：消費者の安全衛生の保護 課題3：持続可能な消費 課題4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 課題5：消費者データ保護及びプライバシー 課題6：必要不可欠なサービスへのアクセス 課題7：教育及び意識向上	<ul style="list-style-type: none"> ・安全性向上商品 ・お客さまへの責任ある対応 ・環境対応商品 ・リマニュファクチャリング（製品再生） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安全性の向上 ▶ 品質と信頼性 ▶ イノベーションによる成長 ▶ リマン事業、リサイクル率向上 <p>※環境に関する個別の取り組みは「環境報告書」を参照下さい。</p>

■ コミュニティ参画および発展

ISO26000	コマツの活動	
課題	CSR優先課題	具体的な取り組みの紹介
課題1：コミュニティへの参画 課題2：教育及び文化 課題3：雇用創出及び技能開発 課題4：技術の開発及び技術へのアクセス 課題5：富及び所得の創出 課題6：健康 課題7：社会的投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域社会の発展 ・ 災害復興支援 ・ 地域住民の生活向上 ・ 人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本業によるCSR活動（社長インタビュー） ▶ ステークホルダーとの対話  ▶ CSR調達への取り組み ▶ 東日本大震災への取り組み ▶  社会復帰プログラムと雇用機会の提供（チリ）  ▶ 安全な村づくりプロジェクト ▶ 加速するグローバル人材育成

コマツのCSR経営



CSR活動のあゆみ

■ コマツの環境・社会活動のあゆみ

1962年	(財)日本花の会設立時から支援継続
1991年	地球環境委員会の設置 社名呼称をコマツに変更、ロゴデザイン一新
1992年	地球環境憲章/環境活動計画を策定
1994年	「環境報告書」第1号を創刊 監査役会の設置
1995年	インターナショナル・アドバイザリー・ボードを設置
1997年	小山工場が国内建設機械業界で初めてISO14001の認証を取得
1998年	倫理委員会の設置(後にコンプライアンス委員会に改称) コマツの行動基準(初版)を発行
1999年	執行役員制度を設置、取締役会の改革 (社外取締役制度の導入) 報酬委員会の設置
2000年	第1回グローバル環境会議を開催 「環境報告書」を発行 (以降は毎年発行)
2001年	コンプライアンス室を設置
2002年	国内のコマツグループの全生産事業所7カ所でISO14001認証取得完了
2003年	環境管理部を設置
2004年	CSR室を設置

2005年	第1回欧州地域安全・環境会議開催
2006年	国内全生産事業所でゼロエミッション達成
	コマツウェイの明文化および推進活動開始
2007年	コマツの行動基準第7版を発行
2008年	NPO法人「日本地雷処理を支援する会(JMAS)」と契約締結
	ISO14001コマツ全社および国内グループ会社の統合認証取得
	油圧ショベルPC200-8ハイブリッド発表 国連グローバル・コンパクトに書名
2009年	JMASとのアンゴラ地域復興プロジェクト開始
	プレスブレーキのPBZシリーズおよびPASシリーズがMFエコマシン認証取得* *: (社)日本鍛圧機械工業会の環境ラベル
	コマツ、アダロ、UTがインドネシアでのバイオディーゼル燃料プロジェクトで基本合意
2010年	コマツ生産部門CO ₂ 削減の新中長期目標設定
	コマツ地球環境基本方針を改定
2011年	日・米・欧の新排出ガス規制に対応した最新のエンジン搭載車を発売(2011年から北米で販売開始)
	コマツ「生物多様性宣言」を制定
	東日本大震災で被災した学生を支援する「コマツ奨学金」を設立
	JMASとの「カンボジア安全な村作りプロジェクト」完了
	CSR重点分野の策定
2012年	コマツ創業の地である小松市に「こまつの杜」オープン
	コマツの行動基準第8版を発行
	コマツ、アダロ、UTのバイオディーゼル燃料プロジェクトパイロットプラントの開所式開催
	「CSR調達ガイドライン」を制定
2013年	小山工場に事業所内託児所「コマツキッズおやま」を開設
	「こまつの杜」の来園者が10万人を突破
2013年	ハイブリッドACサーボプレスH1FシリーズがMFエコマシン認証取得

コマツのCSR経営



外部評価

環境・社会性に関わる外部表彰および外部からの評価

-
- 2013 1月** ・日本経済新聞社：第16回「企業の環境経営度」第19位（438社中）
-
- 3月** ・東洋経済新報社：「CSR企業ランキング」第21位（1116社中）
- ・インテグレックス：「企業の誠実さ・透明性調査」第5位（616社中）
-
- 2012 1月** ・日本経済新聞社：第15回「企業の環境経営度」第38位（449社中）
-
- 3月** ・東洋経済新報社・グリーンリポーティングフォーラム：「CSR・環境報告書2011」が第15回環境報告書賞の優良賞を受賞
- ・東洋経済新報社：「CSR企業ランキング」第19位（1117社中）
- ・インテグレックス：「企業の誠実さ・透明性調査」第4位（611社中）
-
- 8月** ・コマツアジア(有)がシンガポール環境業績大賞の製造部門優秀賞を受賞。
-
- 9月** ・東京証券取引所グループによるESG（環境、社会、ガバナンス）優良企業として選定。
-
- 12月** ・日本経済新聞社:企業評価システム「NICES」総合ランキング第3位（1020社中）

-
- 2011 1月**
- ・日刊工業新聞社：第7回「企業力格付け」第16位（253社中）
-
- ・日本経済新聞社：第14回「企業の環境経営度」第29位（475社中）
-
- 2月**
- ・日本内部統制大賞審議会：「日本内部統制大賞2011最優秀賞」受賞
-
- 4月**
- ・（社）日本機械学会：「建設機械用ハイブリッド・システムの開発」が「2010年度日本機械学会賞（技術）」を受賞
-
- 7月**
- ・国土交通省の新技术活用システム検討会議でコマツの自走式土質改良機リテラが「平成23年度推奨技術」に選定される
-
- 8月**
- ・スイスのSRI評価会社であるSAM社のCSR格付けで「Bronze Class」を獲得
-
- 11月**
- ・日本経済新聞社：企業評価システム「NICES」総合ランキング第7位（1005社中）
-
- 2010 5月**
- ・（社）日本建設機械化協会：「ハイブリッド油圧ショベルPC200-8E0の開発」が「2010年度会長賞」受賞
-
- 10月**
- ・日本財団：「日本が誇るべき企業100社」第18位（1900社中）
-
- 12月**
- ・日本IR協議会：「第15回IR優良企業大賞」受賞
 - ・コマツ小山工場が地球温暖化防止活動で「環境大臣表彰」受賞
 - ・日本経済新聞社：企業評価システム「NICES」総合ランキング8位（535社中）
-
- 2009 1月**
- ・日刊工業新聞社：第5回企業力格付け 第17位（100社中）（コマツ）
-
- 2月**
- ・経済産業省：平成20年度省エネルギー月間表彰 小山工場総務部 野沢定雄担当部長が「資源エネルギー庁長官賞」受賞
 - ・日本経済新聞社：2008年日経優秀製品・サービス賞 PC200-8 ハイブリッド油圧ショベルが「最優秀賞（日経産業新聞賞）」受賞
-
- 3月**
- ・（株）東京証券取引所：平成20年度上場会社表彰 「第7回個人株主拡大表彰」受賞
-
- 10月**
- ・日本財団：「日本が誇るべき企業100社」 第17位（1900社中）（コマツ）

-
- 2008 2月** ・日本機械工業連合会選定：平成19年度（第28回）優秀省エネルギー機器表彰
バッテリーハイブリッド式フォークリフト 経済産業大臣賞受賞（コマツ）
-
- 3月** ・日本経済新聞社「PRISM（プリズム）」2年連続首位（コマツ）
-
- 5月** ・クリーンテキサスプログラム：ヘンズレー ブロンズレベルに認定
（プラチナレベルの2社、ゴールドレベルの1社に次ぐもの）
-
- 6月** ・環境省：地域環境保全功労者 環境大臣表彰
-
- ・（社）日本機械学会：第85期ロボティクス・メカトロニクス部門賞
建設機械の動態管理システム（KOMTRAX）、高精度GPSを利用した情報化施工技術、無人
ダンプトラック運行システム（AHS：Autonomous Haulage System）などのロボティクス・メ
カトロニクス分野の技術で技術業績賞受賞
-
- ・ヨーロッパレンタル協会（ERA）：インターナショナル・レンタル・ニュース誌2008年度ヨ
ーロッパレンタル表彰にて、ミニ油圧ショベルPC26MR-3が「プロダクト・オブ・ザ・イヤ
ー」受賞
-
- ・環境省：平成20年度環境保全功労者等の表彰 小山工場総務部、小林進一担当課長が「環境
大臣賞」受賞
-
- 7月** ・IDEA賞（アメリカ・インダストリアル・デザイナー協会とビジネスウィーク誌が共催）で中
型ブルドーザー D51 が銀賞受賞
-
- 9月** ・日本経済新聞社：働きやすい会社2008年度 第44位（422社中）（コマツ）
-
- 11月** ・日本科学技術連盟（日科技連）：坂根正弘会長がデミング賞本賞受賞
-
- 12月** ・日本経済新聞社：第12回環境経営度調査 第47位（製造業1,796社中）（コマツ）
-
- ・農林水産省：地産地消給食等メニューコンテスト コマツ本社社員食堂が「審査委員特別賞
（学校給食・社員食堂部門）」受賞

- 2007 1月
- ・日本機械工業連合会：06年度（第27回）優秀省エネルギー機器会長賞新型ブレード搭載と自動変速ドーピングによる低燃費ブルドーザー（コマツ）
- 3月
- ・日本経済新聞社：プリズム（優れた会社）調査第1位（コマツ）
 - ・FORTUNE:Global Admired Companies 2007（日本企業）31位/61社（コマツ）
- 7月
- ・トーマツによる環境格付A（A以上38社）
- 9月
- ・日本経済新聞社：日経優良企業ランキング2007年度 第27位（コマツ）
- 11月
- ・日本インベスター・リレーションズ協議会：IR優良企業賞受賞（コマツ）
- 12月
- ・日本経済新聞社：第11回環境経営度調査 第56位（製造業520社中）（コマツ）

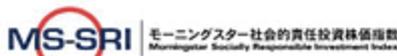
-
- 2006 2月**
- ・ (財) 省エネルギーセンター主催「第1回優良ESCO事業表彰」(コマツ小山工場)
-
- ・ 「関東地区電気使用合理化委員会委員長賞・最優秀賞」(コマツ真岡工場)
-
- ・ 「平成17年度省エネルギー月間北陸地区表彰・富山県知事表彰」(コマツキャストックス氷見第1工場)
-
- 3月**
- ・ 日本経済新聞社「プリズム(優れた会社)調査」第11位(コマツ)
-
- 5月**
- ・ トーマツによる環境格付「A」(コマツ) ※A以上34社
-
- ・ (社) 日本建設機械化協会「貢献賞」(コマツ) : 大型建設機械の超低騒音技術開発
-
- ・ 東洋経済新報社/グリーンリポーティング・フォーラム「第9回環境報告書賞・優良賞」(コマツ)
-
- ・ 英国の王立労働災害防止協会からゴールド・アワード(英国コマツ)
-
- 6月**
- ・ ニューズウィーク日本語版: Global 500 185位/500社(日本企業) 44位 /118社(コマツ)
-
- 9月**
- ・ 日本経済新聞社: 2006年度優良企業ランキング本社調査第35位(コマツ)
-
- 10月**
- ・ 日本証券アナリスト協会: 2006年度「ディスクロージャー(情報開示)優良企業」機械第1位(コマツ)
-
- ・ 日本経済新聞社: 第55回日経広告賞IR広告賞優秀賞(コマツ)
-
- 12月**
- ・ 日本経済新聞社: 環境経営度調査第51位(コマツ)、第82位(小松ゼノア)、第232位(小松フォークリフト)(製造業541社中)

- 2005 5月 ・ (社) 日本建設機械化協会「奨励賞」(東京地下鉄・コマツ) : 地下鉄13号線建設工事における環境負荷低減の取り組み
- 8月 ・ 日本経済新聞社「第2回品質経営度調査」第28位(コマツ)、第34位(小松フォークリフト)
- ・ 日経ビジネスが作成した「2005年度版CSR総合ランキング」第38位(コマツ)
- 9月 ・ 日本経済新聞社「働きやすい会社2005」総合ランキング第94位(コマツ)
- 10月 ・ 米国「ビジネスウィーク」誌が選ぶ「優良企業ベスト50社」第20位(コマツ)
- 11月 ・ 厚生労働省「平成17年度卓越した技能者の表彰(現代の名工)」に川嶋博美工師正(コマツ大阪工場)
- ・ 大阪府「なにわの名工」に岩本淳吾、角田重成、岡田守(コマツ大阪工場)
- 12月 ・ 日本経済新聞社「環境経営度調査」第85位(コマツ)、第154位(コマツゼノア)、第237位(小松フォークリフト) ※製造業558社中
- ・ 「日経アニュアルリポート・アワード」入賞(コマツ)

SRI (社会的責任投資) 評価機関からの評価



米国ダウ・ジョーンズ社とスイスのSAMリサーチ社によるSRIの株価指標DJSIに選定



日本のモーニングスター社のSRIの構成銘柄に選定
(2011年9月時点)



ドイツのイーコム・リサーチ社による企業責任の格付けでMachinery業界35社中の1社として"Prime"の認定



コマツは国連グローバルコンパクトを支持しています。

生活を豊かにする

第三者審査 ■ CSR重点分野 ①



環境マネジメント

コマツと環境との関わり

環境と社会の持続的発展のために「コマツができること、しなくてはならないこと」を考え、コマツグループ全体で実現に向けた活動を推進しています。

私たちコマツは、事業活動が地域および地球規模の環境問題と深く関わりがあることを認識し、以下の重点4分野を重点テーマとして取り組みます。

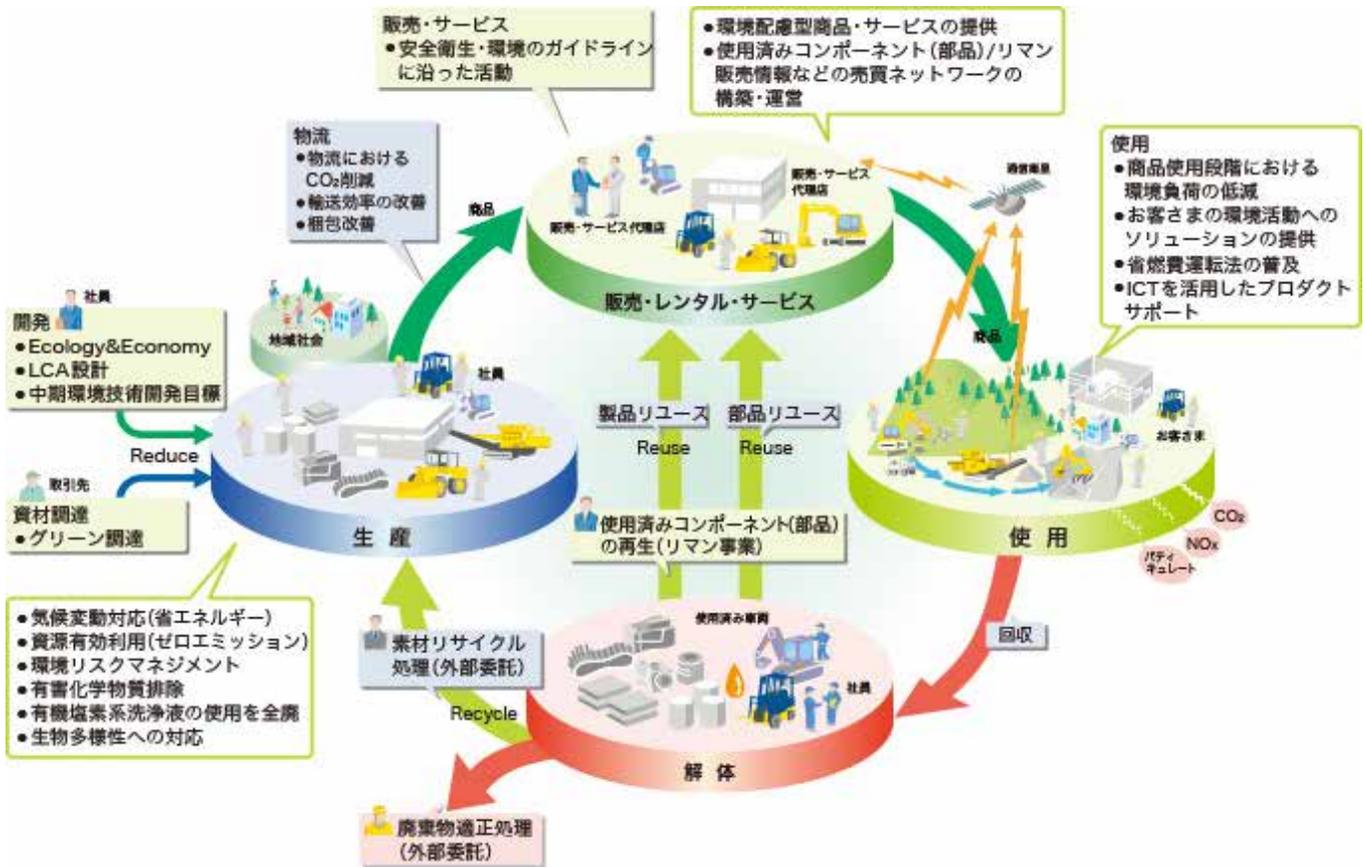
- 1) 気候変動への取り組み
- 2) 循環型社会構築への取り組み
- 3) 大気・水環境などの保全および化学物質管理
- 4) 生物多様性

コマツグループは、2010年に内容を見直した「地球環境基本方針」に沿い、

- ①持続可能な発展への貢献
- ②エコロジーとエコノミーの両立
- ③企業の社会的責任

を基本理念に、全事業領域にわたりグローバルな実現に取り組んでいます。

コマツグループの事業活動と環境との関わり



生活を豊かにする

第三者審査 ■ CSR重点分野 ①



環境マネジメント

地球環境基本方針(2010年6月改定)

基本理念

1. 持続可能な発展への貢献

人類は、豊かで快適な社会を発展させるとともに、かけがえのない地球環境を健全な状態で次の世代に引き継いでいかななくてはなりません。

私たちコマツは、環境保全活動を経営の最優先課題の一つとして位置付け、あらゆる事業活動において、先進の技術をもって環境保全に取り組み、製品のハイブリッド化によるCO₂削減やモノ作りによって持続可能な発展に貢献します。

2. エコロジーとエコノミーの両立

私たちコマツは、エコロジー（環境に優しい）とエコノミー（経済性に優れている）の両立を追求し、お客さまに満足いただける優れたモノ作りを行います。商品の生産から廃棄までのライフサイクル全体の環境負荷が最小限になるように努めるとともに、燃費の改善やリサイクル可能率の向上など、経済性にも優れた商品を提供するために、常に技術革新に取り組みます。

3. 企業の社会的責任

私たちコマツは、それぞれの事業所の立地している地域の法令の遵守はもとより、地球環境および各地域の環境課題を踏まえた自主基準を制定して環境保全を推進します。また、各地域の環境保全活動に積極的に参加し、地域社会との緊密なコミュニケーションを図ることによって、企業の社会的責任を果たすと同時にコマツを取り巻くあらゆる関係者（ステークホルダー）から信頼される企業をめざします。

行動指針

1. 地球環境問題への基本姿勢

私たちコマツは、事業活動が地域および地球規模の環境問題と深く関わりがあることを認識し、以下の重点4分野の環境問題について次の基本姿勢で臨みます。

1) 気候変動への取り組み

研究・開発から調達・生産・物流、さらには販売・サービスまでのすべての事業活動ならびに商品・サービスの全ライフサイクルで使用するエネルギーおよび排出する温室効果ガスを削減します。

2) 循環型社会構築への取り組み

事業プロセスを通じて、材料・水などの地球資源の投入量を極力削減し、それらの循環を可能な限り推進し、生産活動におけるゼロエミッションをグローバルに展開するとともに、協力企業・販売会社などすべての事業領域での廃棄物管理の徹底を図ります。

また、商品廃棄時のリサイクル可能率の向上にも継続的に取り組みます。

3) 大気・水環境などの保全および化学物質管理

水質保全、大気汚染防止、騒音振動防止などについて、地域の法令はもとより自ら制定した基準も含め遵守します。

また、事業活動の中で使用する化学物質の確実な管理を行うとともに、有害な可能性のある化学物質は継続的に削減・代替に努め、可能な限り使用を中止します。

4) 生物多様性

生物多様性を地球環境の一つの重要課題と認識し、事業領域全体で生物多様性への影響を評価・把握・分析し、影響・効果の高い施策から優先して取り組みます。

2. 環境管理体制の構築

コマツ本社・生産事業所および主要な関係会社は環境ISOの認証を取得し、環境管理体制の維持・向上をめざし、その他の事業所・協力会社も環境管理体制を整備し、グループ全体での環境負荷低減に取り組みます。

「コマツ地球環境委員会」では、コマツグループの環境行動計画および環境に関するガイドラインを策定します。これに基づき、グループ各社・各事業所はそれぞれの中長期目標を設定し、具体的な行動計画を策定・推進するとともに定期的にレビューを行い、継続的な改善に取り組みます。

3. 環境教育および環境コミュニケーション

私たちコマツは、一人ひとりの環境意識の向上が大事であると考え、全従業員への環境教育・啓発活動を積極的に推進します。

環境情報について、生産事業所だけでなく、主要関係会社・協力企業などの環境関連情報も収集し、事業活動全体の情報公開に努め、お客さま、従業員、地域社会、協力企業など、コマツを取り巻くすべてのステークホルダーとの積極的な対話を深め、環境コミュニケーションをより充実させます。

生活を豊かにする

第三者審査 ■ CSR重点分野 ①

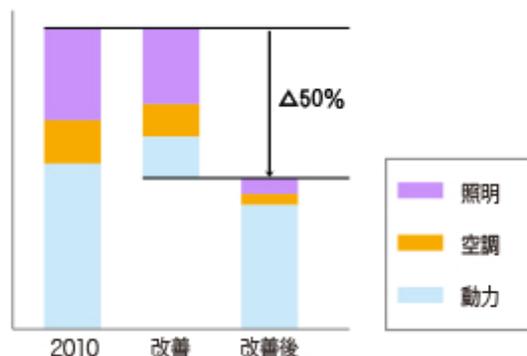


気候変動対応 電力半減プロジェクト

電力削減活動

コマツは従来からCO₂削減による環境負荷低減を進めてきましたが、2011年東日本大震災後の東京電力、東北電力管内での電力不足に続き、2012年以降も全国的な電力不足が見込まれることを受けて、大幅な生産性向上により電力削減を加速していくこととしました。

電力の使用状況の詳細な分析により、最終的に50%以上の削減が可能との見極めが出来たことから、新たな目標として対2010年夏比で50%の電力ピーク削減を目指し、併せて、使用電力量の抑制を図り環境負荷低減に貢献します。

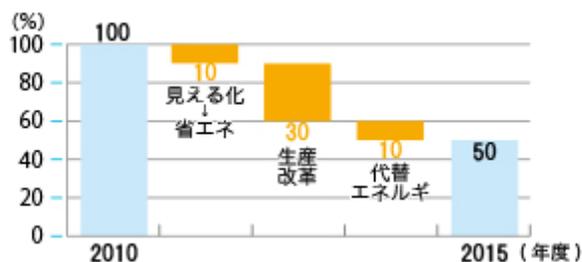


電力削減の考え方

電力削減の基本的な考え方は

- ①電力の見える化による無駄の排除
- ②生産改革
- ③代替エネルギーの利用

です。



① 電力の見える化によるムダの排除： ムダな電力消費の削減を徹底します

国内全工場の1時間毎の電力消費を本社で自動収集して、社内向けに公開するシステムを構築しています。社内のどのパソコンからでもリアルタイムで電力の使用状況がわかります。

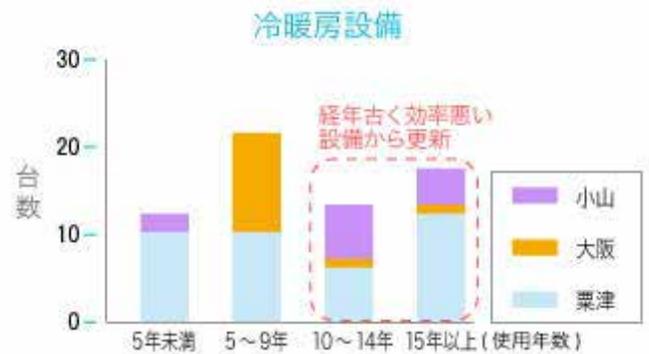
一方各工場では、建屋ごと、設備ごとなどのさらに詳細な電力の見える化にも取り組んでいます。

こういった電力の見える化により、ムダな電力の使用やエネルギー効率の悪い設備の発見、生産活動と電力使用の相関の把握が可能となり、効果的に電力削減活動を推進することができます。

また、事務所ロビー等でのデジタルサイネージにより、一般社員への啓蒙活動や来客への活動のアピールも行なっています。



●● 電力、設備の集中監視



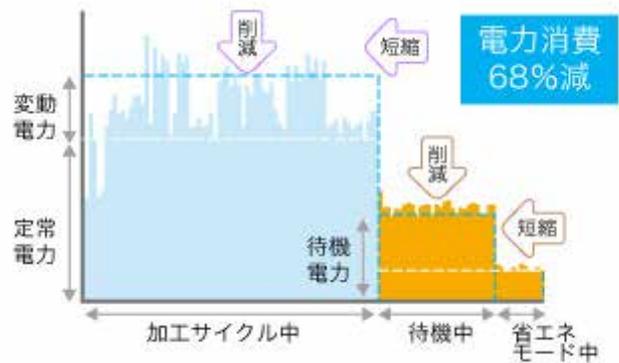
●● 設備更新で効率改善

② 生産改革：加工設備、加工プロセスの改善により電力を削減します

コマツの生産工場の電力消費の約6割が部品の加工を行う設備で消費する電力です。コマツには機械加工、溶接など様々な加工プロセスがありますが、それぞれの分野において設備の改善による電力削減と、能率向上を含む加工プロセス改善による電力削減を進めています。

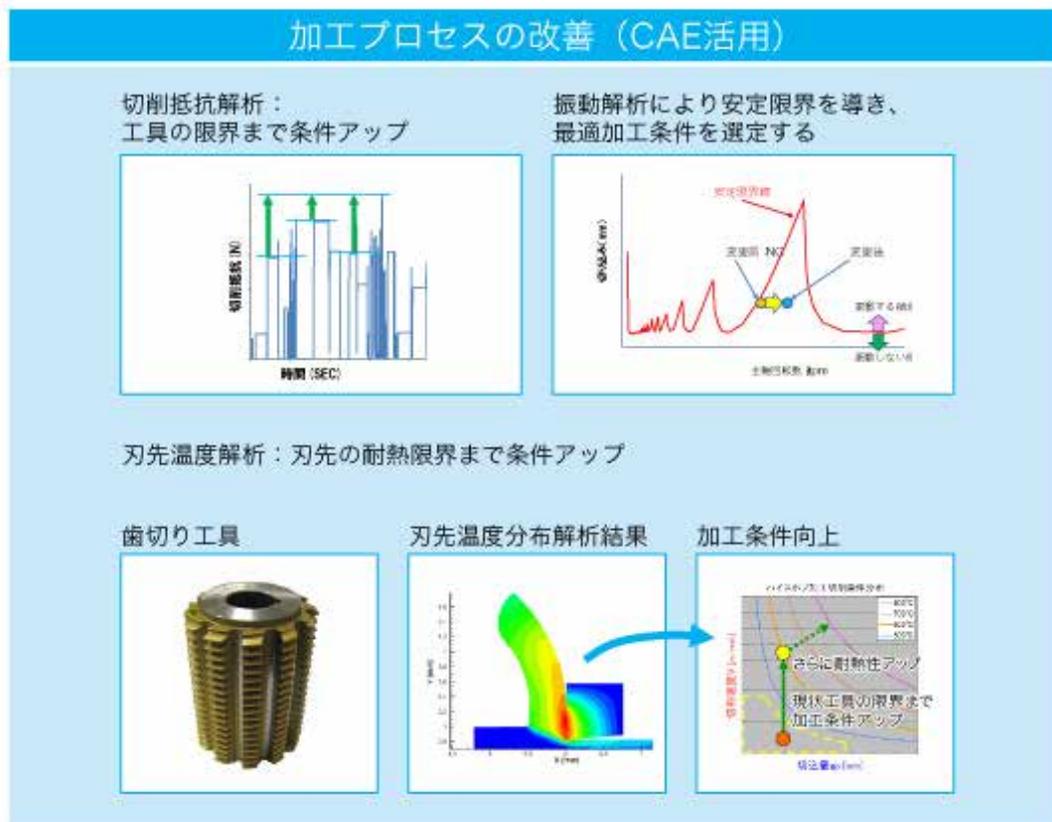
生産設備の電力削減

ポンプやモータなど補機類のインバータ制御化やきめ細かな停止により加工中、および待機中の電力使用を削減します。加工速度向上、設備稼働率向上により、加工時間、待機時間双方を短縮します。



加工プロセスの改善 (CAE活用)

新たな生産技術開発により、加工範囲の最小化、投入エネルギーの最小化を図ります。また、最新の高效率設備への更新を加速して、使用電力の削減を図ります。



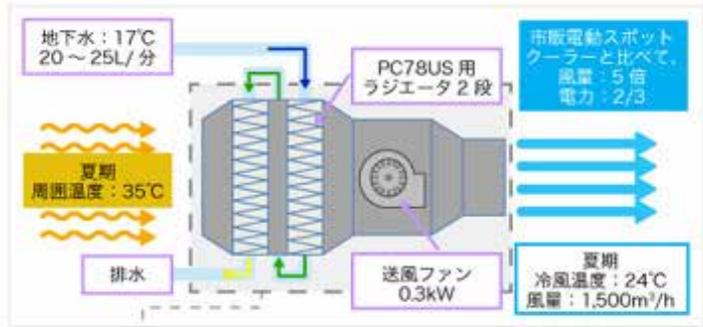
③ 代替エネルギーの利用：太陽光、地下水などを最大限に活用します

コマツは建屋の屋上スペースの有効利用として太陽光発電を導入しています。

また、一年中温度が安定している地下水を空調の補助として利用するなど、再生可能エネルギーの活用を進めています。



粟津工場開発センター



実際のイメージ

地下水利用簡易ラジエータ空調装置【特許出願中】
スポットクーラーの置き換え、および50㎡程度の事務所向けの小型タイプ。
この他、100㎡までの中型タイプ、300㎡までの大型タイプも試作済みです。

省エネ新建屋への更新：最新の省エネ技術を採用した建屋に更新します

全社的な電力削減の活動を進める中で、照明や空調が主である組立工場や事務棟などでは、古い建屋を新規に建て直し省エネ技術を織り込むことで、50%程度の電力削減が可能であることがわかりました。一方コマツの生産建屋は築40年を越えるものが6割以上を占め、これらの建屋では柱の間隔が狭いなど効率的な生産システムの構築を阻害するケースがありました。

そこで、これらに対する抜本的対策として生産建屋の統合更新を進めることとしました。

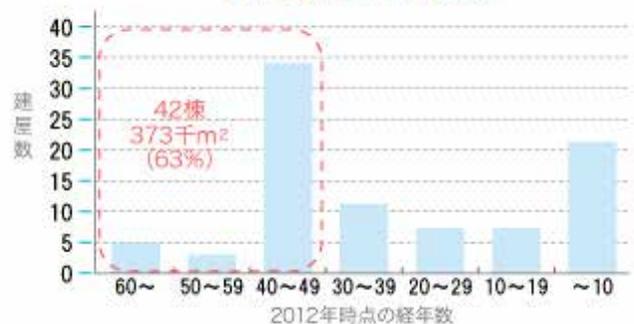
その際に、最新の省エネ技術の採用に加え、生産改革の織り込みによる大幅な生産効率の向上（合理化）、建屋面積削減による電力削減、投資金額の抑制を図り、十分な投資回収を可能とします。

2013年着工の粟津工場を皮切りに、2020年までに300～400億円の投資を見込んでいます。

基本的な考え方

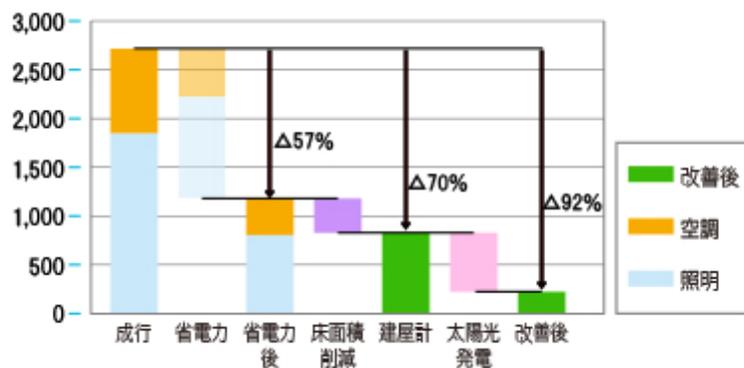
- (1)最新の省エネ技術を採用し、電力削減50%を達成する
- (2)生産改革により能率向上させ、設備占有面積を△30%削減する
- (3)新建屋は自然I初材（太陽光、地下水等）を最大限に活用する

生産工場 建屋経年数分布





●● 栗津工場新組立工場



●● 新建屋の電力削減（栗津工場）

生活を豊かにする

第三者審査 ■ CSR重点分野 ①



気候変動対応

ハイブリッド油圧ショベル、 販売台数2,000台を突破

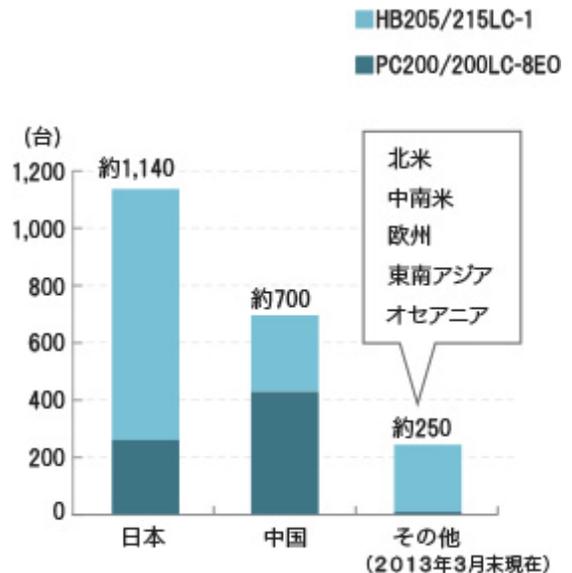
コマツは2008年、世界初の量産ハイブリッド油圧ショベルとしてPC200-8E0を市場に導入して以来、昨年末に国内で1,000台を突破し、ついに今年世界累計販売台数が2,000台を超えました。

2010年末にはHB205-1としてモデルチェンジをし、さらに2012年末には燃費低減を実施したHB205-1M0としてマイナーチェンジを行い、常に環境負荷の低減に努めてきました。PC200クラスに続いて今年PC300クラスも発売します。

これからも機種系列展開を含めて環境に優しい建設機械の開発、普及に努力していきます。



●● ハイブリッド油圧ショベル HB205-1



●● ハイブリッド油圧ショベル市場導入実績

生活を豊かにする

CSR重点分野 ①



安全性の向上

「安全性」はコマツが事業を展開する上での、最も重要なテーマの一つです。商品・サービスにおける安全性向上はもちろんのこと、お客さまの現場から、社員やビジネスパートナーの職場における安全への取り組みに力を入れています。

お客さまの現場における安全性の向上

コマツの商品開発キーワードは「ICT、環境、安全」です。他社商品に比べて「ダントツ」の安全性能を有する商品を提供するとともに、お客さまの現場で機械を安全に使用して頂くために、販売・サービス代理店と一体となって、事故やトラブルの予防のためのご提案や講習を実施しています。

＜安全講習会の内容＞（日本の建設機械販売での事例）

- 安全管理、危険回避などに関するノウハウ
- 過去の事例から学ぶ安全対策
- 建機作業種別安全作業 など

ビジネスパートナー（協力企業）における取り組み

「協力企業の皆さまとともに」を参照ください。

社員の安全衛生に対する取り組み

コマツでは、安全衛生に関する社長メッセージを発信するとともに、2011年4月には「コマツの行動基準」において、新たに「安全衛生方針」を定め、会社と社員が協力して活動を推進することを宣言しています。

>> <http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/profile/conduct/#c05>

また労働安全への取り組みとして、ゼロ災サークルを中心とした全員参加による安全活動の積極的な展開および安全教育の充実を進め、グローバルな安全活動の支援を行うとともに、グループで安全衛生管理体制を整えて、心身の健康管理を行い、社員の健康増進をめざしています。

>> <http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/csr/2013/1-1.html>

Voice

ゼロ災へ向け社員1200人「全員参加」を合言葉に活動中

コマツリフト（株） 総務部 安全推進担当主幹
松本 雄一



コマツリフトは、2009年10月に日本国内フォークリフト販売会社9社を統合して発足した新しい会社です。別々の会社が統合したということで統合直後は、安全に対する考え方や文化にも違いがありましたが、2012年までに全社規模での安全衛生管理体制の整備を完了し、

- [1] 安全は全てに優先する
- [2] お客様に「安全・安心」をお届けし、お客様から選ばれ続ける会社となる
- [3] 決められたルールの遵守を徹底する。
(決められた装備・保護具使用の徹底。
作業手順の遵守)

を基本方針として、現在、「全員参加」を合言葉に下記の活動を展開中です。



●● 全員参加の安全衛生大会



●● 指差呼称による始業点検

1. 全社員参加の安全衛生大会開催

全国9会場に全社員が集まり、社長による安全衛生活動方針の説明、災害対策事例発表、安全・健康に関する講演等を通じて、社員一人ひとりの安全衛生に関する意識を高めています。

2. ヒヤリハット事例の共有化、危険予知訓練・危険体感訓練の実施

地域毎に任命された専任の安全推進責任者の指導のもと、毎朝の安全朝礼や安全教育を拠点単位で開催し、ヒヤリハット事例の発表、危険予知訓練・危険体感訓練等を行い、災害予防に努めています。



●● 重量物体感訓練

3. 安全パトロールによる現場改善の徹底

自社の拠店内だけでなく、お客様の敷地内でのフォークリフト整備作業時も、安全・5Sを徹底するよう社長が全国各拠点を巡回指導し、日々レベルアップに努めています。



●● お客様敷地内作業時の安全確保徹底
(コーンフェンスによる安全確保)

こうした活動により2012年度の災害発生件数は前年比で35%の低減を達成しました。

引き続き全員参加でお客様に「安全・安心」をお届けし、お客様から選ばれ続ける会社となるよう日々努力して参ります。

人を育てる

CSR重点分野 ②



世界各地で、地域に根ざした人材育成

売った地域でサービス員を育成することがメーカーの責任

コマツが掲げるCSR重点分野の一つ「人を育てる」という取り組みは、社内はもとより、事業を展開する世界各地において、その地域の人々の人材育成支援に力を入れていることが特徴です。建設機械が稼働するためには、どのような場所であろうとも、それを保守するメカニックの存在が不可欠です。「販売したからには、保守する人材を育てることに責任を持つ」という考えのもと、世界各地にトレーニングセンターを開設し、コマツのサービス員を育成すると同時に、一般的なメカニックとしても活躍できる技能を修得する機会を提供しています。



●● タンザニアで代理店サービス員を育成するサポートセンターの様子

地域の特性に合った人材育成

人材の育成は、その地域に合った様々な方法で行われます。アフリカなど、需要が拡大している一方でメカニックが不足している地域では、販売サービス代理店と連携し、コマツの訓練ノウハウを共有することで、即戦力となる人材を育てています。中国では、山東省の大学にコマツ専門コースを設置し、ここで新人サービス員の研修を行うことで、大勢のメカニックを早期育成する取り組みを行っています。またミャンマーでは、サービス員を育てる指導員の育成が必要であるという考えから、地元の大学と連携して建設機械専門のコースを設け、まず先生を育てるという取り組みも始められています。

これらの他に、本業を活かした社会貢献活動として力を入れているのが、製造業を支える若い力を育てる取り組みです。



●● ナイロビの代理店内にあるコマツトレーニングセンター



●● ミャンマーでのトレーニングの様子

コマツ発祥の地でOBが中心となって活動を展開

2011年、コマツ発祥の地・石川県小松市にオープンした「こまつの杜」では、地元小学生を対象にした次世代育成プログラムが提供されています。敷地内の里山における自然観察や、理科教室などを通じて、地域の子供の健全な育成に寄与しています。この活動のユニークな点は、主にコマツを定年退職したOBにより行われていることで、NPO法人を設立し、自然観察、理科教室、美化活動、イベントサポートの4部会ごとに企画運営されています。登録OBの人数は283名、来場者数も10万人を突破しました。

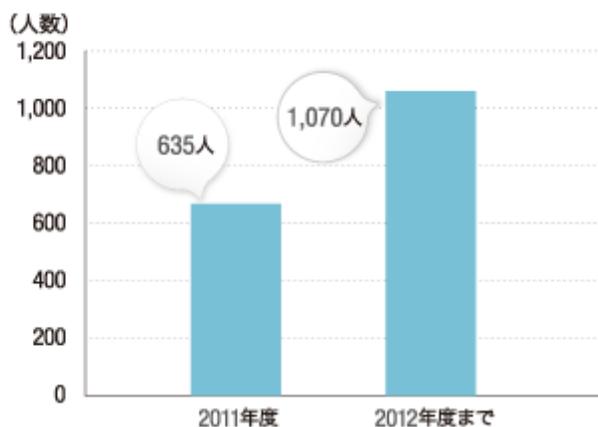


●● 理科教室では、熱電素子のしくみを楽しく学びながら、ロボットで競争

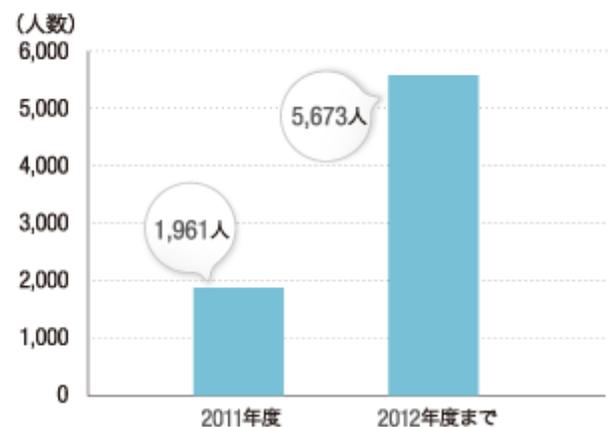


●● 敷地内の里山で自然観察

■ 入場者数(累計)



■ ボランティア人数(累計)



スウェーデン・ウメオでの貢献活動

スウェーデンのコマツフォレストでは、地元ウメオ市と近郊地域への社会貢献を目的に、ドラゴン高校の職業訓練プログラムに寄付を行いました。2012年9月に一新された施設・設備は「コマツテクニカルセンター」と名づけられ、最先端の機械ロボットなどを有する製造ラインや、溶接トレーニングルーム、情報処理センターなどから構成されています。またソフトの面でも、ものづくりに関する「コマツウェイ」を教える科目の追加や、優秀な学生を日本のコマツに招待してコマツのものづくりを体験してもらうスカラーシップの設置など、企業が保持する技術レベルに基づいた、最先端の教育環境が提供されます。

コマツテクニカルセンターから製造業を支える人材が輩出されることと、若く優秀な人材が集まることで、ウメオ市がものづくり教育のメッカとして活性化されることが期待されています。



●● コマツのノウハウが活かされ、一新された製造ライン

Voice

欧州最高水準の職業訓練プログラム

コマツの支援が、ウメオ市の競争力向上と持続可能な発展に寄与

スウェーデン・ウメオ市 City Chief Executive

**Mikael Öhlund さん**

ウメオ市は、成長著しい地域を擁するスウェーデン北部最大の都市で、2014年の「欧州文化首都」（一年間にわたり集中的に様々な文化行事が展開される事業）にも制定されています。私たちが直面している最重要課題の一つが、技術、産業分野における競争力向上への長期的な取り組みであり、コマツによるドラゴン高校テクノロジーセンターへの寄付は、この地域の将来の産業発展にとって非常に重要なものです。

コマツによるウメオへの寄付によって、ドラゴン高校の訓練プログラムは国内最高の技術水準になるでしょう。テクノロジーセンターの新しい課程を受けたいと、早くも応募する若者が増えてきたことに気づかされます。これは企業の競争力を高めることにもつながるでしょう。コマツの寄付により、ウメオが主要産業都市としての地位を強化することになり、市の持続的な成長にも寄与するのです。

モノづくり職業訓練コースとして、今やドラゴン高校テクノロジーセンターは欧州最高水準であり、コマツの寄付は非常に重要な役目を果たしています。この投資はウメオを魅力的な産業都市にすることに大きく貢献しているのであり、そこではテクノロジーセンターがウメオの発展に重要な役割を果たしているのです。

私たちはコマツの厚意と、始まったばかりの密な協業に感激しています。ウメオは長きにわたって持続可能な発展に向け積極的に取り組んできましたが、コマツと出会って、手を取り、ともに希望を叶えることのできるパートナーを見つけたのです。これは地域と企業、産業界が一緒になって未来を築くことができる、素晴らしい事例であると感じています。これからも互いの役割を尊重しながら、この成功の鍵のもとで事業を進めていきたいと考えています。

このようにウメオと周辺の地域は、学び、働くのにより魅力的になってきており、また同時に、職業生活の課題に直接対応した訓練コースにより、企業が必要とするスキルを提供することができます。これら全てが、ウメオがスウェーデン北部で成長するための力を生み出し続けることに貢献するのです。すでに何人ものドラゴン高校卒業生が、コマツの入社試験に合格し、コマツフォレストに採用されたということは、大変喜ばしく、輝かしい具体例です。

人を育てる

CSR重点分野 ②



だれもが働きやすい職場をめざして

コマツグループで働く社員は、コマツにとってかけがえのない財産です。

「安全・安心で、能力を最大限に発揮できる職場」を提供するための仕組みづくりを進めています。

グローバルな人事方針

人事制度はそれぞれの地域の歴史、文化を反映したものであり、その制度の違いを正しく理解し、認識しなければなりません。

コマツグループ各社は、以下の基本方針に基づき、各地域の事情を反映した、その地域にふさわしい人事制度を構築しています。

- (1) 社員を個人として、その基本的人権を尊重するとともに、個性、人格、プライバシーを尊重する。
- (2) 社員一人ひとりを公正に評価し、雇用機会の均等を含め公平に取り扱う。国籍、人種、宗教、年齢、性別、障害の有無、その他の理由による不当な差別及び職場でのハラスメント等の行為は、絶対に行わない。
- (3) 社員が、私生活とのバランスをとりつつ、充実した業務遂行ができる職場作りに努める。
- (4) 諸制度の設計及び運用は社員に納得性のあるものとする。また、制度は正しく社員に伝え、可能な限りオープンなものとする。
- (5) それぞれの地域で、労働者の権利に関する法令を遵守するとともに、社員個々人又はその代表者との対話・協議にあたっては、これに誠実に対応する。
- (6) 児童労働・強制労働は絶対に行わない。
- (7) それぞれの地域で、競争力のある労働条件を設定する。

ワークライフバランスの推進

総実労働時間の削減

社員の「ワークライフバランス」を考えていくうえで、総実労働時間の削減は大きなテーマです。例えば日本では、コマツはこの問題に対して労働組合と協調し、年間2,100時間未満、年次有給休暇平均16日以上取得という具体的数値目標を掲げ、各職場で活動計画を作成するなど、効率的な働き方の実現に向けた取り組みを進めています。

また、1991年より、社員のボランティア奨励制度として最長2年の有給休暇と年間最大12日までの特別休暇制度を設け、2012年までに長期にわたる顕著な社会貢献活動をした社員延べ37名に対し、ボランティア社長表彰を授与しています。先般の東日本大震災による被災地への復興支援として、労働組合とともに社員の被災地におけるボランティアを支援するため、交通費等を支給しています。

ワークライフバランス推進のための主な制度・施策

制度・施策名		内容
育児支援	育児休業制度	出産から保育園入園まで最大3年間取得可能。また、配偶者の転勤等による小学3年までの子の育児のため最大3年間取得可能
	妊娠・出産・育児特別休暇	妊娠中に5日(女性) 妻の出産時に5日(男性) 乳児を育てるために5日(男女とも)
	短時間勤務	小学3年までの子の育児のため、1日最大3時間の労働時間短縮
	育児サービス・経費補助	保育園入園前の2歳までの乳幼児の保育料の一部補助(月額1万円)
	看護休暇	看護が必要な小学3年までの子ども1人につき年間5日、2人以上であれば年間10日
介護支援	介護休業制度	家族の介護のため最大3年間取得可能
	短時間勤務	1日最大3時間の労働時間短縮
	介護休暇	要介護家族1人につき年間5日、2人以上であれば年間10日
その他休暇制度	積立年休	最大40日までの未使用年休の積立 毎年10日を超えない範囲で5日の新規積立付与 私傷病や未就学児の看護、家族の介護に使用可能
	リフレッシュ休暇	社員のリフレッシュを目的とした連続5日間の年休取得促進
		勤続15年、25年、35年の年には新規に連続5日間の年休と旅行引換券付与
	ボランティア奨励制度	長期有給休暇として最大2年間、短期特別休暇として年間12日取得可能

Topics

事業所内託児所「コマツキッズおやま」を開設

子育て世代に優しい「魅力ある・働きやすい」職場づくりの一環として、2012年に栃木県小山工場に事業所内託児所「コマツキッズおやま」を開設しました。女性社員や子育て世代社員が近年増加しているため、子どもを職場の近くに預けられるという安心感の拡充や、育児休業者の職場復帰を後押しするなど、安全・安心で魅力ある職場づくりをめざし、託児所を開設する運びとなりました。



●● コマツキッズおやまの保育室

託児所の名称「コマツキッズおやま」は、小山工場の社員の公募で決定したもので、小さな子どもでも親みやすい名前となっています。

保育児童の人数は当初7名でスタートし、2年後を目途に30名程度まで受け入れ体制を整える予定です。

人を育てる

CSR重点分野 ②



コマツウェイと人材育成

グローバルな人材育成は、コマツが取り組むべき永続的な課題の一つです。コマツの強みである「コマツウェイ」を全世界で共有するための教育を推進するとともに、各分野でのプロフェッショナルになるための教育体系を整えています。

コマツウェイの改訂

2011年11月に第2版を配布したコマツウェイの内容に関する説明会を、国内各事業所及び関係会社にて実施し、管理職層を対象として説明を行いました。

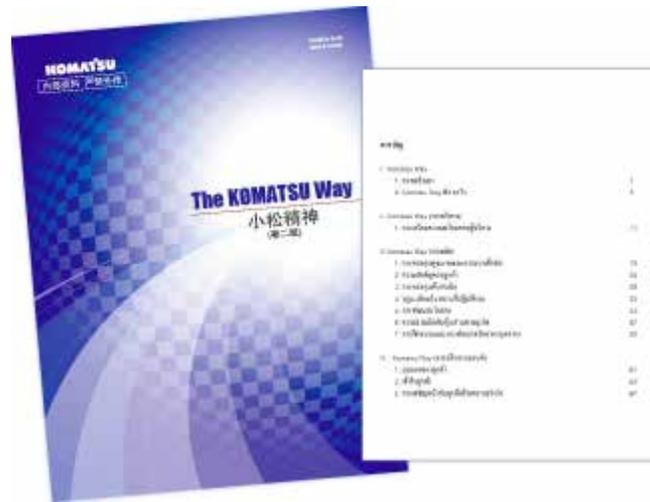
また、海外現地法人では、コマツウェイ第2版の現地語訳を進め、主要な現地法人での現地語訳は2013年3月までに終了しました。

<コマツウェイ第2版>

- I. はじめに／コマツウェイとは何か？
- II. マネジメント編
- III. モノ作り編
- IV. ブランドマネジメント編

<マネジメント編の要旨（一部）>

- 経営トップはCSRを自覚して行動するとともに、常に現場に立脚し、現場のデータを分析した上で経営を考えること。
- 取締役会は定期的開催し、活性化する。報告・討議・決議のステップで十分に検討すること。
- 会社の状況、今後の方向性について、社員をはじめとした全ステークホルダーに自らの言葉で説明すること。



●● 現地語訳が進められるコマツウェイの冊子（写真はタイ語と中国語版）



●● 茨城工場でのコマツウェイ説明会

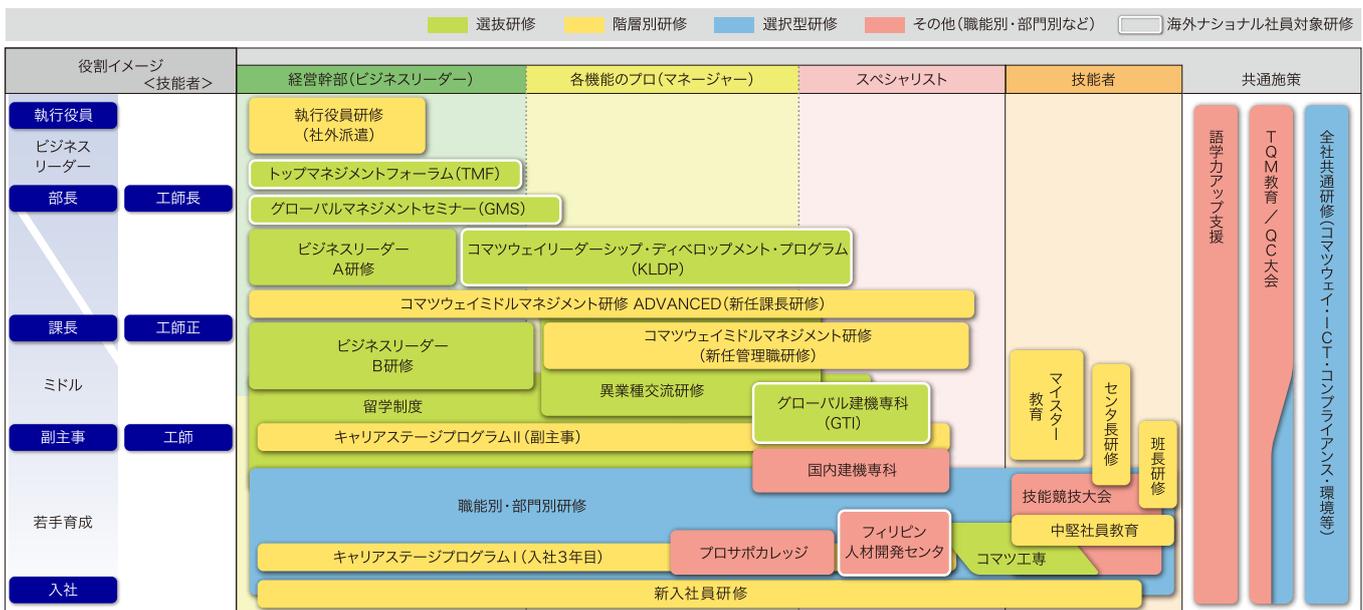


●● タイのバンコックコマツでの説明会

人材育成と教育体系

コマツでは、「社員は一人ひとりが高い目標を設定し、自立・自走して知識・スキルを習得する」「会社は会社（経営）と社員に必要な教育を重点的に実施し、社員のキャリア形成を支援する」という方針のもと、「教育」により、会社と社員を持続的に成長させることを目指しています。

各分野でのプロフェッショナルになるための教育の充実を図るとともに、各階層に求められる知識やスキル習得を支援しています。また「コマツウェイ」を全世界の社員に浸透させるために、階層別研修にもこれを取り込み、解説とグループ討論の場を設けるなどして、伝承・定着を図っています。



●● コマツの教育体系

社会とともに発展する

CSR重点分野 ③



東日本大震災 復興支援への継続的な取り組み

被災地の状況に応じた、段階的な支援

東日本大震災の被災地において、時間の経過とともに状況・ニーズが変わっていく中で、コマツでは本業を活かし、地域に密着した支援を続けています。

震災発生直後は、宮城県仙台市に開設した「東北オペレーション室」を中心に、被災地の自治体と連携しながら、地域のニーズを把握し、要請に基づき建設機械や仮設ハウスなどの無償貸与を中心とした災害復興支援に取り組んできました。現在では、本格復興に対する支援・協力が不可欠となっており、状況に応じた適切な支援を段階的に実施しています。



●● 地域のニーズを把握し、迅速な支援を行うための拠点となった東北オペレーション室



直接支援からコミュニティ再生

■ 第1段階の支援 震災・津波被害への直接支援

震災直後の被災地にとっては、散乱したがれきの処理や寸断された道路などの復旧が最大の課題でした。それらに使われる建設機械を全国から集め、無償貸与を行いました。

無償貸与した建設機械は264台にのぼっており、被災した岩手・宮城・福島3県の55拠点、671名の営業・サポート部門の社員が現地に密着して、これらの機械のサポートにあたりました。

■ 第2段階の支援 コミュニティの再生

被災地の住民の方々にとっては、「生活の場」の確保が極めて大きな問題でした。地域のコミュニティ再生に寄与するため、コマツグループが保有する仮設ハウスの無償貸与や、プレハブハウスの寄贈を行いました。これらの施設は、学校や幼稚園、郵便局、診療所など、コミュニティの場として活用されています。



●● がれき処理が急がれる中、宮城県女川町で稼働する油圧ショベル



●● 岩手県陸前高田市へ提供した仮設郵便局

そして本格復興支援へ

現在は第3段階の支援として、本格復興に対するさまざまな支援を行っています。産業の再生に向けた支援として、被害を受けた漁業関連施設に対し、社団法人「希望の烽火（のろし）」にフォークリフトを寄贈し、約60台が稼働しています。また、被災地で不足している建設機械オペレーターの育成と被災者の就労支援のため、コマツ教習所宮城センタを開設し、受講料の半額を補助しています。受講者はすでに累計4,700名を超え、復旧・復興に活躍されています。

さらに、将来のモノ作りを担う学生の修学を支援しています。東北・北関東地方にある被災した国立高等専門学校に学生に対し、独立行政法人国立高等専門学校機構を通じて、奨学金（名称：「コマツ奨学金」）を支給しています。また、お客さまである資源企業のリオティント社と共同で、東北大学へ奨学金（名称：「リオティント・コマツ奨学金」）を創設し、支給しています。



●● 漁業復興に向け、寄贈したフォークリフト



●● 宮城県名取市に開設したコマツ教習所宮城センタ

メーカーとして、高い技術力を活かした支援

建設機械メーカーとして、高い技術力を活かした支援にも取り組んでいます。福島第一原子力発電所では、無線による遠隔操作が可能なラジコン建設機械を投入し、がれきの撤去を行いました。また放射能の除染作業においては、土壌の深さを指定することで自動的に表面を一定の深さで掘削することができるICTを活用した情報化施工ブルドーザーが期待されています。

被災地の復興工事では、川の浅瀬やがれきの残る護岸、小規模な漁港など、建設機械を載せた船が使えない現場が多くあります。そのため、約20年ぶりに水陸両用ブルドーザーを改修し投入しました。水陸両用ブルドーザーは、水深の浅い河口部や湾岸の工事で船などに替わる建設機械として1971年に開発しましたが、生産を打ち切っていたものです。今回、唯一国内で稼働する5台のうち1台を大幅改修し、被災した橋の復旧工事に投入しました。ラジコンによる操作で動かし、陸上だけではなく水深7mまでの水中作業ができるので、船の進入が難しい復興現場で稼働しています。

今後も、コマツグループの保有する経営資源を最大限に活用し、本格復興に対する支援・協力を継続的に行っていきます。



●● 宮城県名取川で稼働する水陸両用ブルドーザー

Voice

甦る！ コマツ水陸両用ブルドーザー

—被災した漁港・港湾・河川の復興・復旧工事で活躍—

青木あすな建設株式会社

土木技術本部 土木リニューアル事業部長

馬欠場 真樹 様



絶句！ 名取川を逆流し、周囲の家々を飲み込んでいく…。かつて見たことのない巨大な津波！ 2011年3月11日午後3時過ぎ、私がいた新千歳空港ロビーのモニターには驚愕の映像が映し出されました。あれから2年が経過しましたが、三陸沿岸や宮城・福島沿岸は復旧すらまだまだという感があります。

昭和46年に水陸両用ブルドーザー1号機が開発されて以来、東日本大震災による津波被災を受けた岩手県北部沿岸での増殖場開発や各地の漁港・港湾工事、河川工事を施工して参りました。しかし使用している5台の水陸両用ブルドーザーは老朽化が激しく、修理、修理…の連続。一昨年、東日本大震災復興支援のためとコマツの方々が立ち上がり、水陸両用ブルドーザーの大規模リメイクを実施頂きました。修理に携わったコマツの工場職員の方々が『当時としては画期的な技術だ！』と驚くほどの機械であり、今もなお復興・復旧工

事や浅水・浅海域での工事引き合いが絶えません。このような優れた性能を持つ水陸両用ブルドーザーを、よきパートナー『コマツ』の協力を得ながら、さらに次世代へ継承していきたいと思います。

社会とともに発展する

CSR重点分野 ③



ステークホルダーとの対話

社員やビジネスパートナー、投資家や株主、地域社会の皆さまといったステークホルダーとの双方向の対話に加え、社外のステークホルダーの方々をお招きし、コマツの経営や事業に対する意見を頂く活動も行っています。

グローバルなステークホルダーとの対話

2012年2月、コマツ大阪工場において開催したステークホルダーとの対話の場には、地元自治体や国内の大学に加え、国際的な非営利団体などからも参加頂きました。「21世紀のモノづくり拠点としてのあり方を考える」をテーマに、「グローバルなマザー工場としての大阪工場が、社会から求められることは何か」「どうすれば社会に長期的に貢献していけるか」などの議題で対話が行われました。ステークホルダーからは、透明性の高いコミュニケーションや、サプライチェーン全体でCSR活動を行うことが重要であるといった、貴重な意見を頂きました。



●● 大阪工場で行った、ステークホルダーとの対話の様子

産学連携パートナーとの意見交換

コマツは国内主要大学とともに、中国でも山東大学と同済大学で共同研究、インターンシップ等を通じた産学連携を進めています。2012年4月には、同済大学で研究、就業指導、学生実習を担当する先生方を常州にある小松（常州）工程機械有限公司と小松（中国）テクノセンターに招待し、建設機械概要を紹介するとともに、双方関係者が専門講座、学生実習の段取り、実験室資源の共有等、優秀な人材育成についての意見交換を行いました。

また、2012年11月、2013年3月には共同研究成果報告会を行い、研究に従事する大学とコマツの研究者が学生を交えて技術報告と討議を行いました。

このようなステークホルダーとの対話の場を通じて、通常の事業活動を通じてだけでは得がたい提言やご意見をいただき、経営や事業活動に活かしていきたいと考えています。



●● 小松（中国）テクノセンター見学の様子



●● 同済大学－「コマツ成果報告会」の様子

社会とともに発展する

CSR重点分野 ③



協力企業の皆さまとともに ～CSR調達への取り組み～

材料や部品、コンポーネントなどのサプライヤーである協力企業は、コマツのモノ作りを支える重要なパートナーです。コマツでは協力企業の皆さまに対しても、社会的規範の遵守をお願いするとともに、CSR調達の浸透に取り組んでいます。

CSR調達ガイドラインの制定と普及

コマツは、以前から環境や安全衛生を中心として協力企業と連携した活動を展開してきましたが、2010年11月にISO26000（社会的責任に関する国際的な手引）が発行されたことを契機として、2011年8月に、協力企業に取り組んで頂きたいCSRに関する重要課題を網羅的に記載した「CSR調達ガイドライン」を制定しました。

コマツは、「CSR調達ガイドライン」を通じて、協力企業各社に従来以上に企業の社会的責任を強く意識して頂き、サプライチェーン一体となってCSR活動を加速することを目指しています。

日本国内の主要協力企業が参加する「コマツみどり会」には、164社が加盟しており、その調達金額は、コマツの日本国内の購買品の約75%に達しています。その会員各社の経営トップが揃って出席する「コマツみどり会」の定例会合（総会、経営者懇談会、新年互礼会等）のつど、コマツは「CSRガイドライン」に則して、CSR経営の重要性をアピールし、CSR経営に向けた意識改革に努めています。

また、「コマツみどり会」会員以外の企業を含むコマツグループの国内協力企業全社に対して、コマツからの定期的な情報発信として、CSRに関する具体的な事例を紹介する「CSR通信」を2011年5月から毎月2回、協力企業向けのホームページに掲載し、CSRの浸透のための継続的な働きかけを行っています。

■ CSR調達ガイドライン

コマツによる取引先の選定・評価の基準



●● 2011年5月から、毎月2回、日本国内の協力企業向けに発行している「CSR通信」。2012年度末（2013年3月末）までに通算46号を発行した。

海外での取り組み

海外でも、北米、欧州及び中国の3地域において、それぞれの地域の主要な協力企業を会員とする「みどり会」組織が結成されています。会員数は、北米37社、欧州51社、中国62社を数えています。海外の「みどり会」会員も日本の「みどり会」の総会にオブザーバ参加する等、地域間の会員の交流も開始されており、CSRについても日本の活動を追いかけるかたちで、各地域の特色を活かした活動が展開されることが期待されます。



●● 米国デトロイトで、建設機械業界団体の会合に参加する協力企業。紛争鉱物についての説明も行われた。
(2013年6月)

Topics

「紛争鉱物」に関する取り組み

■ 「紛争鉱物 (Conflict minerals)」に関する規制の背景

「紛争鉱物 (Conflict minerals)」とは「錫・タングステン・タンタル・金 (3TG等)」の4鉱物を指します。2010年7月に米国で成立した金融規制改革法の第1502条において、米国に上場している企業であって、製品の機能または製造にコンゴ民主共和国(DRC)及び周辺国産の紛争鉱物を必要とする者に対し、紛争鉱物の使用についてSEC(米証券取引委員会)へ報告することが義務づけられました。同条項の目的は、1996年以来国内紛争が絶えないコンゴ民主共和国の武装集団の資金源を絶つことです。



●● 紛争鉱物と関係する国

■ 「紛争鉱物 (Conflict minerals)」に関する コマツの方針

コマツは、米国の金融規制改革法およびCSR(企業の社会的責任)の観点から、DRCおよび周辺諸国(アンゴラ、ブルンジ、中央アフリカ共和国、コンゴ共和国、ルワンダ、南スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア)産の「紛争鉱物」を使用しない方針です。

このコマツの方針については「コマツの紛争鉱物に関する対応と依頼事項」として、既に国内のコマツ各工場の業務連絡会でサプライヤーの皆さんに説明するとともにサプライヤーの皆さんの協力のもとに「紛争鉱物」の原産国調査を進めています。

今後さらに詳細な調査として「紛争鉱物」の精錬所レベルまでの調査を実施するとともに、DRCと周辺諸国産品を使用しない(武装集団の資金源を絶つ)ように活動を進めていきます。

社会とともに発展する

CSR重点分野 ③



安全な村づくりプロジェクト ～地雷の野原を生活の場へ。人々の自立と発展を支援～

コマツでは、建設機械の技術を活かし、対人地雷の被害で苦しむ地域における地雷除去作業ならびに復興までのコミュニティ開発事業のプロジェクトを支援しています。

安全な土地への復興と、地域の自立と発展のための生活基盤づくりを支援

コマツは2008年から認定特定非営利活動法人「日本地雷処理を支援する会（JMAS）」と提携し、カンボジアとアンゴラにおいて、対人地雷の被害で苦しむ地域における地雷除去活動ならびに復興までのコミュニティ開発事業のプロジェクトを行っています。

建設機械メーカーならではの専門技術やモノ作りに関する知恵を活用して開発した対人地雷除去機や建設機械を提供しています。そして、地雷除去後の安全な土地で、建設機械を活用して農地開発をはじめ、ため池建設、小学校建設、道路や橋の補修・建設などコミュニティの再生・復興事業までを行い、地域の自立と発展のための生活基盤づくりを支援しています。



●● コマツの対人地雷除去機



●● インフラ整備をするコマツの建設機械

カンボジアにおける「安全な村づくりプロジェクト」

この5年間の活動で、5つの村にまたがって地雷除去から地域復興を完了させてきました。この間、合計で、約450haの地雷除去、20kmの道路整備、約40個のため池造成、500世帯の入植地、そして4つの小学校を建設しました。これにより、地雷原が安全な農地へと再生し、自分達で販売できる物流道ができ、多くの村民が自立し、生活を向上することにつながりました。



●● 安全になった大地に広がるトウモロコシ畑とKomatsu小学校



●● 入植地の村と子供達

アフリカ アンゴラでの地域復興プロジェクト

2009年度から西アフリカのアンゴラでもJMASとともに、地雷除去から地域復興までのプロジェクトに取り組んできました。4年間で約100haの地雷除去、街の清掃活動、農業心育成等、現地の住民の皆様方に役に立つ活動を支援してきました。そして復興地のMabubasでは地雷除去跡地に、州都を移転する計画も進んでいます。



●● アンゴラの大地での地雷除去



●● 州都移転のための浄水場建設計画

社会とともに発展する

CSR重点分野 ③



コンプライアンスの推進

コマツでは「コンプライアンスをすべてに優先させる」との方針で、ビジネスルールの遵守・周知の徹底および体制整備を推進します。

コンプライアンス推進体制

ビジネス社会のルールの遵守をグループ全体に浸透させるため、コマツ本社に担当役員を任命し、専門部署として「コンプライアンス室」を設けています。また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」においてグループの活動方針、重要事項などを審議するとともに、コンプライアンス活動の推進状況を定期的に取り締役に報告しています。

「コマツの行動基準」

国内外のグループ各社の役員および社員が守るべきビジネス社会のルールとして、「コマツの行動基準」（1998年制定、以後7回改訂）を定めています。この行動基準には、自由で公正な取引、会社と社員の適正な関係、地球環境への取り組み、情報の取扱い、内部統制システムの確立などについても明記しており、全文を社外に公開しています。

コマツは、その社会的責任（CSR）を果たすことを重要な固有の責務と捉えており、「コマツの行動基準」もCSRを重視する姿勢を明確にしています。また、コマツのコンプライアンス活動は、行動規準を土台として、（1）行動規準の設定、（2）行動規準の展開、（3）実態の把握と、（4）不備の是正のサイクルを不断に回すことを活動の柱としています。

コンプライアンス活動の展開

- (1) 行動規準を設定する：
コンプライアンス活動の基本としての「コマツの行動規準」を作成し、適宜改訂を行うこと（現在第8版）により常に社会の動きを反映させる。
- (2) 行動規準を展開する：
「コマツの行動規準」をベースとして、階層別・分野別の教育や各種の情報発信等を通じ、行動規準をさらに具体化して展開する。
- (3) 実態の把握：
各部門からの定期報告の義務化、各種監査の実施、内部通報制度の充実等により、「コマツの行動規準」の浸透度合いを把握する。
- (4) 不備の是正：
上記活動を通じて問題が把握された場合、「コマツの行動規準」に沿って是正を行い、再発防止を図る。

ルール遵守の周知徹底

ルールの遵守を常に認識させるため、コンプライアンス上の基本動作を凝縮した「コンプライアンス5原則」のポスターをコマツグループの各事業所に掲示し、社員の意識高揚を図っています。さらに社員の階層や業務の種類に応じたコンプライアンス研修を拡充するとともに、イントラネット上に「コンプライアンスホームページ」を常設し、幅広い啓発に努めています。またコマツの事業所およびグループ各社に対しては、財務監査だけでなく、「コンプライアンス・リスク監査」として、安全、環境をはじめとした重要分野にわたるモニタリングを実施し、リスクの早期発見と改善に努めています。

内部通報制度

ビジネスルールに関するグループの社員からの相談・通報に対応するため、「社員ビジネス相談室」として、社内および社外（法律事務所）に窓口を定めて活動しています。この制度により正当な通報を行った社員は、通報を理由にいかなる不利益も受けないことを「コマツの行動基準」や各社の就業規則に明記し、相談・通報の活性化を図っています。

2012年度の状況

2012年度中に特記すべき事項はありません。

社会とともに発展する

CSR重点分野 ③



リスク管理

コマツは、当社の持続的発展を脅かすあらゆるリスク、特にコンプライアンス問題、環境問題、品質問題、災害発生、情報セキュリティ問題などを主要なリスクと認識し、これに対処すべく対策を講じています。

リスク管理の基本方針と体制

- リスクを適切に認識し、管理するための規程として「リスク管理規程」を定め、その中で個々のリスクに関する管理責任者を任命し、リスク管理体制の整備を推進しています。
- リスク管理に関するグループ全体の方針の策定、リスク対策実施状況の点検・フォロー、リスクが顕在化したときのコントロールを行うために「リスク管理委員会」を設置しています。リスク管理委員会は、審議・活動の内容を定期的に取り締役に報告します。
- 重大なリスクが顕在化したときには緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講じます。

コマツにおける事業継続計画（BCP）の推進

コマツでは、災害・事故の発生時でも重要業務を継続または短期間に復旧するため、事業継続計画（BCP）を策定しています。本社ビルにおいては、首都圏直下型地震を想定して、実際の災害時にも的確に行動できるよう定期的に訓練を実施しています。各生産工場においては、各々の計画に基づき、建屋・設備の耐震補強の推進や、集中豪雨への対策を拡充しています。また、新型インフルエンザが発生・流行したときには専門委員会を設置し、適切な対策を講じます。社員に対しては、予防および感染発生時の行動マニュアルを整備するとともに、教育を実施して理解浸透を図っています。



●● 本社での緊急対策本部初動訓練



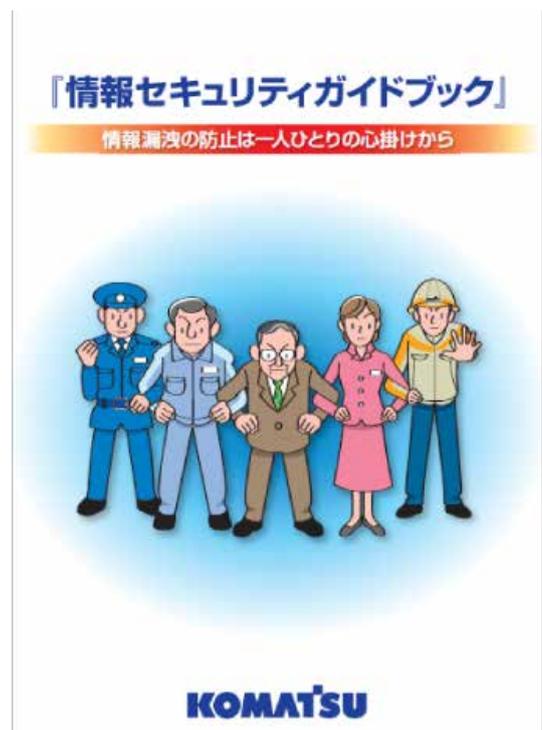
●● 小山工場が栃木県航空消防隊の協力で行った防災ヘリによる救助訓練

グループにおけるリスク管理の推進

グループ全体でのリスク管理体制のさらなる充実を図るため、リスク報告ルートやマニュアルを整備するとともに、リスク管理やBCPに関する説明会や勉強会を開催し、グループ各社の管理レベル向上を図っています。また「安否確認システム」や「広域無線機」などのツールを導入し、定期的な安否報告訓練や通信訓練を実施することにより、グループ全体での緊急時連絡体制の拡充を推進しています。

情報セキュリティの強化

コマツは、情報セキュリティ委員会を中心にグループ全体の情報セキュリティ体制の整備を推進しています。その一環として、情報を守るには社員一人ひとりの意識向上が必須であるとの考えから「情報セキュリティガイドブック」を全社員に配布し、これに基づく教育・啓蒙に注力しています。加えて、万一の過失や外部からの侵入による改ざん、破壊、漏洩、紛失等から情報を守るため、システム上の防御の仕組みを構築しています。また、一連の施策が確実に実行され効果を発揮していることを確認するとともに、不具合点を発見・改善することを目的に「情報セキュリティ監査」を行っています。



コーポレート・ガバナンス

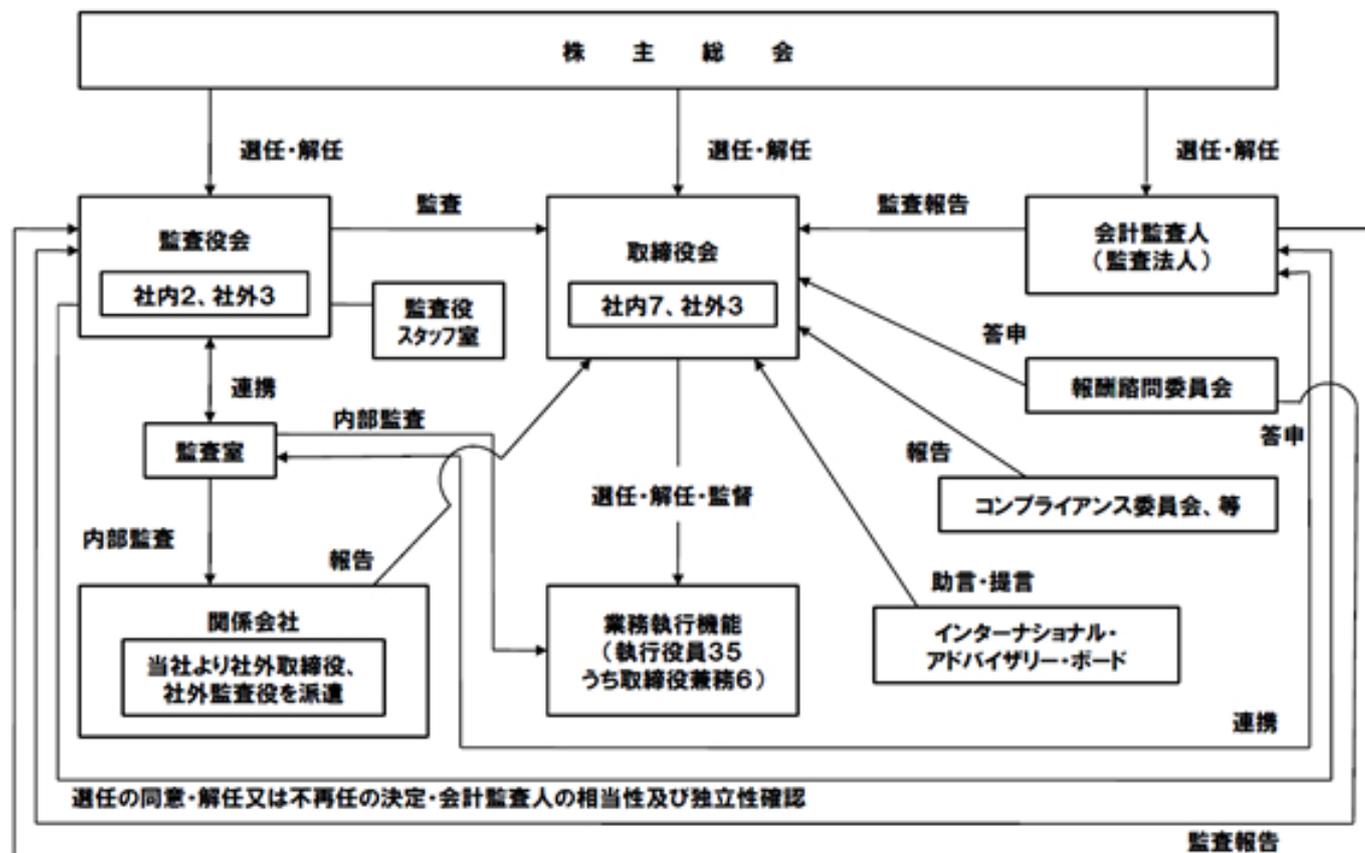
基本的な考え方

コマツは、「企業価値とは、我々を取り巻く社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和である。」と考えています。株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーから更に信頼される会社となるため、グループ全体でコーポレート・ガバナンスを強化し、経営効率の向上と企業倫理の浸透、経営の健全性確保に努めています。株主や投資家の皆様に対しては、公正かつタイムリーな情報開示を進めるとともに、株主説明会やIRミーティングなどの積極的なIR活動を通じて、一層の経営の透明性向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制の構築と整備

1999年に執行役員制度を導入し、法令の範囲内で経営の意思決定および監督機能と業務執行機能の分離に努めています。同時に、取締役会の構成員数を少数化し、社外取締役および社外監査役の招聘を行うとともに、取締役会の実効性を高めるべく、経営の重要事項についての討議の充実、迅速な意思決定ができる体制の整備など、運用面での改革を図っています。また、業務執行を補完する手段として、インターナショナル・アドバイザーズ・ボード（IAB）を設置しています。

コマツのコーポレート・ガバナンスの体制



* 表中の数字は、2013年6月19日現在の人数です。

会社の機関の概要

取締役会

取締役会は、原則として月1回以上定期的に開催し、重要事項の審議・決議と当社グループの経営方針の決定を行うとともに、代表取締役以下の経営執行部の業務執行を厳正に管理・監督しています。取締役10名のうち3名を社外取締役とし、経営の透明性と客観性の確保に努めています。

社外取締役（2013年6月19日現在）

氏名	現職	選任している理由
堀田 健介	グリーンヒル・ジャパン（株） 代表取締役会長 （株）堀田総合事務所 代表取締役会長	（株）住友銀行（当時）およびモルガン・スタンレー証券（株）（当時）の代表取締役を務めた経歴を有するなど、金融・財務分野において国際的に活躍し、実業界における高い見識と豊富な経験を有しています。これらを活かし、経営全般について提言いただくことにより、経営の透明性と健全性の維持向上およびコーポレート・ガバナンス強化に寄与することが期待できるため、社外取締役として選任しています。
狩野 紀昭	東京理科大学 名誉教授	日本品質管理学会会長を務めた経歴を有するなど、品質管理の専門家として国際的に活躍し、高い見識と豊富な経験を有しています。これらを活かし、経営全般について提言いただくことにより、当社の経営の基本である「品質と信頼性」を更に追求し、企業価値を高めることが期待できるため、社外取締役として選任しています。
池田 弘一	アサヒグループホールディングス（株） 相談役	アサヒビール（株）（当時）の代表取締役を務めた経歴を有し、実業界における高い見識と豊富な経験を有しています。これらを活かし、経営全般について提言いただくことにより、経営の透明性と健全性の維持向上およびコーポレート・ガバナンス強化に寄与することが期待できるため、社外取締役として選任しています。

監査役会

監査役会は、監査方針、監査役間の職務分担などの決定を行い、各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、原則として月1回以上定期的に監査役会を開催し、経営執行部から業務執行状況を聴取するなど、適正な監査を行っています。また、監査役の職務を補助する監査役スタッフ室を設置し監査役をサポートしています。監査役5名のうち社外監査役が半数以上を占める構成としています。

社外監査役（2013年6月19日現在）

氏名	現職	選任している理由
興津 誠	帝人（株） 顧問役	帝人（株）およびナブテスコ（株）の代表取締役を務めた経歴を有し、実業界における豊富な経験を有しています。この経験を活かし、企業経営に係る高い見識から監査役として役割を果たすことが期待できるため、社外監査役として選任しています。
蒲野 宏之	蒲野綜合法律事務所 代表弁護士	国際弁護士としての豊富な実務経験を有しています。この経験を活かし、専門的見地から監査役として役割を果たすことが期待できるため、社外監査役として選任しています。
松尾 邦弘	弁護士	最高検察庁検事総長を務めた経歴を有するなど、法曹界での豊富な経験を有しています。この経験を活かし、専門的見地から監査役として役割を果たすことが期待できるため、社外監査役として選任しています。

コンプライアンス体制の整備

コンプライアンスを統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、審議・活動の内容を定期的に取締役会に報告しています。また、法令はもとより、すべての取締役および使用人が守るべきビジネス社会のルールとして、「コマツの行動基準」を定めるとともに、コンプライアンスを担当する執行役員を任命し、コンプライアンス室を設置するなど、ビジネスルール順守のための体制を整備し、役員および社員に対する指導、啓発、研修などに努めています。併せて、法令およびビジネスルールの順守上疑義のある行為に関する社員からの報告・相談に対応するため、通報者に不利益を及ぼさないことを保証した「内部通報制度」を設けています。

コーポレート・インフォメーション

■ 会社概要

商号	株式会社 小松製作所（呼称：コマツ）
本社	〒107-8414 東京都港区赤坂二丁目3番6号
設立年月日	大正10年（1921年）5月13日
資本金	連結 67,870百万円（米国会計基準による） 単独 70,120百万円
従業員数	連結 46,730名（当社と連結子会社146社の人員） 単独 9,921名（出向者を除く）

■ 株式関連情報

発行済株式総数	953,327,882株（自己株式29,802,378株を除く）
株主数	245,103名
単元株式数	100株
証券コード	6301（日本）
上場証券取引所	東京、大阪
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
（同連絡先）	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711（通話料無料）
米国預託証券（ADR）の 名義書換・預託代理人	The Bank of New York Mellon 101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A. Tel: +1-(201)-680-6825 U.S. Callers: 888-269-2377 (888-BNY-ADRS) URL: http://www.adrbnymellon.com ティッカーシンボル：KMTUY

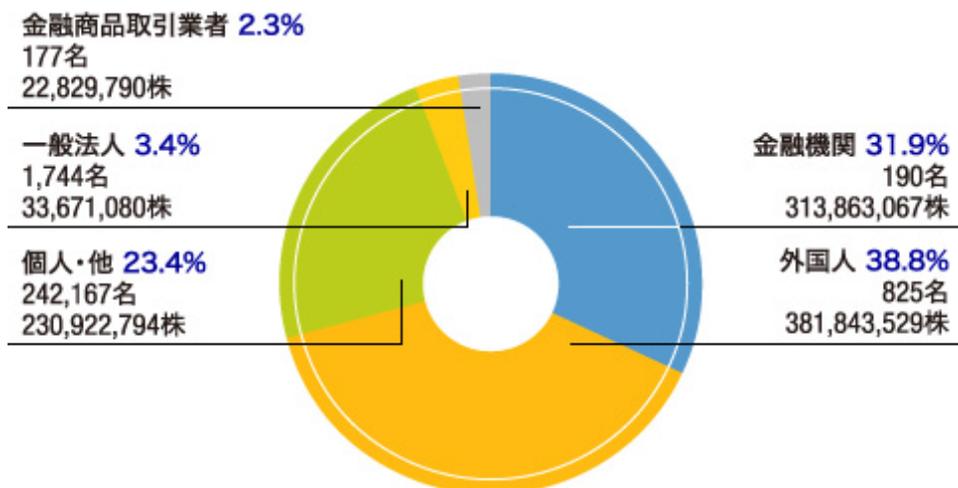
■ 主要株主の状況 (2013年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	51,721	5.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	42,892	4.4
太陽生命保険株式会社	34,000	3.5
日本生命保険相互会社	33,283	3.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	24,561	2.5
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	23,145	2.4
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	21,153	2.2
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	20,671	2.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	18,202	1.9
株式会社三井住友銀行	17,835	1.8

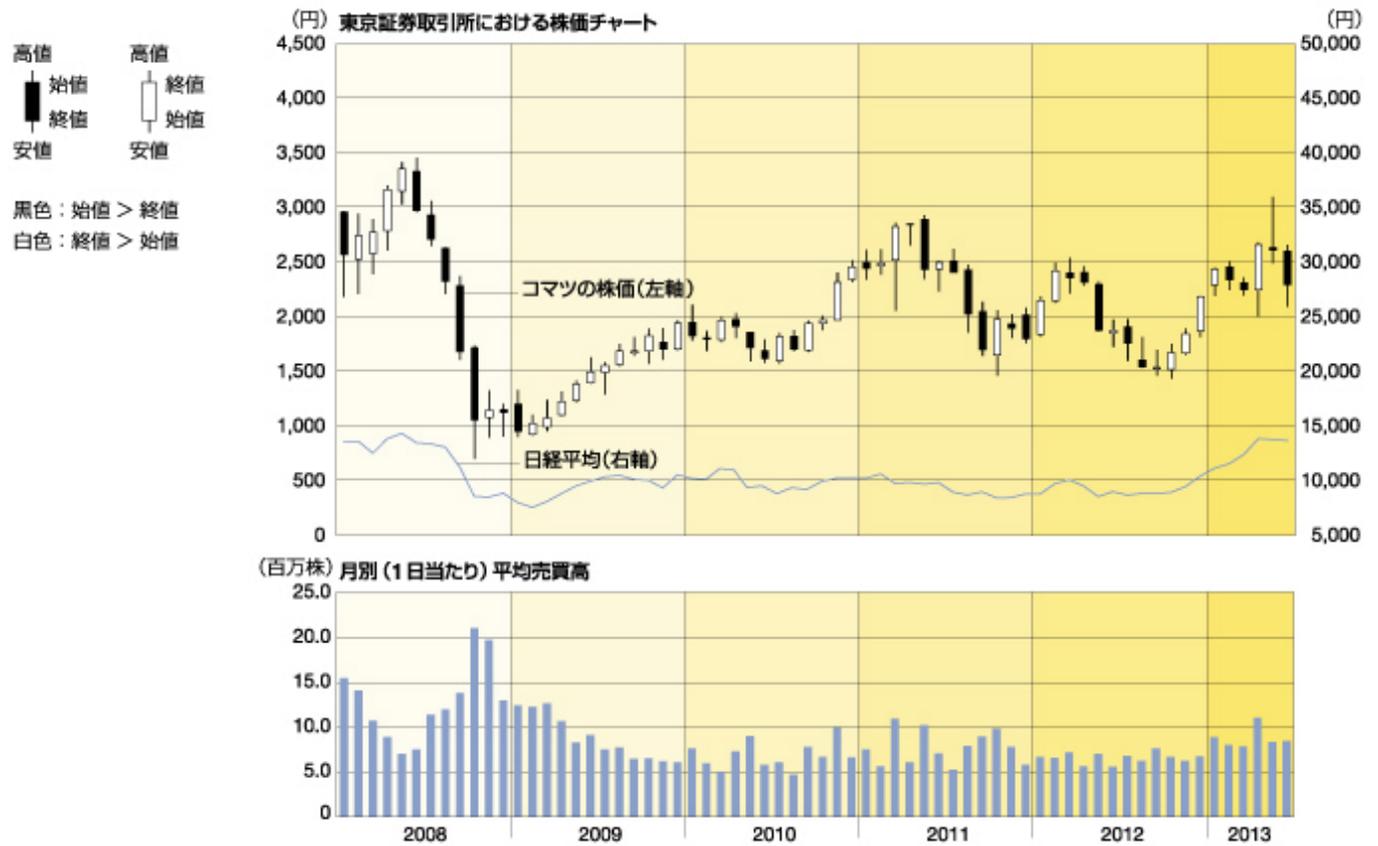
※ 1. 出資比率は、自己株式を控除して計算しています。

2. 当社は、自己株式29,802千株を保有していますが、上記主要株主から除外しています。

■ 株主構成 (2013年3月31日現在)



東京証券取引所における株価チャート



財務情報

財務報告	01
5年間の要約財務データ	07
連結貸借対照表	09
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結純資産計算書	12
連結キャッシュ・フロー計算書	13
セグメント情報	14
連結子会社及び持分法適用関連会社への出資状況	16

財務諸表の注記につきましては、有価証券報告書をご参照下さい。

業績報告

(1) 概要

当期において、建設機械・車両事業は、一般建設機械分野では中国の需要が大幅に減少するとともに、鉱山機械分野では石炭価格の下落の影響を受け、主にインドネシアの需要が大幅に減少したため売上高は減少しました。産業機械他事業は、自動車業界向けの大型プレスやエンジン製造向けの工作機械の販売が増加したものの、太陽電池市場向けのシリコンインゴットの切断に使用されるワイヤーソーの販売が大幅に減少したことによる影響が大きく、売上高は減少しました。これらの結果、連結売上高は、1,884,991百万円(20,053百万米ドル：1米ドル=94円で換算)(前期比4.9%減)となりました。利益については販売価格及び製造原価の改善等に継続的に注力しましたが、販売数量の減少が大きく、建設機械・車両事業及び産業機械他事業とも減益となり、営業利益は211,602百万円(2,251百万米ドル)(前期比17.5%減)、売上高営業利益率は前期に比べ1.7ポイント下回る11.2%、税引前当期純利益は204,603百万円(2,177百万米ドル)(前期比18.0%減)、当社株主に帰属する当期純利益は126,321百万円(1,344百万米ドル)(前期比24.4%減)と、それぞれ前期を下回りました。

●当社グループにおける「市場」の位置づけ

伝統市場：日本、北米、欧州

戦略市場：中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS

	2013年3月期 実績	前期比増減率
売上高	1,884,991 百万円	4.9% 減
営業利益	211,602 百万円	17.5% 減
税引前当期純利益	204,603 百万円	18.0% 減
当社株主に帰属する当期純利益	126,321 百万円	24.4% 減

(2) 為替レート変動の影響

当期は前期に比較し、米ドル・ユーロ・人民元ともに円安に推移しました。これら為替レートの変動により、建設機械・車両事業のセグメント利益は前期比で約67億円増加したと試算されています。為替レート変動の影響は、各社の外貨建取引額に各為替レートの変動を乗じて算出した金額の合計として試算されています。

す。為替レート変動に対応した販売価格変更の影響は考慮していません。

(3) 売上高

(この項では対外部顧客向け売上高を表示しています。)

売上高は前期の1,981,763百万円に比較して4.9%減の1,884,991百万円(20,053百万米ドル)となりました。国内売上高は前期の402,505百万円に比較して5.6%減の380,024百万円、海外売上高は前期の1,579,258百万円に比較して4.7%減の1,504,967百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

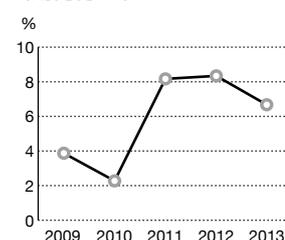
建設機械・車両事業セグメント

一般建設機械分野では、前期に比べ北米及び日本の需要は増加しましたが、中国の油圧ショベルの需要が大幅に減少したため、全体の需要は低調に推移しました。鉱山機械分野では、石炭価格の下落の影響を受けインドネシアを中心に需要は減少したものの、中南米、オセアニアなどの本体及び部品・サービスの需要は堅調に推移しました。その結果、売上高は1,677,049百万円(17,841百万米ドル)(前期比3.6%減)となりました。

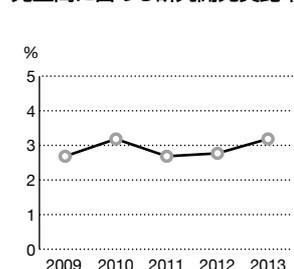
このような状況のもと、収益性の向上及び企業体質の強化を進めるために、販売価格と製造原価の改善、為替や需要の変動にもフレキシブルに対応できる体制作りなどに継続的に取り組みました。また主に戦略市場や鉱山分野で大きな需要を持つバケットやツース等の戦略部品事業やリマン(コンポーネントの再生販売)事業の体制の拡充を図り、アフターマーケット事業の強化に取り組みました。加えて、当期より生産部門では国内拠点の電力使用量削減活動を本格化しました。

環境・省エネルギーの面で特長を持つ商品開発にも引き続き注力しました。北米、欧州に次いで、日本でも昨年7月より新排出ガス規制に対応した商品を導入し、併せて購入後のトータルライフサイクルコストの低減と長期間稼働に貢献するための新サービスプログラム「KOMATSU CARE(コマツ・ケア)」の提供も開始しました。また、各市場でのハイブリッド油圧ショベル「HB205/215LC」の販売拡大にも引き続き取り組み、本年3月にハイブリッド油圧ショベルの世界累計導入台数が2,000台を超えました。フォークリフト事業においては、建設機械で培ってきた

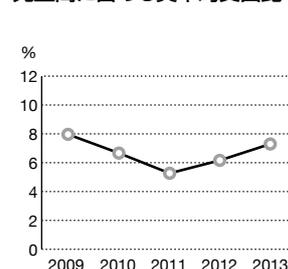
売上高当社株主に帰属する当期純利益率



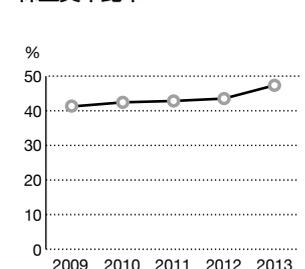
売上高に占める研究開発費比率



売上高に占める資本的支出比率



株主資本比率



油圧制御技術を結集した油圧駆動式の新型フォークリフト「FHシリーズ」を昨年7月より日本市場に導入し着実に受注を伸ばすとともに、本年2月より海外市場にも販売を開始しました。

<日本>

日本では、2000年頃から続いていた中古車輸出台数が新車需要を上回るストック調整が終了し、東日本大震災からの復旧・復興向けの建設機械需要がレンタル向けを中心に伸ばしたことから、需要は堅調に推移し、売上高は前期を2.2%上回り、292,732百万円(3,114百万米ドル)となりました。新排出ガス規制に対応した商品については昨年7月より30機種を導入し販売拡大を図りました。また引き続き代理店と一丸となり、全ての主要機種で前期よりも販売価格を改善しました。

<米州>

北米では、住宅建設向けの需要増加に加え、レンタル、エネルギー向けが好調に推移し、需要は増加しました。新排出ガス規制に対応した商品は「KOMATSU CARE」を付帯し積極的に市場導入を進めたことにより新車販売台数の7割を超えました。また、好調なレンタル需要に合わせ代理店によるレンタル事業の強化に取り組みました。中南米では、最大市場であるブラジルの一般建設機械分野の需要が低調に推移したものの、チリやペルーを中心に銅鉱山向けの需要は好調であり、全体としては堅調に推移しました。これらの結果、米州全体の売上高は前期を20.9%上回り535,750百万円(5,699百万米ドル)となりました。

<欧州・CIS>

欧州では、財政不安による景気の不透明感がある中、主要市場である西欧のドイツ、フランス、イギリスでの需要も低調に推移したため、売上高は前期を下回りました。新排出ガス規制に対応した商品の着実な市場導入を進めるとともに、施工の自動化を担う「ICT建機」の2013年度の市場導入に向け準備を進めました。CISでは、金鉱山向けを中心に需要が堅調に推移したため、売上高は前期を上回りました。これらの結果、欧州・CISの売上高は前期を5.3%下回り、189,833百万円(2,020百万米ドル)となりました。なお、CISにおいて太平洋国立大学及び極東連邦大学と建設・鉱山・道路機械分野の人材育成を協力して行うことで合意しており、太平洋国立大学では昨年10月より初年度のコースが開始されました。

<中国>

中国では、政府による金融緩和政策が実施されたものの、依然として新規プロジェクトの着工に目立った動きはなく、油圧ショベルの需要は前期と比べ大幅に減少したため、売上高は前期を40.4%下回り119,940百万円(1,276百万米ドル)となりました。大幅な需要の減少に対し「KOMTRAX」を最大限駆使することにより、市場の状況をいち早く把握し適正水準での在庫管理に努めました。足元では需要はようやく底打ち感が見られ、本年2月に燃費性能を向上させた20トンクラスの新型油圧ショベルを導入したこともあり、春節後の油圧ショベルの販売台数は前年並まで回復しました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、タイにおいて2011年の洪水被害からの復興向け需要が伸びましたが、最大市場であるインドネシアにおいて燃

料炭価格の下落等の影響を受け鉱山向けの大型機械・中小型の建設機械の需要が大きく減少したため、売上高は前期を大幅に下回りました。オセアニアでは、鉄鉱山向け需要及び一般建設機械需要が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。これらの結果、アジア・オセアニアの売上高は前期を14.6%下回り411,059百万円(4,373百万米ドル)となりました。2011年11月にリオティント社との間で覚書を締結した、オーストラリアの鉄鉱山における無人ダンプトラックの大規模導入プロジェクトは順調に進んでおり、プロジェクトの成功に向けて両社一体となり継続的に取り組んでいます。

<中近東・アフリカ>

中近東では、主要市場であるトルコの需要が低調であったことが影響し、売上高は前期を下回りました。昨年10月に物流拠点をドバイに開設し、代理店在庫の削減や納入期間の短縮を図りました。また、今後の需要の増加が見込まれるサウジアラビアでは、昨年12月に地元の有力企業と新たに代理店契約を締結しました。アフリカでは、金鉱山向けを中心に需要が堅調に推移したため、売上高は前期を上回りました。部品供給体制改善のため部品倉庫(デポ)を南部アフリカ地域の代理店と連携し開設するなど、販売・プロダクトサポート体制の強化に引き続き取り組みました。また、ブランドマネジメント活動の一環として、主に南アフリカのマイニングのお客様とともに、「KOMTRAX」から得られる情報を分析することによって保有機の燃料消費量の低減に繋げる取り組みを行いました。これらの結果、中近東・アフリカの売上高は前期を0.6%上回り、127,735百万円(1,359百万米ドル)となりました。

産業機械他事業セグメント

産業機械他事業セグメントでは、大型プレスや工作機械の販売が増加したものの、ワイヤーソーの販売が大幅に減少したことに加え、東日本大震災の復旧・復興向けの仮設ハウスの需要も一巡した結果、売上高は前期を14.2%下回り207,942百万円(2,212百万米ドル)となりました。生産性・安全性・環境性の向上を図った新商品の開発に注力し、昨年11月の研削盤「NTG-4SP」に続き、本年3月にACサーボプレス「H1F-2」及びACサーボプレスブレイキ「PVS8525」の販売を開始しました。なお、レーザー事業においては、重複する経営資源の効率的な活用を目的として、コマツNTC(株)の開発・販売・サービス機能をコマツ産機(株)へ統合する組織再編を本年4月1日に実施しました。

(4) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前期比4.4%減少して1,377,459百万円(14,654百万米ドル)となりました。販売価格及び製造原価の改善等に継続的に注力しましたが、販売数量の減少が大きく、売上高に対する比率は73.1%と前期比で0.4ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費は、前期比4.0%増加し293,520百万円(3,123百万米ドル)となりました。

なお、売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前期比10.8%増の60,788百万円(647百万米ドル)となりました。

(5) 長期性資産の減損

長期性資産の減損は、前期の3,106百万円に比較して1,199百万円減の1,907百万円（20百万米ドル）となりました。当期の長期性資産の減損は、主として有形固定資産の減損によるものです。

(6) その他の営業収益（△費用）

その他の営業収益（△費用）は、前期の786百万円の収益に対し503百万円（5百万米ドル）の費用となりました。これは主として固定資産売却益が当期では減少したことによるものです。

(7) 営業利益

営業利益は以上の結果、前期の256,343百万円に比較して44,741百万円減の211,602百万円（2,251百万米ドル）となりました。

(8) その他の収益（△費用）

受取利息及び配当金は、前期の3,776百万円の収益に対し501百万円増の4,277百万円（46百万米ドル）の収益となりました。支払利息は、前期の7,784百万円の費用に対し452百万円増の8,236百万円（88百万米ドル）の費用となりました。

(9) 税引前当期純利益

税引前当期純利益は以上の結果、前期の249,609百万円に比較して45,006百万円減の204,603百万円（2,177百万米ドル）となりました。

(10) 法人税等

法人税等は、前期の74,470百万円に対し5,381百万円減の69,089百万円（735百万米ドル）となりました。税引前当期純利益に対する法人税等の比率（実効税率）は、前期29.8%から4.0ポイント増加し、当期は33.8%となりました。法定税率38.1%と実効税率33.8%との差異は、海外子会社の適用税率の差異等によるものです。

(11) 持分法投資損益

持分法投資損益は、前期の1,609百万円の利益に対して1,621百万円（17百万米ドル）の利益となりました。

(12) 当期純利益

当期純利益は以上の結果、前期の176,748百万円に比較して39,613百万円減の137,135百万円（1,459百万米ドル）となりました。

(13) 非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、コマツマーケティングサポートオーストラリア(株)等の収益が増加したことから、これらの会社の利益のうち非支配持分に帰属する部分が増加し、前期の9,707百万円に比較して1,107百万円増の10,814百万円（115百万米ドル）となりました。

(14) 当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は以上の結果、前期の167,041百万円に対し24.4%減の126,321百万円（1,344百万米ドル）となりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期の173.47円から132.64円となりました。（潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ173.32円、132.51円です。）

(15) セグメント利益の状況

（セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。）

建設機械・車両事業のセグメント利益は、中国の需要が大幅に減少するとともに、石炭価格の下落の影響を受けて主にインドネシアの需要が大幅に減少したため売上高が減少し、前期比37,340百万円減の208,951百万円（2,223百万米ドル）となりました。

産業機械他事業のセグメント利益は、自動車業界向けの大型プレスやエンジン製造向けの工作機械の販売が増加したものの、太陽電池市場向けのシリコンインゴットの切断に使用されるワイヤーソーの販売が大幅に減少したことによる影響が大きく、前期比10,557百万円減の6,222百万円（66百万米ドル）となりました。

これらに、全社及びセグメント間取引消去を差し引いたセグメント利益（連結）は、前期比44,651百万円減の214,012百万円（2,277百万米ドル）となりました。

なお、セグメント利益（連結）は米国会計基準に則っていませんが、財務諸表利用者に有益な情報を提供するために表示しています。

流動性及び資金の源泉

(1) 資金調達と流動性管理

当社グループは、将来の事業活動に必要な資金を確保し、適切な流動性を維持することを財務の基本方針としています。この方針に従い、当社グループは金融機関借入、社債等の発行、融資枠の設定等、様々な資金調達の源泉を確保しています。設備投資資金及び運転資金については、営業活動から得られたキャッシュ・フロー及び外部より調達した資金を充当しています。さらに、当社グループの資金の効率性を高めるため、海外子会社を含めたグループ間のキャッシュマネジメントシステム（グローバル・キャッシュ・プーリング、以下GCP）を特定の金融機関と構築しており、特定の金融機関に対する預入総額を上限にGCP参加会社は借入を行っています。当GCPにおいては、預入金及び借入金の残高を相殺出来る条項が含まれており、2013年3月31日現在の相殺金額は57,568百万円（612百万米ドル）となっています。

短期資金需要に対しては、営業活動から得られたキャッシュ・フローを主として充当し、必要に応じ銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行等でまかなっています。一部の連結子会社は、2013年3月31日現在、金融機関との間に合計49,997百万円（532百万米ドル）のコミットメントライン契約を締結して代替流動性を確保しており、その未使用枠は14,738百万円（157百万米ドル）となっています。コマーシャル・ペーパーについては、2013年3月31日現在、当社で150,000百万円（1,596百万米ドル）のプログラムを保有しており、未使用枠は109,000百万円（1,160百万米ドル）となっています。

当社は、中長期資金需要に機動的に対応するため、社債発行枠とユーロ・メディアム・ターム・ノートプログラムを保有しています。当社は2012年11月に2年間有効の100,000百万円（1,064百万米ドル）の社債発行枠を登録しました。2013年3月31日までに当該発行枠に基づいて30,000百万円（319百万米ドル）の社債を発行し、2013年3月31日現在の未使用枠は70,000百万円（745百万米ドル）となっています。なお、これ以外の過去に登録した社債発行枠に基づいて発行した分も含めた社債の2013年3月31日現在の残高は120,000百万円（1,277百万米ドル）です。また、当社、コマツファイナンスアメリカ(株)及びコマツキャピタルヨーロッパ(株)で合わせて12億米ドルのユーロ・メディアム・ターム・ノートプログラムを保有しており、このプログラムに基づいて、それぞれの発行体はディーラーとの間で合意されたすべての通貨の債券を発行できます。2013年3月31日現在、当該ユーロ・メディアム・ターム・ノートプログラムにより発行された債券の残高は80,734百万円（859百万米ドル）です。

2013年3月31日現在、当社グループの短期債務残高は205,156百万円（2,183百万米ドル）となり、前期末に比べて10,668百万円減少しました。短期債務は主に銀行借入であり、運転資金として使用されています。

2013年3月31日現在、長期債務残高（1年以内期限到来分含む）は474,607百万円（5,049百万米ドル）で、前期末に比べて

42,631百万円増加しました。長期債務は銀行、保険会社等からの借入金等263,897百万円、無担保社債120,000百万円、ユーロ・メディアム・ターム・ノート80,734百万円、キャピタルリース債務9,976百万円で構成されており、主に設備投資資金及び長期運転資金に使用されています。

2013年3月31日現在のキャピタルリース債務を含めた有利子負債残高は前期末比31,963百万円増加の679,763百万円（7,232百万米ドル）となり、さらに現預金を差し引いたネット有利子負債残高は前期末比22,112百万円増加の585,926百万円（6,233百万米ドル）となりました。これらに加え株主資本が増加した結果、2013年3月31日現在のネット・デット・エクイティ・レシオ（ネット有利子負債と株主資本の比率）は前期末の0.56に対して0.49となりました。

2013年3月31日現在、流動資産は1,492,056百万円（15,873百万米ドル）となり、前期末に対し、91,684百万円増加し、また流動負債は827,576百万円（8,804百万米ドル）となり、前期末に対し36,134百万円減少しました。その結果、流動比率は180.3%と前期末に対し18.2ポイントのプラスとなりました。

営業活動から得られるキャッシュ・フロー、様々な資金調達手段、流動比率の水準に基づき、当社グループは、流動性ニーズや将来の債務履行のための手段を十分に確保しているものと考えています。

なお、2013年3月31日現在の現金及び現金同等物の残高は93,620百万円（996百万米ドル）です。そのうち71,683百万円は海外子会社が保有しており、約5割は海外での活動に再投資する予定です。現在の税法のもと、子会社の未分配利益に伴う現金及び現金同等物が配当または分配によって国内に還流された場合には、日本での追加の法人税と一部の国で源泉所得税が課されることとなります。

当社は、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス及び(株)格付投資情報センターから信用格付を取得しています。2013年3月31日現在、当社の発行体格付けは、スタンダード&プアーズ: A(長期)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス: A2(長期)、(株)格付投資情報センター: AA-(長期)、a-1+(短期)となっています。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により、前期の105,608百万円の収入から108,437百万円増加し、214,045百万円（2,277百万米ドル）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入及び子会社の取得等により、131,397百万円（1,398百万米ドル）の支出（前期は124,539百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金及び借入債務の返済等の支払いにより、71,814百万円（764百万米ドル）の支出

(前期は18,781百万円の収入)となりました。

これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ10,541百万円増加し、93,620百万円(996百万米ドル)となりました。

事業等のリスク

当社グループは開発・生産・販売等の拠点を世界各国に設け、グローバルに事業を展開しています。当社グループを取り巻く経営環境において、現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。

1. 経済、市場の状況

当社グループのおかれる事業環境や製品の需要は、地域により異なる経済・市場環境及び競争条件により、大きく変動する可能性があります。

当社グループの事業は、先進国市場においては総じて景気循環的な産業であり、住宅着工、工業生産水準、インフラへの公共投資、民間設備投資等の当社グループにとってコントロール不能な要因が当社グループ製品の需要に影響を与える可能性があります。新興国市場においては、需要動向について常に十分な注意を払っていますが、資源価格や先進地域向け輸出への依存度が高いなど、不安定要素を多分にもっており、この変化が当社グループの経営成績に不利益な影響を与える可能性があります。また、当社の予想を超えて、世界的規模で同時に経済・市場環境が急激に変化した場合は、さらに受注の減少、顧客によるキャンセルの増加や債権回収の延滞等が発生する可能性があります。

これらの事業環境の変化が、売上げの減少、在庫水準・生産能力の不適正化を生じ、収益性の低下や追加の費用の発生を通じ、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

2. 為替レートの変動

当社グループの海外売上げの主要な部分が外国為替の変動の影響を受けます。通常は他の通貨に対して円高になれば当社グループの経営成績にマイナスの影響を及ぼし、円安になればプラスの影響を及ぼします。また、外国為替の変動は同一市場において当社グループと外国企業が販売する製品の相対的な価格や、製品の製造に使用する材料のコストに影響を与える可能性もあります。これに対し当社グループでは、グローバルに生産拠点を配置して生産を行うなど、このリスクを軽減するよう努めています。また、当社グループは短期の為替変動の影響を最小にするためヘッジ取引も行っています。しかし、為替レート水準の予測を超えた変動は経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

(3) 設備投資

建設機械・車両事業では、戦略市場における需要増及び販売・サービス体制拡大に対応するための設備投資を行いました。産業機械他事業では、老朽設備更新等のための設備投資を行いました。これらの結果、当期の設備投資額は136,962百万円(1,457百万米ドル)と前期比14,924百万円の増加となりました。

3. 金融市場の変動

当社グループは有利子負債を減少させるべく資産の効率化を進めていますが、2013年3月末で合計約6,800億円の短期・長期の有利子負債があります。長期の固定金利調達を織り交ぜることにより金利変動リスクの影響を軽減していますが、市場金利率の上昇は有利子負債の支払利息を増加させ、当社グループの利益を減少させるリスクがあります。また、当社グループの年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率など金融市場における変動が年金制度の積立不足金額や債務を増加させ年金費用の増加となり、当社グループの経営成績や財政状態に不利益な影響を及ぼすリスクがあります。

4. 各国の規制

当社グループが事業を展開する各国において、その国固有の政府の規制や承認手続きの影響を受けます。将来、その国の政府による規制、例えば関税、輸出入規制、通貨規制、その他各種規制等が導入または変更されたときに、これらに対応するための費用が発生したり、製品の開発、生産、販売・サービス活動等に支障をきたす可能性があります。また、グループ会社間の国際的な取引価格に関しては、適用される日本及び相手国の移転価格税制を順守するよう細心の注意を払っていますが、税務当局から取引価格が不適切であるなどの指摘を受ける可能性があります。さらに政府間協議が不調となるなどの場合、結果として二重課税や追加課税を求められる可能性があります。これらの予期しない事態に直面した場合、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

5. 環境規制

当社グループの事業、製品は多くの国のますます厳しくなる環境規制に対応する必要があります。そのため、当社グループは各国においての環境規制及び関連法規等を順守するため、研究開発費をはじめ多くの経営資源を投入しています。しかし、将来において環境規制の変更により、当社グループにとってさらに多くの費用や設備投資が必要になった場合、あるいは製品の開発、生産、販売・サービス活動等に支障をきたした場合、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

6. 製造物・品質責任

当社グループはその事業及びその製品のために、社内で確立した厳しい基準のもと、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一予期せぬ製品の不具合によりリコールや事故が発生した場合、製造物・品質責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険等によってカバーできない場合、利益を減少させるリスクがあります。

7. 提携・協力関係

当社グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、協力企業等と様々な提携・協力を行っており、それらを通じて製品の開発、生産、販売・サービス体制の整備・拡充を図っています。当社グループはそれらの提携・協力が成功することを期待していますが、その期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

8. 調達・生産等

当社グループの部品・資材の調達は、素材市況やエネルギー価格の変動に影響を受けます。鋼材等の素材価格や原油・電力等のエネルギー価格の高騰は当社グループ製品の製造原価の増加をもたらします。また、部品・資材の品薄や調達先の倒産あるいは生産打ち切りにより、適時の調達・生産が困難になり生産効率が低下する可能性があります。材料費の増加等による製造原価の上昇については、他の原価低減や販売価格の見直し等によって対応し、適時の調達・生産の問題については、関係各部門の連携を密にすることにより影響を最小限にする考えですが、予想を大きく上回る素材やエネルギー価格の高騰や供給の逼迫の長期化は、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

9. 情報セキュリティ・知的財産等

当社グループは事業活動において顧客情報・個人情報等を入手することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。当社グループはこれらの情報の機密保持に細心の注意を払っており、サイバー攻撃等による不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩及び紛失等を防ぐため、管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。しかし、ネットワーク及び情報システムの停止や顧客情報・個人情報等の漏洩等の事故が起きた場合には、損害賠償責任を負ったり、当社グループの評判・信用に悪影響を与えたりするなどのリスクがあります。また、営業上・技術上の機密情報が第三者に漏洩・不正利用された場合、知的財産権を侵害された場合、当社グループが第三者により知的財産権の侵害を迫られた場合は、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

10. 自然災害・戦争・テロ・事故等

当社グループの拠点において、地震・津波・水害等の自然災害、感染症の流行、放射能汚染、戦争、テロ、暴動、火災・爆発等の災害事故、第三者による当社グループに対する非難・妨害、コンピュータウイルスへの感染等が発生し、短期間で復旧不可能な甚大な損害を被る可能性があります。また、当社グループが直接的損害を受けなくとも、物流網及び供給網の混乱、電力・ガス等の供給不足や通信障害、協力企業の生産障害等が長期にわたり継続する可能性もあります。これらにより、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動に遅延や中断、金融市場の混乱による資金調達環境の悪化等が発生した場合、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

株式会社小松製作所及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度または3月31日現在単位：百万円
(1株当たりの金額を除く)

	2013	2012
事業年度		
売上高	¥1,884,991	¥1,981,763
売上原価	1,377,459	1,440,765
営業利益	211,602	256,343
税引前当期純利益	204,603	249,609
当社株主に帰属する当期純利益	126,321	167,041
売上高当社株主に帰属する当期純利益率	6.7%	8.4%
設備投資額	136,962	122,038
事業年度末現在		
総資産	¥2,517,857	¥2,320,529
運転資本	664,480	536,662
有形固定資産	585,220	529,656
長期債務—1年以内期限到来分控除後	343,814	312,519
株主資本	1,193,194	1,009,696
株主資本比率	47.4%	43.5%
1株当たり情報		
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	¥ 132.64	¥ 173.47
希薄化後	132.51	173.32
1株当たり配当金*	45.00	41.00
1株当たり株主資本	1,252.33	1,060.31
* 1株当たり配当金は各事業年度に支払われた配当金です。		
	円/米ドル	
	2013	2012
その他の情報		
米ドルへの為替換算レート (ニューヨーク連邦銀行の相場による)		
事業年度末	¥ 94	¥ 82

5年間の要約財務データ

コマツレポート2013
財務情報

株式会社小松製作所及び連結子会社

3月31日に終了した事業年度または3月31日現在

単位：百万円
(1株当たりの金額を除く)

2011	2010	2009
¥1,843,127	¥1,431,564	¥2,021,743
1,343,464	1,101,559	1,510,408
222,929	67,035	151,948
219,809	64,979	128,782
150,752	33,559	78,797
8.2%	2.3%	3.9%
97,738	96,191	162,512
¥2,149,137	¥1,959,055	¥1,969,059
444,384	398,375	370,952
508,387	525,100	525,462
291,152	356,985	292,106
923,843	833,975	814,941
43.0%	42.6%	41.4%
¥ 155.77	¥ 34.67	¥ 79.95
155.66	34.65	79.89
26.00	26.00	44.00
954.48	861.51	842.04
円/米ドル		
2011	2010	2009
¥ 83	¥ 93	¥ 99

連結貸借対照表

コマツレポート2013
財務情報

株式会社小松製作所及び連結子会社
3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 93,620	¥ 83,079	\$ 995,957
定期預金	217	907	2,308
受取手形及び売掛金	606,904	559,749	6,456,426
たな卸資産	633,647	612,359	6,740,926
繰延税金及びその他の流動資産	157,668	144,278	1,677,319
流動資産合計	1,492,056	1,400,372	15,872,936
長期売上債権	235,825	184,294	2,508,777
投資			
関連会社に対する投資及び貸付金	19,404	20,565	206,426
投資有価証券	59,279	54,192	630,628
その他	2,574	2,582	27,382
投資合計	81,257	77,339	864,436
有形固定資産—減価償却累計額控除後	585,220	529,656	6,225,745
営業権	34,703	31,229	369,181
その他の無形固定資産	58,523	57,953	622,585
繰延税金及びその他の資産	30,273	39,686	322,053
資産合計	¥2,517,857	¥2,320,529	\$26,785,713

連結貸借対照表

株式会社小松製作所及び連結子会社
3月31日現在

負債及び純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
流動負債			
短期債務	¥ 205,156	¥ 215,824	\$ 2,182,511
長期債務—1年以内期限到来分	130,793	119,457	1,391,415
支払手形及び買掛金	226,275	273,460	2,407,180
未払法人税等	33,227	23,195	353,479
繰延税金及びその他の流動負債	232,125	231,774	2,469,415
流動負債合計	827,576	863,710	8,804,000
固定負債			
長期債務	343,814	312,519	3,657,596
退職給付債務	49,912	50,685	530,978
繰延税金及びその他の負債	43,860	36,158	466,596
固定負債合計	437,586	399,362	4,655,170
負債合計	1,265,162	1,263,072	13,459,170
契約残高及び偶発債務			
純資産			
株主資本			
資本金			
普通株式			
授權株式数			
2013年及び2012年：3,955,000,000株			
発行済株式数			
2013年及び2012年：983,130,260株			
自己株式控除後発行済株式数			
2013年：952,778,859株			
2012年：952,261,022株			
	67,870	67,870	722,021
資本剰余金	138,818	138,384	1,476,787
利益剰余金			
利益準備金	38,230	37,954	406,702
その他の剰余金	1,034,504	951,395	11,005,362
その他の包括利益（損失）累計額	(43,440)	(142,389)	(462,128)
自己株式—取得価額			
2013年：30,351,401株			
2012年：30,869,238株			
	(42,788)	(43,518)	(455,191)
株主資本合計	1,193,194	1,009,696	12,693,553
非支配持分	59,501	47,761	632,990
純資産合計	1,252,695	1,057,457	13,326,543
負債及び純資産合計	¥2,517,857	¥2,320,529	\$26,785,713

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

株式会社小松製作所及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

連結損益計算書

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2013	2012	2011	2013
売上高	¥1,884,991	¥1,981,763	¥1,843,127	\$20,053,096
売上原価	1,377,459	1,440,765	1,343,464	14,653,820
販売費及び一般管理費	293,520	282,335	264,691	3,122,553
長期性資産の減損	1,907	3,106	5,142	20,287
その他の営業収益（費用）	(503)	786	(6,901)	(5,351)
営業利益	211,602	256,343	222,929	2,251,085
その他の収益（費用）				
受取利息及び配当金	4,277	3,776	4,493	45,500
支払利息	(8,236)	(7,784)	(6,475)	(87,617)
その他（純額）	(3,040)	(2,726)	(1,138)	(32,340)
合計	(6,999)	(6,734)	(3,120)	(74,457)
税引前当期純利益	204,603	249,609	219,809	2,176,628
法人税等				
当期分	74,628	66,420	57,923	793,915
繰延分	(5,539)	8,050	6,783	(58,926)
合計	69,089	74,470	64,706	734,989
持分法投資損益調整前当期純利益	135,514	175,139	155,103	1,441,639
持分法投資損益	1,621	1,609	2,724	17,244
当期純利益	137,135	176,748	157,827	1,458,883
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	10,814	9,707	7,075	115,043
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 126,321	¥ 167,041	¥ 150,752	\$ 1,343,840

	単位：円			単位：米ドル
	2013	2012	2011	2013
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益				
基本的	¥ 132.64	¥ 173.47	¥ 155.77	\$ 1.41
希薄化後	132.51	173.32	155.66	1.41
1株当たり配当金	¥ 45.00	¥ 41.00	¥ 26.00	\$ 0.48

連結包括利益計算書

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2013	2012	2011	2013
当期純利益	¥ 137,135	¥ 176,748	¥ 157,827	\$ 1,458,883
その他の包括利益（損失）－税控除後				
外貨換算調整勘定	99,195	(8,952)	(39,529)	1,055,266
未実現有価証券評価損益	4,690	725	1,978	49,894
年金債務調整勘定	1,440	(1,943)	(91)	15,319
未実現デリバティブ評価損益	555	(1,506)	(26)	5,904
合計	105,880	(11,676)	(37,668)	1,126,383
当期包括利益	243,015	165,072	120,159	2,585,266
控除：非支配持分に帰属する当期包括利益	17,745	9,395	4,839	188,777
当社株主に帰属する当期包括利益	¥ 225,270	¥ 155,677	¥ 115,320	\$ 2,396,489

株式会社小松製作所及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
2010年3月31日残高	¥67,870	¥140,421	¥31,983	¥ 724,090	¥ (95,634)	¥(34,755)	¥ 833,975	¥42,824	¥ 876,799
現金配当				(25,178)			(25,178)	(994)	(26,172)
利益準備金への振替			2,511	(2,511)			-	-	-
持分変動及びその他 包括利益 (損失)		(51)			7		(44)	2,168	2,124
当期純利益				150,752			150,752	7,075	157,827
その他の包括利益 (損失) - 税控除後									
外貨換算調整勘定					(37,237)		(37,237)	(2,292)	(39,529)
未実現有価証券評価損益					1,978		1,978	-	1,978
年金債務調整勘定					(91)		(91)	-	(91)
未実現デリバティブ評価損益					(82)		(82)	56	(26)
当期包括利益							115,320	4,839	120,159
新株予約権の付与及び行使		109					109		109
自己株式の購入等						(583)	(583)		(583)
自己株式の売却等		44				200	244		244
2011年3月31日残高	¥67,870	¥140,523	¥34,494	¥ 847,153	¥(131,059)	¥(35,138)	¥ 923,843	¥48,837	¥ 972,680
現金配当				(39,701)			(39,701)	(6,447)	(46,148)
利益準備金への振替			3,460	(3,460)			-	-	-
持分変動及びその他 包括利益 (損失)		(245)			34		(211)	(4,024)	(4,235)
当期純利益				167,041			167,041	9,707	176,748
その他の包括利益 (損失) - 税控除後									
外貨換算調整勘定					(8,759)		(8,759)	(193)	(8,952)
未実現有価証券評価損益					725		725	-	725
年金債務調整勘定					(1,930)		(1,930)	(13)	(1,943)
未実現デリバティブ評価損益					(1,400)		(1,400)	(106)	(1,506)
当期包括利益							155,677	9,395	165,072
新株予約権の付与及び行使		699					699		699
自己株式の購入等						(31,118)	(31,118)		(31,118)
自己株式の売却等		(13)				520	507		507
自己株式の消却		(2,580)		(19,638)		22,218	-		-
2012年3月31日残高	¥67,870	¥138,384	¥37,954	¥ 951,395	¥(142,389)	¥(43,518)	¥1,009,696	¥47,761	¥1,057,457
現金配当				(42,877)			(42,877)	(5,958)	(48,835)
利益準備金への振替			276	(276)			-	-	-
持分変動及びその他 包括利益 (損失)							-	(47)	(47)
当期純利益				126,321			126,321	10,814	137,135
その他の包括利益 (損失) - 税控除後									
外貨換算調整勘定					92,176		92,176	7,019	99,195
未実現有価証券評価損益					4,690		4,690	-	4,690
年金債務調整勘定					1,503		1,503	(63)	1,440
未実現デリバティブ評価損益					580		580	(25)	555
当期包括利益							225,270	17,745	243,015
新株予約権の付与及び行使		434					434		434
自己株式の購入等						(32)	(32)		(32)
自己株式の売却等				(59)		762	703		703
2013年3月31日残高	¥67,870	¥138,818	¥38,230	¥1,034,504	¥ (43,440)	¥(42,788)	¥1,193,194	¥59,501	¥1,252,695

単位：千米ドル

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
2012年3月31日残高	\$722,021	\$1,472,170	\$403,766	\$10,121,223	\$(1,514,777)	\$(462,957)	\$10,741,446	\$508,096	\$11,249,542
現金配当				(456,138)			(456,138)	(63,383)	(519,521)
利益準備金への振替			2,936	(2,936)			-	-	-
持分変動及びその他 包括利益 (損失)							-	(500)	(500)
当期純利益				1,343,840			1,343,840	115,043	1,458,883
その他の包括利益 (損失) - 税控除後									
外貨換算調整勘定					980,596		980,596	74,670	1,055,266
未実現有価証券評価損益					49,894		49,894	-	49,894
年金債務調整勘定					15,989		15,989	(670)	15,319
未実現デリバティブ評価損益					6,170		6,170	(266)	5,904
当期包括利益							2,396,489	188,777	2,585,266
新株予約権の付与及び行使		4,617					4,617		4,617
自己株式の購入等						(340)	(340)		(340)
自己株式の売却等				(627)		8,106	7,479		7,479
2013年3月31日残高	\$722,021	\$1,476,787	\$406,702	\$11,005,362	\$(462,128)	\$(455,191)	\$12,693,553	\$632,990	\$13,326,543

株式会社小松製作所及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2013	2012	2011	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	¥ 137,135	¥ 176,748	¥ 157,827	\$ 1,458,883
当期純利益から営業活動による現金及び 現金同等物の増加（純額）への調整				
減価償却費等	89,322	90,106	89,467	950,234
法人税等繰延分	(5,539)	8,050	6,783	(58,926)
投資有価証券売却損益及び減損	3,058	2,516	54	32,532
有形固定資産売却益	(567)	(915)	(2,807)	(6,032)
固定資産廃却損	1,867	2,108	1,928	19,862
長期性資産の減損	1,907	3,106	5,142	20,287
未払退職金及び退職給付債務の増減	(979)	1,536	(3,795)	(10,415)
資産及び負債の増減				
受取手形及び売掛金の増減	(21,656)	(21,862)	(147,477)	(230,383)
たな卸資産の増減	42,040	(137,354)	(97,790)	447,234
支払手形及び買掛金の増減	(54,347)	(38,207)	101,595	(578,159)
未払法人税等の増減	9,407	(15,185)	17,876	100,074
その他（純額）	12,397	34,961	21,599	131,883
営業活動による現金及び現金同等物の増加（純額）	214,045	105,608	150,402	2,277,074
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の購入	(142,992)	(126,090)	(100,820)	(1,521,191)
固定資産の売却	11,436	8,364	9,605	121,659
売却可能投資有価証券の売却	3,766	1,757	2,132	40,064
売却可能投資有価証券等の購入	(11)	(1,457)	(1,379)	(117)
子会社及び持分法適用会社株式の取得（現金取得額との純額）	(5,051)	(8,649)	976	(53,734)
貸付金の回収	706	2,101	1,926	7,511
貸付金の貸付	(50)	(440)	(1,236)	(532)
定期預金の増減（純額）	799	(125)	287	8,500
投資活動による現金及び現金同等物の減少（純額）	(131,397)	(124,539)	(88,509)	(1,397,840)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
満期日が3カ月超の借入債務による調達	292,013	352,731	148,147	3,106,521
満期日が3カ月超の借入債務の返済	(392,647)	(260,212)	(133,800)	(4,177,096)
満期日が3カ月以内の借入債務の増減（純額）	84,823	54,405	(20,015)	902,372
キャピタルリース債務の減少	(6,591)	(45,271)	(28,637)	(70,117)
自己株式の売却及び取得（純額）	38	(30,680)	175	404
配当金支払	(42,877)	(39,701)	(25,178)	(456,138)
その他（純額）	(6,573)	(12,491)	2,943	(69,925)
財務活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	(71,814)	18,781	(56,365)	(763,979)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	(293)	(995)	(3,733)	(3,117)
現金及び現金同等物純増減額	10,541	(1,145)	1,795	112,138
現金及び現金同等物期首残高	83,079	84,224	82,429	883,819
現金及び現金同等物期末残高	¥ 93,620	¥ 83,079	¥ 84,224	\$ 995,957

株式会社小松製作所及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

● 事業の種類別セグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2013	2012	2011	2013
売上高				
建設機械・車両－				
外部顧客に対するもの	¥1,677,049	¥1,739,348	¥1,615,689	\$17,840,947
セグメント間取引	2,530	4,925	2,392	26,915
計	1,679,579	1,744,273	1,618,081	17,867,862
産業機械他－				
外部顧客に対するもの	207,942	242,415	227,438	2,212,149
セグメント間取引	8,349	8,724	10,916	88,819
計	216,291	251,139	238,354	2,300,968
セグメント間取引消去	(10,879)	(13,649)	(13,308)	(115,734)
連結	¥1,884,991	¥1,981,763	¥1,843,127	\$20,053,096
セグメント利益				
建設機械・車両	¥ 208,951	¥ 246,291	¥ 220,830	\$ 2,222,883
産業機械他	6,222	16,779	20,965	66,191
セグメント別利益の合計額	215,173	263,070	241,795	2,289,074
全社及びセグメント間取引消去	(1,161)	(4,407)	(6,823)	(12,351)
合計	¥ 214,012	¥ 258,663	¥ 234,972	\$ 2,276,723
セグメント資産				
建設機械・車両	¥2,195,232	¥1,965,406	¥1,859,004	\$23,353,532
産業機械他	282,342	278,232	270,736	3,003,638
全社及びセグメント間取引消去	40,283	76,891	19,397	428,543
連結	¥2,517,857	¥2,320,529	¥2,149,137	\$26,785,713
減価償却費				
建設機械・車両	¥ 78,589	¥ 80,521	¥ 80,780	\$ 836,053
産業機械他	9,416	8,494	7,662	100,170
連結	¥ 88,005	¥ 89,015	¥ 88,442	\$ 936,223
資本的支出				
建設機械・車両	¥ 127,706	¥ 115,518	¥ 92,049	\$ 1,358,575
産業機械他	9,256	6,520	5,689	98,468
連結	¥ 136,962	¥ 122,038	¥ 97,738	\$ 1,457,043

事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a) 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b) 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

株式会社小松製作所及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

● 地域別情報

地域別外部顧客に対する売上高

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2013	2012	2011	2013
日本	¥ 380,024	¥ 402,505	¥ 349,184	\$ 4,042,808
米州	561,962	460,814	397,427	5,978,319
欧州・CIS	203,878	207,848	165,418	2,168,915
中国	156,030	270,017	428,208	1,659,894
アジア（日本・中国を除く）・オセアニア	454,394	513,575	398,366	4,833,979
中近東・アフリカ	128,703	127,004	104,524	1,369,181
連結	¥1,884,991	¥1,981,763	¥1,843,127	\$20,053,096

所在国別有形固定資産

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
日本	¥ 367,610	¥ 356,424	\$ 3,910,745
米州	85,499	67,350	909,564
欧州・CIS	32,015	29,483	340,585
その他の地域	100,096	76,399	1,064,851
連結	¥ 585,220	¥ 529,656	\$ 6,225,745

(2013年3月31日現在)

名称	資本金又は出資金	議決権に対する 所有割合(%)
(株)小松製作所	67,870百万円	—
連結子会社		
コマツ建機販売(株)	950百万円	100.0
コマツリフト(株)	500百万円	100.0
コマツレンタル(株)	100百万円	100.0
コマツクイック(株)	290百万円	(4.5) 100.0
コマツキャストックス(株)	6,979百万円	100.0
コマツディーゼル(株)	50百万円	100.0
コマツキャブテック(株)	300百万円	100.0
コマツ物流(株)	1,080百万円	100.0
コマツビジネスサポート(株)	1,770百万円	100.0
コマツ産機(株)	990百万円	100.0
コマツNTC(株)	6,014百万円	100.0
コマツハウス(株)	1,436百万円	(1.8) 100.0
コマツゼネラルサービス(株)	160百万円	100.0
ギガフォトン(株)	5,000百万円	100.0
コマツアメリカ(株)	1,071百万米ドル	100.0
コマツファイナンスアメリカ(株)	140百万米ドル	(100.0) 100.0
コマツブラジル(有)	73百万リアル	(100.0) 100.0
コマツブラジルインターナショナル(有)	27百万リアル	(100.0) 100.0
コマツホールディングサウスアメリカ(有)	100千米ドル	(100.0) 100.0
コマツカミンスチリ(有)	34百万米ドル	(81.8) 81.8
コマツカミンスチリアリエンダ(株)	43百万米ドル	(100.0) 100.0
コマツイクイップメント(株)	1百万米ドル	(100.0) 100.0
モジュラーマイニングシステムズ(株)	16千米ドル	(100.0) 100.0
ヘンズレー・インダストリーズ(株)	2千米ドル	(100.0) 100.0
コマツファイナンシャルパートナーシップ	—	(100.0) 100.0
欧州コマツ(株)	50百万ユーロ	100.0
欧州コマツコーディネーションセンター(株)	141百万ユーロ	(100.0) 100.0
コマツキャピタルヨーロッパ(株)	1百万ユーロ	(100.0) 100.0
英国コマツ(株)	23百万英ポンド	(100.0) 100.0
コマツハノマーグ(有)	19百万ユーロ	(49.3) 100.0
コマツマイニングジャーマニー(有)	5百万ユーロ	(100.0) 100.0
コマツフランス(株)	5百万ユーロ	(100.0) 100.0
コマツユーティリティヨーロッパ(株)	6百万ユーロ	(100.0) 100.0
コマツフォレスト(株)	397百万スウェーデンクローナ	100.0
(有)コマツ・シー・アイ・エス	5,301百万ループル	100.0
コマツロシア製造(有)	4,273百万ループル	(94.2) 94.2
コマツフィナンシャルヨーロッパ(株)	40百万ユーロ	(100.0) 100.0
小松(中国)投資有限公司	135百万米ドル	100.0
小松(常州)建機公司	41百万米ドル	(10.0) 85.0
小松山推建機公司	21百万米ドル	(30.0) 60.0
小松(中国)履帯有限公司	4,800百万円	(75.0) 75.0
小松(山東)建機有限公司	188百万米ドル	(100.0) 100.0
小松(中国)融資租賃有限公司	1,630百万円	(100.0) 100.0

名称	資本金又は出資金	議決権に対する 所有割合(%)
コマツインドネシア(株)	192,780百万ルピア	94.9
コマツマーケティング・サポートインドネシア(株)	5百万米ドル	(100.0) 100.0
コマツアンダーキャリッジインドネシア(株)	15百万米ドル	(84.3) 84.3
コマツリマニューファクチャリングアジア(株)	1百万米ドル	(51.0) 51.0
バンコックコマツ(株)	620百万タイバーツ	(74.8) 74.8
コマツバンコックリーシング(株)	550百万タイバーツ	(60.0) 60.0
コマツアジア(有)	28百万シンガポールドル	100.0
コマツインドネシア(有)	4,645百万インドルピー	(100.0) 100.0
コマツマーケティングサポートオーストラリア(株)	21百万豪ドル	(40.0) 60.0
コマツオーストラリア(株)	30百万豪ドル	(100.0) 100.0
コマツオーストラリアコーポレートファイナンス(株)	49百万豪ドル	(60.0) 60.0
コマツ南部アフリカ(株)	1千南アランド	80.0

名称	資本金又は出資金	議決権に対する 所有割合(%)
----	----------	--------------------

持分法適用関連会社

コマツ埼玉(株)	635百万円	(40.0) 40.0
讃岐リース(株)	90百万円	(35.0) 35.0
コマツカミンスエンジン(株)	1,400百万円	50.0
クオリカ(株)	1,234百万円	20.0
カミンスコマツエンジンカンパニー	—	(50.0) 50.0
コマツアストラファイナンス(株)	54百万米ドル	(50.0) 50.0

- 注：1. 上記のほか、連結子会社が91社あります。
 2. 上記のほか、持分法適用関連会社が29社あります。
 3. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
 4. コマツファイナンシャルパートナーシップは米国デラウェア州法に基づくリミテッド・パートナーシップであり、同社への出資は、子会社であるコマツアメリカ(株)を通じて行っています。資本金に相当する同社の純資産額は400百万米ドルです。
 5. カミンスコマツエンジンカンパニーは、米国インディアナ州法に基づくジェネラル・パートナーシップです。当社の同社への出資額累計は2百万米ドルであり、子会社であるコマツアメリカ(株)を通じて行っています。

**コマツレポート2013についての
お問い合わせ先**

【経営・財務について】

経営管理部

E-mail: ir@komatsu.co.jp

TEL: 03-5561-2687

FAX: 03-3582-8332

【CSR活動について】

CSR室

TEL: 03-5561-2799

FAX: 03-3505-9662

【環境管理活動について】

環境管理部

E-mail: kankyo@komatsu.co.jp

TEL: 03-5561-2646

FAX: 03-5561-2780

KOMATSU

コマツ

〒107-8414 東京都港区赤坂2-3-6

<http://www.komatsu.co.jp/>